The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	武力紛争における平和作戦の効果
Author(s)	田代, 和也
Citation	大阪大学, 2015, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/52225
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

博士論文

武力紛争における平和作戦の効果

平成 26 年

田代和也

大阪大学大学院国際公共政策研究科

目次

序論　・・1 頁
　１．未解決の問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 頁
　２．リアリズムの応用とその問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 頁
　３．武力紛争の定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9 頁
　４．平和作戦の定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11 頁
　５．問題設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13 頁
第１章　先行研究の批判とリアリズムの意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15 頁
　１．従来の平和作戦モデルの問題点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15 頁
　２．理論的基礎の再検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23 頁
　３．研究成果の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27 頁
第２章　攻防均衡理論による実証的モデルの導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・28 頁
　１．攻防均衡理論の実証的モデルの導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28 頁
　２．攻防均衡に影響を与える要因の考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31 頁
　３．研究成果の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38 頁
第３章　ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦・・・・・・・・・・・・40 頁
　１．予備的考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40 頁
　２．事例分析の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42 頁
　３．研究成果の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52 頁
第４章　ソマリア内戦における平和作戦・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55 頁
　１．予備的考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55 頁
　２．事例分析の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57 頁
　３．研究成果の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65 頁
第５章　カンボジア内戦における平和作戦・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67 頁
　１．予備的考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67 頁
　２．事例分析の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69 頁
　３．研究成果の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77 頁
第６章　キプロス内戦における平和作戦・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79 頁

１．予備的考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79 頁
２．事例分析の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80 頁
３．研究成果の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89 頁
結論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90 頁
１．研究成果の概観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90 頁
２．学術的意義の考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92 頁
３．政策的意義の考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・94 頁
４．本研究の限界と今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・97 頁
参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99 頁

序論

本研究の目的は、武力紛争における平和作戦の効果を説明するこれまでの研究の問題点を踏まえ、それらを改善するためにリアリズムに基礎を置いた理論的モデルを提出し、その実証的妥当性を事例研究によって明らかにすることと規定される。冷戦終結後、内戦や反乱などの小規模な地域紛争が国際安全保障上の課題と認識されて以来、武力紛争における平和作戦（Peace Operations）の効果を改善することを目的とする研究成果が数多く報告されてきた[1]。特に、平和作戦に使用する部隊の規模や作戦で予想される人的損害を見積る方法、平和作戦を遂行する上で指揮官が重視しなければならない基本原則や指導方法など、平和作戦の効率を改善するための方法に関する研究が増大している[2]。しかし、平和作戦に対する政策提言を目的とした研究が増加し続ける一方で、それらの研究を基礎づける理論には依然として脆弱な部分が残されていることが指摘されている[3]。したがって、国際関係論の観点から武力紛争で平和作戦を有効にするための要因が何かを理論的に説明することは重要な研究上の課題と認められる。

この課題に対応するために本研究ではリアリズムの応用可能性に着目した。先行研究では平和作戦の有効性を説明するために用いられてきたモデルとして平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデルが挙げられたが、それらに対して加えられた批判で示された問題点を改善する方法として、本研究では国際関係論でも構造的要因から武力紛争の展開を説明するリアリズムを適用するためのアプローチを選択した。そのアプローチに依拠しながら、防御者は攻撃者よりも有利であることを前提とする攻防均衡理論を用いて武力紛争における平和作戦の効果を説明する仮説を設定した。本研究で設定された仮説とは、武力紛争で平和作戦が成果を上げるためには紛争地域における行為主体の軍事的能力が互い

---

[1] Peace Operations の訳語としては「平和活動」も挙げられるが、本研究では平和作戦の訳語を選択した。

[2] 所要見積に関する文献は次を参照した（e.g. O'Hanlon and Singer, 2004; Kneece, et al. 2010; Quinlivan, 2003; Williams, 2004）。また平和作戦の教義に関する研究は次を参照した。(Richmond, 2004, 2002; Caplan, 2004; Celador, 2005; Donnald, 2003; Lovelock, 2002; Stephens, 2005)。それ以外に平和作戦の研究成果を概観した文献として以下を参照した（Williams, 2010; Bellamy, Williams, and Griffin, 2009; Fortna and Howard 2008）。

[3] 政策提言に偏った研究に対する批判として、例えばベラミーの研究では従来の研究が問題解決を志向しすぎた結果として平和作戦の理論的考察の範囲が限定され、それが置かれる社会的文脈の影響が見落とされていることが指摘されている（Bellamy, 2004）。

に防御には十分な水準であっても、攻撃を仕掛けるほどに強力であってはならない、と規定される。この仮説の実証的妥当性を検証するために批判的事例研究を用い、仮説を支持する事例と反証する事例の両方を分析することで、仮説の実証的妥当性の範囲を判断する。本研究の成果がこれまでの研究で考えられていた平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデルを修正する方法を考察する。

以上の基本的な研究方針に従って、序論では武力紛争における平和作戦の効果という本研究の主題を研究の背景、方法論、定義の観点から検討する。その目標は本研究が取り扱う問題の具体的な内容と、その問題の範囲を規定することである。序論の議論はおおむね五つの段階に区分して構成した。第一の段階では、これまでの平和作戦の研究成果には、武力紛争における平和作戦の効果を説明する上でどのような問題点が残されているかを述べる。第二の段階では、本研究が採用する研究アプローチに複数の制約があり、その制約を考慮すれば武力紛争における平和作戦の効果という主題の意味を特定の範囲に限定して解釈する必要があることを主張する。第三の段階では、武力紛争から引き出される一般的な解釈を考察した上で、本研究のアプローチの制約に適当な分析レベルとして戦闘に注目する理由を説明する。第四の段階では、平和作戦という概念にどのような意味合いが含まれているかを一般的に検討した上で、戦闘という分析レベルから平和作戦という概念を再検討することで、平和作戦の効果を戦闘の推移から判断することができることを述べる。最後に、本研究で設定された問題を要約した上で、その問題を解決する議論の手順を説明し、最終的に本研究の成果として何が期待されるかを概観する。

１．未解決の問題点

（1）理論的基礎の不完全性

これまでの平和作戦に関する研究成果に見られる問題点とは、第一に理論的基礎の不完全さであり、第二にリベラリズムの限界によって引き起こされてきたと考えられている。これら問題点はパリス（Roland Paris）の一連の研究の中で最初に考察された。パリスの研究によれば、2000 年以前に発表された平和作戦の研究成果はいずれも「政策的な意義への極端な熱意」によって理論的に脆弱な研究に陥っていることが指摘されており、さらにその根本的原因を突き詰めれば、平和作戦という研究領域が本来であれば密接に関係を持つべきはずの国際関係論という研究領域の理論を軽視しているとして、「平和作戦の研究者

は（中略）我々の国際政治の理解に対するこれら活動の本質や意義に関するより幅広い巨視的な疑問を無視している。こうした怠慢はこの研究領域の知的発展を阻害し、国際関係の諸領域から平和作戦の研究を孤立させてきた」と批判されている[6]。この批判によって、これまでの平和作戦の研究では政策にとって有意義な研究成果を導くことが重視されすぎたために、理論的基礎の欠如という問題点が研究課題として放置されてきたことが浮き彫りとなった。それにもかかわらず、この問題点はその後も繰り返し指摘されている。

平和作戦の研究領域において理論的基礎を発展させる努力が十分に払われていない原因の一つとして、研究対象である平和作戦の下で展開される活動の活動が多岐に渡り、またその影響も一定ではないため、明快な理論体系を構築することが極めて困難であったことが関係している。例えば、これまでの研究でも「過剰に理論化すること」の危険性が強調されたことがあり、その理由として複雑な活動である平和作戦の効果を安易に単純化するべきではないことが述べられていた[7]。これと類似する見解として、もし平和作戦の研究の基礎となる理論体系を構築することができたとしても、それは曖昧な内容にならざるをえないという見方が論じられている[8]。

このような研究者の姿勢によって、パリスが指摘した理論的基礎の不完全さに起因する問題点は未だに重要な研究課題であり続けている。ディール（Paul Diehl）は、理論的基礎を構築するという試みを回避して平和作戦を研究しようとする姿勢を改めて批判しており、さらに平和作戦の研究者であれば誰であれ、その分析、評価に適用した判断基準を明確化する必要があるということを主張した。具体的には、その平和作戦が誰にとっての成功だったのか、どのような時期区分で観察するのか、そして関与する前の紛争の状態が何か、という少なくとも三つの判断基準が研究の中で明示されなければならない、とディールと述べている[9]。ウィリアムズ（Paul Williams）の研究おいても、平和作戦の問題に取り組んでいる研究者が一定の理論的基礎を共有しておらず、各自が別々のモデルに従って平和作戦を分析していることが今後の研究の課題の一つとして指摘されている[10]。したがって、平和作戦の研究において理論的基礎の問題は未だに重要な研究課題であり、それを解決するための国際関係論の理論的モデルの応用が求められる。

---

6 （Paris, 2000: 44）
7 （Ryan, 2000: 43）
8 （Bures, 2007: 428-429）
9 （Diehl, 2008: 118-122）
10 （Williams, 2010: 5553）

（2）リベラリズムに見られる限界

ここまで理論的基礎の問題を検討してきたが、平和作戦に関する文献のすべてが理論的基礎の問題に取り組んでいないわけではなかった。一部の研究では、平和作戦に関する研究領域における第一の問題点に対応する意義があるが、しかし理論的基礎を確立するまでには至っているとは言えない。パリスの研究においては、その理由としてリベラリズムの道徳的立場に由来するバイアスの問題が指摘されている[11]。例えば、カルドー（Mary Kaldor）の研究では近年の武力紛争の形態が国家間の戦争ではなく、非国家主体により、宗教や文化といった非政治的目的のために非戦闘員への暴力を通じて遂行される「新しい戦争」に変化したという判断に基づき、これに対処するために平和作戦の目的を「国際人道法と人権法の執行」と特徴づけており、さらに平和作戦が最終的には「正統な政治機構を建設することが新しい戦争を解決する鍵」になると考えられている[12]。しかし、このようなカルドーの認識それ自体が妥当なものであるとしても、そのことを主張するための実証的根拠は必ずしも明確なものではなかったことがその後の批判の対象となっている[13]。

別の研究者による議論を見てみると、ウッドハウス（Tom Woodhouse）とラムズボーサム（Oliver Ramsbotham）の研究では、カルドーの見解とも関連する平和作戦の解釈が示されている[14]。ウッドハウスとラムズボーサムの研究によれば、平和作戦の究極的な目的は「人間の安全保障」を国際社会として実現することであり、そのための手段として「国連緊急平和部隊（United Nations Emergency Peace Service）」を編成して運用することが必要であると考えられている[15]。先行研究では平和作戦の意義を考察する上において、このように道徳的正統性の重要性を強調する研究は「コスモポリタニズム」と総称されている[16]。しかし、「コスモポリタニズム」と総称される議論の内容を検討すると、それらが依拠する理論的基礎がリベラリズムの理論により裏付けられていると指摘されている[17]。この論点に関するパリスの研究によれば、リベラリズムの規範的観念に対して最も望ましい平和作戦の効果が特に研究者により重視される傾向が生じており、その結果として「平和維持の目

---

11 （Paris, 2003: 451）
12 （Kaldor, 1999: 124-31）
13 （Kaldor, 2013）
14 （Woodhouse and Ramsbotham, 2005）
15 （Woodhouse and Ramsbotham, 2005: 153）
16 （Bellamy and Williams, 2009: 26-27; Williams, 2010）
17 （Paris, 1997; 2002; 2003; 2004; Johnston, 2004）

標である平和を追求する技術として、その戦略が潜在的に有効であるかを考えることすらせず、平和維持局が規範的に許容できない戦略を排除しようとする」ことが説明されている[18]。

一部の研究者はこの道徳的バイアスを乗り越える方法として、批判理論に基づく研究アプローチが試みられている[19]。その一例として、ピュー（William Pugh）の研究が挙げられるが、ピューの研究によれば、「システム管理のための手段」として武力紛争において平和作戦が果たしている機能が解釈されており、「暴動鎮圧」の一環として平和作戦の効果を理解することができることが論じられている[20]。また、ベラミー（Alex Bellamy）とウィリアムズ（Paul Williams）の研究では、が平和作戦の道徳的性格を明示的に批判する観点から、平和作戦が実際にはほとんど必要とされておらず、平和活動の実践は貧困や暴力に苦しむ無力な人々が存在するというステレオタイプから合理化されているに過ぎないと考えた[21]。このような批判理論の研究成果はリベラリズムに依拠する平和作戦の研究が基礎として置いている前提の妥当性を問い直すという意味で有意義ではあったものの、平和作戦の分析を可能にする理論的基礎を与えるものではなかった。

ここで明らかになった問題点は二点に要約することができる。第一に、平和作戦の研究領域に国際関係論と関連付けられた理論的基礎を導入することが必要であり、従来の平和作戦の研究領域では研究の基礎となる理論が国際関係論の理論的モデルを十分に参照していないだけでなく、明示的に明らかにされていない場合が見られた。第二の問題点は、これまでの平和作戦の研究領域で見られるリベラリズムの道徳的バイアスを回避することが可能な理論的基盤が選択されなければならないということである。

２．リアリズムの応用とその問題

これまでの平和作戦の研究成果に見られる問題点に対処するために本研究が注目するのが、リアリズムの応用可能性である。国際関係論の領域でリアリズムの内容には学説によ

---

18 （Paris, 2003: 451）

19 批判理論の目的は一見して中立、公平だと考えられている規範、価値、イデオロギーを批判し、それが潜在的に誰の利益に寄与しているかを考察することにある。特に平和作戦の研究領域で批判理論は平和作戦の理論と実践を通じて誰が利益を得ているかを考察するために適用される（Bellamy and Williams, 2009: 28）。

20 （Pugh, 2004: 41）

21 （Bellamy and Williams, 2004: 7）

って大きな相違があるため、必ずしも一定の理論体系と言い切ることはできない。例えば、古典的なリアリズムの理論を基礎づけたことで知られるモーゲンソーの研究においては、リアリズムを基礎づける六つの原理を次のように説明している。すなわち、「政治的リアリズムの考え方からすれば、政治は一般の社会と同様、人間性にその根源をもつ客観的法則に支配されている」、「政治的リアリズムが国際政治という風景をとおって行く場合に道案内の助けとなるおもな道標は、力によって定義される利益の概念である」、「リアリズムが考えるには、力として定義される利益と言う中心概念は、普遍的な妥当性を持つ客観的カテゴリーである」、「政治的リアリズムは政治行動の道義的意味を知っている」、「政治的リアリズムは、ある特定国の道義的な願望と、世界を支配する道徳律とを同一視しようとはしない」、「このようにみてくると、政治的リアリズムと他の思想学派との相違は、確かに存在するのである」と説明される原則である[22]。

しかし、その後の国際関係論でリアリズムの理論的分析を発展させる上で主導的役割を果たしたウォルツの考えるリアリズムは、モーゲンソーのそれと厳密に一致しているわけではない。ウォルツの研究ではリアリズムの政治的単位の行動が政治的構造によって規定されることが前提として置かれている[23]。ウォルツは政治的構造が変化すると政治的単位の機能も変化するという考え方に基づきながら、国際関係の政治的構造は無政府的状態、つまりアナーキーであるため、国内のように支配と服従の関係が階層的に組織されたハイアラーキーとは秩序原理が異なっていると判断し、国際関係における政治的単位の行動には国内政治における政治的単位の行動とは異なる性質が現れることを仮説として提示した[24]。そして、アナーキーな特徴を持つ国際関係を説明するための固有の政治理論として勢力均衡理論を位置づけ、その国際システムにおける勢力の分布から政治的単位の行動を均衡や追従という類型によって説明することができると論じた[25]。モーゲンソーのリアリズムは、リアリズムの前提を一般的に表すことに重点があったが、それと比較すればウォルツのリアリズムの特徴は国際関係の事象を説明するための理論的基礎をより明確な方法で定義することに重点があり、その説明のために構造的要因に注目することから構造的リアリズムとも呼ばれる。

本研究が依拠するリアリズムは、基本的にモーゲンソーの解釈ではなく、ウォルツの解

---

22 （モーゲンソー, 1998: 3, 4, 8, 10, 11,12）
23 （Waltz, 1979: 88-99）
24 （Waltz, 1979: 93）
25 （Waltz, 1979: 117, 126）

釈に基づいているが、リアリズムの定義については「アナーキーな状況において相対的利得の獲得を追求する行為主体が軍事的手段の使用を含めた対外行動の選択を説明する理論体系」として規定し直した。第 1 章で改めて説明するように、本研究では武力紛争における平和作戦の効果を研究するために適用可能な国際関係論の理論的モデルは二つの要件を満たしていることが望ましいと判断しており、第一の要件は一方の行為主体が獲得する利得が直ちに他方の行為主体にとって利得の喪失をもたらすことを前提とすること、第二の要件は行為主体の行動を説明する上で構造的要因に着目し、構造的要因から行為主体の行動を説明するこことを規定している。そのため、リアリズムの定義についても単にアナーキーな状況における行為主体の行動を説明するだけではなく、行為主体の選好とその行動を説明する上で構造的要因に着目することに着意している。

これまで平和作戦の研究領域においてリアリズムを応用する可能性が検討されることはなかったが、平和作戦の研究領域に見られる上述した二点の問題に対してリアリズムは応答することができる。第一に、国際関係論における主要な理論体系の一つとしてリアリズムは平和作戦を研究する上での理論的基礎の構築に応用することが可能である。すでにリアリズムの理論的分析を応用する研究は国際関係論でも特に同盟形成や軍拡競争など大国間で展開される防衛政策や外交政策を分析する目的で推進されている[26]。またリアリズムの理論は国際関係のみならずアナーキーな状態に陥った国内における非国家主体の行動を分析するためにも応用されている。ポーゼン（Barry Posen）の研究では、国内の非国家主体であっても内戦状態によって政治的構造がハイアラーキーからアナーキーに移行した場合には、リアリズムの説明を適用して行為主体の行動を分析することが可能であることが論じられている[28]。また、クリスティア（Fotini Christia）の内戦研究でも、国内の武力紛争における武装勢力の行動を説明するために勢力均衡の理論を適用することが有用であることが述べられた[29]。

第二に、これまでの平和作戦の研究領域においてリベラリズムを適用する上で問題視された道徳的バイアスの問題に対してもリアリズムを適用することで対応することが可能である。すでに言及したパリスのリベラリズムを応用した研究に対する批判でも指摘されている通り、これまでの平和作戦の研究ではリベラリズムの視座から平和を実現することの

---

26 （e.g. Waltz, 1979; Walt, 1987; Mearsheimer, 2001; Van Evera, 1998）
28 （Posen, 1993）
29 （Chrisita, 2012）

意義が説明されてきたが、その平和を実現する具体的な方法や手段に関して十分な説明を与えることができていなかった[30]。しかし、リアリズムの理論的分析は平和それ自体の規範的な意義よりも、むしろ平和作戦の成果を上げるための条件を解明する研究に一貫した理論的説明を展開することを可能にする。

しかし、リアリズムを平和作戦の研究領域に応用する本研究の基本方針それ自体に対する批判も考えることができる。批判として第一に考えられるのは、平和作戦の複雑性、特にその活動の複合的な性格や技術的な側面に対してリアリズムが持つ説明力は著しく限定的であるという見解である。先述した「過剰に理論化すること」を警戒するという立場によって指摘されている通り、平和作戦という活動は複合的な活動から構成されていると考えられており、地上部隊の活動に限定しただけでも停戦監視、治安維持、選挙支援、人道援助、建築事業、衛生支援、情報活動、施設査察などが含まれている[31]。そのため、平和作戦それ自体を定義する方法それ自体が一つの研究上の問題である。この批判に対して本研究では武力紛争における平和作戦の効果という主題を考察するに先立って、その意味するところを可能な限り限定することに留意し、少なくとも理論の上において平和作戦の効果の有無を判断するための判断基準を戦闘状態の継続の有無という点に絞って明確化する必要があると判断した。

第二の批判として考えられるのは、リアリズムを平和作戦の研究領域に適用すること自体が適当ではないという批判である。この批判はさらに二種類の議論に区分して理解することができる。一つはリアリズムが大国間の国際関係における事象を説明するための理論として研究されていた理論であるため、非国家主体が活動する内戦で展開される場合が多い平和作戦に適用することは想定されておらず、応用することは不可能であるという批判である。この批判に対する本研究の立場としては同意するものではない。なぜなら、すでにウォルツの理論的分析の中でも議論されている通り、リアリズムは政治的構造がアナーキーな場合とハイアラーキーな場合で、政治的単位の行動が変化することを説明する理論である。したがって、国内の非国家主体を分析対象とする場合において政治的構造が内戦

---

30 （Paris, 2003:451）

31 （U.S. Department of Defense. 2007: II-3）平和作戦の下に展開される政治的、外交的活動に関する研究には国際社会の規範的、制度的な一体性の強化が平和作戦の実施を容易にすることを説明する研究がある（e.g. Paris, 2003; 2004）。また平和作戦の技術的、戦術的側面に関する研究には情報収集（e.g. Johnston, 1997; Eriksson, 1997）、治安維持（e.g. Dwan, 2002）、民生支援（e.g. Lederach, 1997）などに関する分析が例として挙げられる。

によりアナーキーであると判断されるならば、リアリズムを適用することは不可能ではない[32]。ただし、その適用に当たってはリアリズム以外の国際関係論の理論的モデルでは本研究で適用することができないということを説明しなければならない。

第二の批判に属するもう一つの議論は、リアリズムに基づいて武力紛争での平和作戦を考察することは、平和作戦が直面する道徳的問題を軽視しているという批判である。つまり、リベラリズムの視座とは異なりリアリズムでは例えば平和作戦の政治的、法的な授権手続きに関する正統性の問題、民族虐殺や人道危機に対処する道義的必要という規範的な問題に対して十分な検討を期待することができない。この批判は本研究が展開する分析の限界を明らかにする指摘として重要であり、リアリズムに完全に依拠した分析を展開すれば、これまでの平和作戦の研究領域で重要だと考えられていた論点に言及することができない場合が生じることは事実である。この批判に対する本研究の回答は消極的な範囲に止まっている。つまり、本研究はリアリズムに基づくアプローチはこうした規範的問題を直接的に取り上げることができないとしても、その問題に背後にある武力紛争の構造的要因を理解することを可能にするものであり、その成果は規範的問題を考察する上で有意義であると判断している。

３．武力紛争の定義

武力紛争の定義については、先行研究でも「暴力の観点から戦争は定義されなければならない」と指摘されている通り、その組織的な武力の行使を主要な特徴として捉える必要がある[33]。しかし、武力の規模や形態にもさまざまな種類があるため、武力紛争のどの側面に注目して定義するかという問題があり、先行研究でもいくつかの考え方が見られる。例えばカルドーの研究では武力紛争がもたらす社会的効果が注目されている。カルドーは非戦闘員の死傷、生活インフラの破壊や治安の悪化による人道的危機の発生という側面に注目しながら市民の犠牲や経済的な損失という事象を武力紛争の一要素に含ませた概念規定として「非国家主体」によって遂行される「民族的、宗教的、部族的なアイデンティティー」のために「住民の移動」や「市民に対する暴力」を通じて行われる活動として考察し

[32] この論点に対するより詳細な議論については次の文献を参照した（Posen, 1993: 27-29）。
[33] （Small, et al. 1982: 205-206）

ている[34]。この理解は現代の武力紛争の社会的な様相や非軍事的な影響を理解することに寄与した意義あったが、武力紛争それ自体と武力紛争によって発生する無政府状態を概念として区別することができないため、本研究が採用するリアリズムの観点から考えれば、軍事的手段を通じて実施される武力紛争の展開に焦点を絞ることができないという問題が見られた[35]。

このような問題に対応するためには、特に軍事力の使用の有無を中心とする定義を選択する必要がある。モースト（Benjamin Most）とスター（Harvey Starr）の研究では「少なくとも一対以上の行為主体の間の相互作用における特殊な類型であり、行為主体の中の最低一者は他の行為主体に対して、一定の期間にわたって明白な規模の軍事力を使用する意志と能力があり、それに対抗する行為主体に最低でも 1 名以上の損害が発生したもの」という実証的研究を視野に入れた定義が採用されており、これは軍事力を中心とした武力紛争の理解に基づくものである[36]。この定義は武力紛争が置かれている文脈を考慮に入れることよりも、「軍事力を使用する意志と能力」、そして「対抗する行為主体」に人的損害が発生する点に注目するものであるため、武力紛争の最も主要な要素である武力の行使に焦点を絞った定義と言える。本研究のリアリズムの立場、軍事力の使用を武力紛争の主要な特徴と見なすこの武力紛争の定義を受け入れることができる。

次の問題は先の武力紛争の定義に基づいて、それを研究する分析モデルをどのように定義するかという問題である。単純に軍事力の使用だけに限定して武力紛争を分析する場合においても、軍事力の使用をどの程度の詳細さで分析するかをあらかじめ考慮しておくことが必要である。例えば、武力紛争における軍事力の使用に属する一切の活動を包括的に取り扱う場合と、軍事力の使用に当たって戦闘に直接的に参加する活動や、戦闘支援として間接的に参加する活動、そして戦闘、戦闘支援を遂行する上で必要な物資を供給する後方支援に属する活動をどのように整理するのかという問題や、また武力紛争が展開されている地域や時期によって異なってくる部隊の配備や行動をどこまで詳細に考察するのか、という空間規定や時期区分の問題も出てくる[37]。したがって、リアリズムの考え方から武力

---

34 （Kaldor, 2013: 15-16）

35 （Kaldor, 1999）ただし、カルドーが提唱した「新しい戦争」には批判も加えられており、その限界についてもカルドー自身が検討していることに関しては次の文献を参照した（Kaldor, 2013）。

36 （Most and Starr 1989: 73）

37 先行研究では武力紛争の分析モデルに関連して「戦闘の階層構造」という分析モデルが整理されている。それは武力紛争を遂行する軍事要員の規模から戦闘を階層的に分類する

紛争を定義することができたとしても、それが直ちに武力紛争の分析を可能にするものではない。

武力紛争の分析単位を定義する方法は一通りではないが、本研究においては武力紛争を構成する要素として戦闘に注目する。戦闘とは一般に敵対する行為主体が組織的な部隊によって相手に対して攻撃ないし防御を行うことであり、より詳細な規定としてデュプイ（Trevor Dupuy）の分析モデルでは「（戦闘とは）敵対する二者間において武力を伴い、計画された物理的相互作用の形態であり、少なくとも当事者のうち一方の勢力が政府または事実上の政権に承認された組織的な部隊を持っており、一方もしくは両方が、領土・住民の支配の獲得、敵に領土・住民を奪取支配される事態の防止、自身の領土・住民の保護、そして相手の支配、撃滅ないし無力化という目標を一つでも持って対立する勢力である場合を言う」と定義されている[38]。デュプイは、この定義から出発して戦闘要員の規模、地理環境の特性、戦闘効率の水準という三つの要因を総合することにより戦闘の結果を説明する分析モデルを考案している[39]。ただし、この分析モデルを適用することが可能な範囲に関してデュプイは、大規模な通常戦争、地域戦争、小規模な戦争、小規模な武力衝突、ゲリラ戦、反乱・対反乱に議論を限定しており、それらよりも小規模なテロリズムやクーデターのような形態の武力紛争は想定されていない[40]。したがって、本研究の議論は基本的にデュプイの分析モデルの範囲に限定されていることが前提として考えられなければならない。

４．平和作戦の定義

ここまでは武力紛争の定義を検討し、さらに武力紛争を構成する戦闘に注目した分析モデルを考察してきたが、その分析モデルの視座から本研究の主題である平和作戦という概念をどのように定義するかという問題が残されている。ディールの研究でも指摘されたように、これまでの研究で用いられてきた平和作戦の定義の問題は、平和作戦の効果をどの

ものであり、最も大規模な分類としては戦争（War）からはじまり、最も小規模な分類としては交戦（Engagement）に至るまでいくつかの類型を設定するモデルである（Bongard, 1993b: 1171-1172; Dupuy, 1987: 64-66）。

38 （Dupuy, 1987: 63-64）ここで想定されているのは、大規模な通常戦争、地域戦争、小規模な戦争、小規模な武力衝突、ゲリラ戦、反乱・対反乱で見られる戦闘の中でも、特に領土・住民の支配を争奪するか、相手の軍事的能力を喪失させることを目的とする戦闘である点に留意する必要がある。

39 （Dupuy, 1987: 81-89）

40 （Dupuy, 1987: 72）

ような基準に基づいて判断するかを明確ではなかったことである[41]。例えばベラミーなどが引用している国際平和アカデミーの定義では、「平和を回復、維持するために、兵士、警察官、文民から組織された多国籍部隊で組織、遂行される平和的な第三者の介入を通じて行われ、国家間または国家の内部における武力行使を予防、防止、緩和、中止させる活動」と定義されているが、この定義では武力紛争における平和作戦の効果をどのように判断するかが明らかにされていないという問題がある[42]。また、平和作戦が仲介、介入だけに限定されていることも問題であり、国連平和維持局の『多機能な平和維持作戦の教範』における説明によれば、平和作戦には少なくとも五種類の方式があり、それぞれの定義が次のように示されている。

・紛争予防（Conflict Prevention）：対立が武力紛争に発展することを予防する構造的または外交的な措置。
・平和創出（Peace Making）：対立する当事者の間で交渉された合意をもたらすための外交的な措置。
・平和維持（Peace Keeping）：安定的な平和の基礎を確保するために軍隊、警察、文民の人員を派遣する措置。
・平和執行（Peace Enforcement）：安全保障理事会の意志を強制するための軍事的、非軍事的な措置。
・平和構築（Peace Building）：対立が紛争に拡大する危険を減少させるための措置[43]。

この教範では、平和作戦それ自体の定義は述べられておらず、これら五種類の類型のいずれかに該当することをもって平和作戦であると判断されている。しかし、平和作戦の基本的な目的について定められておらず、個々の類型についても効果をどのように評価するかという点が明らかにされていない。

そこで本研究では上述した平和作戦の定義を踏まえて、これを「平和を回復、維持するために、兵士、警察官、文民から組織された多国籍部隊で組織、遂行される平和的な第三者の介入を通じて行われ、国家間または国内の武力紛争における戦闘を予防、防止、緩和、

41 （Diehl, 2008: 118-122）
42 （Bellamy and Williams, 2009: 16）
43 （DPKO, 2003: 2-3）。

中止させる活動」の意味で使用し、その武力紛争において戦闘を停止させることを平和作戦の主な効果として判断することが可能であるということを前提に置いている。このような概念規定は、武力紛争における平和作戦の効果を説明する目的で設定されたものであり、これまでの平和作戦の研究で曖昧にされてきた判断基準の問題に答えることができる[44]。

しかし、戦闘の防止、緩和、中止という観点から平和作戦を分析し、その効果を判断する方法にはいくつかの限界があることに留意しておかなければならない。第一に、予防展開のように武力紛争で実際の戦闘に入っていない段階で平和作戦の効果を発揮する場合においては、平和作戦としてどれだけ有効であったかを評価することはできないという問題がある。第二に、本研究の見方では戦闘の防止が達成される結果をもってその平和作戦が有効であると判断するため、平和創造のような和平合意の形成を促すための努力を考慮に入れることができないという問題がある[45]。これらの問題は戦闘に着目する分析モデルに基づいて平和作戦とその効果を考察する場合の制約として考慮されなければならず、本研究の視座では平和作戦の五類型のうち予防展開と平和創造の効果を詳細に検討することができない。

５．本研究の計画

序論ではこれまでの平和作戦の研究領域に見られた課題、そして、その課題に対処する上で「アナーキーな状況において相対的利得の獲得を追求する行為主体が軍事的手段の使用を含めた対外行動の選択を説明する理論体系」と定義したリアリズムにどのような応用可能性があるかを考察した。その結果、リアリズムを平和作戦の研究領域に応用する上での制約として、武力紛争における平和作戦の効果という本研究の主題が意味するところをリアリズムの理論的枠組みの中で理解することができるように解釈することが必要であると判明した。そこで本研究では武力紛争の概念と、武力紛争を構成する戦闘の定義を確認し、戦闘の防止という観点から平和作戦の効果を評価することができるように平和作戦の概念を定義した。

序論の考察で残された課題とは、国際関係論における数ある理論の中でリアリズムの理論的モデルを適用することが必要であることを十分に説明していないことである。序論で

---

44 (Bures, 2007: 430-443)

45 (Bercocitch, 1996; Zartman, 1995)。

は、従来の平和作戦の研究成果の課題に対してリアリズムを適用することで対処することが可能であるという判断を示し、その方針で研究を進めるために武力紛争における平和作戦の効果という本研究の主題の意味するところを規定してきた。しかし、この問題に対して適切なアプローチが果たしてリアリズムだけに限定されるかという点についてはまだ説明が不十分である。

本研究では議論を 6 章に区切って構成し、次の第 1 章でこの問題を検討する。そこで、武力紛争における平和作戦の効果を説明するために、国際関係論の他の理論に対してリアリズムがどのような有利な特性を持っているかを明らかにすることで、本研究の問題に対してリアリズムのアプローチが妥当であることを主張する。第 2 章では武力紛争における平和作戦の効果を説明する上でリアリズムの理論的モデルを踏まえ、攻防均衡理論という実証的モデルを導入する。攻防均衡理論の観点からどのような要因によって武力紛争における平和作戦の効果が説明されるかを考察し、本研究が提出する仮説を設定する。第 3 章では本研究が提出した仮説の実証的妥当性を検討するためにボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を分析し、批判的事例分析の方法に従って、分析結果が本研究の仮説を支持するかどうかを検討する。第 4 章ではソマリア内戦における平和作戦の事例分析を行い、その結果が本研究の仮説をどのように裏付けるかを考察する。第 5 章では、キプロス内戦における平和作戦の事例を取り上げて、その分析の結果から本研究の仮説に見られる実証的妥当性の限界を明らかにする。第 6 章ではカンボジア内戦における平和作戦の事例を分析し、その分析結果からも本研究の仮説を適用する上で直面する実証的妥当性の限界を示す。結論では、本研究の研究成果を要約した上でその重要性を検討するためにこれまでの平和作戦モデルに関する研究との関連性と、国債安全保障政策として平和作戦を計画、実施、評価する上での有用性と課題を考察する。

第１章　先行研究の限界とリアリズムの意義

序論では、リアリズムから、武力紛争における平和作戦の効果を説明する上で直面する問題点を考察した。しかし、この問題点を解決するに当たって国際関係論の数ある理論の中から、特にリアリズムの応用可能性に着目した理由は依然として検討を要する課題である。本章においては、本研究が取り上げる武力紛争における平和作戦の効果を説明するために、これまで使われてきた平和作戦の代表的な理論的モデルをより詳細に検討し、それぞれの理論的モデルの課題を明らかにする。その上で、国際関係論の理論的モデルを二種類の基準で分類し、本研究が着目するリアリズムの特徴を整理した上で、それが武力紛争における平和作戦の効果を検討するためにどのような有利な特性を持つかを明らかにする。

１．平和作戦モデルの問題点

序論で述べたように、武力紛争における平和作戦の効果を説明する理論的モデルには理論的モデルに問題点があることが指摘されてきた。しかし、この問題点をより詳細に検討するためには、平和作戦それ自体に複数の活動形態があり、その活動形態によって理論的分析の内容にも相違があることに留意することが必要である。平和作戦の理論的モデルを分類するための最も包括的な方法として、ベラミーとウィリアムズの研究では予防展開、伝統的平和維持、政権移行管理、拡大平和維持、平和執行、平和支援作戦という六種類の分類方法が考案されている[46]。これは平和作戦において実施されるさまざまな活動を包括するものであるが、分類の基準は明確ではないという問題がある。他方で、最も単純な平和作戦の理論的モデルの分類方法としては、停戦の監視に専念して紛争地域の情勢に対して武力を使用しない軍事監視団を主体とする平和維持モデルと、紛争地域において戦闘行動を含む積極的行動を実施する平和執行モデルに大別する分類方法がある[47]。この分類方法では、判断基準が明確であるという利点が認められる反面、現代の平和作戦の形態として重要な形態である平和構築が含まれていないという欠点がある。そこで本研究では平和維持と平和執行の分類を基本としながら平和構築という分類を追加して検討を加えることが平

46　(Bellamy and Williams, 2009)
47　(Ku and Jacobson, 2003: 19-24)

和作戦の分析を進める方法を採用した[48]。。

（1）平和維持モデル

国連平和維持局の教範に示された定義によれば、平和維持は一般に安定的な平和の基礎を確保するために軍隊、警察、文民の人員を派遣する措置と定義される平和作戦のモデルの一つである[49]。ここで示された平和維持モデルの重要な特徴とは具体的な活動内容が軍事要員または非軍事要員を紛争地域に派遣して監視する措置に限定されていることであり、それ以上の影響を紛争地域に及ぼすことに自制的であるということである。したがって、平和維持モデルでは平和作戦が効果を発揮する上で果たすべき役割は限定的に理解されている。例えば、ディールの研究でより具体的な平和維持の定義として「武力衝突が停止した後で介入する中立的で軽武装の部隊であって、部隊が展開する地域を領有する国家の許可を得て、解決可能な軍事的紛争の再開を防止し、また潜在的な紛争が解決できるように環境を改善することを目的としている」と述べられている。さらに、このような平和維持モデルの考え方が最初に規定されたのは 1958 年に提出されたハマーショルド（Dag Hammarshold）の報告書「国連緊急軍の設置および活動に基づく経験の研究摘要」であったことが述べられている[50]。

歴史的観点から考えても、ハマーショルドの報告書で示された平和維持モデルを指導するための基本的な原則には重要な意味があった[51]。その報告書が作成された背景として、1956 年に勃発した第二次中東戦争への対応でハマーショルドは国連緊急軍（UN Emergency Force）の編成に当たって主導的役割を果たし、エジプトとイスラエル、イギリス、フランスとの間で成立した停戦の監視と戦地からの部隊の撤退を支援することに寄与したことが関係している[52]。その時の経験を踏まえてハマーショルドは 1958 年に報告書を提出し、そこで自身が指導した平和維持モデルについて考察をまとめており、それが冷

---

48 本研究が使用した方法の他に可能な平和作戦の分類方法としては次の文献を参照した（Williams, 2010: 5558; DPKO, 2003: 1-3; Hillen, 2000: 19）。

49 （DPKO, 2003: 2-3）

50 （Diehl, 1994: 13）

51 （Stephenson, 2010: 5593）

52 この時の活動の名称は国連緊急軍であったが、その後にこの種の活動は平和維持軍（Peacekeeping Force）と呼ばれ、その用語の使用が一般にも定着するようになった経緯がある（Ibid.）。

戦期における平和作戦の標準的なモデルとして重要な参照点となった[53]。ハマーショルドにより定式化された平和維持モデルの原則は、平和作戦の実施が紛争当事者の同意を必要とすることであり、この点について報告書では「当面の国連の活動に当たって接受国の同意が必要であることで発生する問題とは、接受国の一方的行為によって国連を困難な立場に立たせない保証がない限り、行政や兵員の提供国との関係でこのような活動を国連が実施することはできないということである」と述べられている[54]。つまり、平和維持モデルは紛争当事者に対して影響力を行使することを極力回避しながら、戦闘が停止している状況を継続させることが目標とされているため、その軍事要員が武器を使用することができる場合は自衛の目的に限定されていた。この論点について、ハマーショルドは「国連の活動に従事する兵士は決して武力行使の主導権を取ってはならないが、武力による攻撃に対して実力で応戦することが可能である。そのような状況には総会決議に基づいて行動する指揮官の命令で駐屯する拠点からの撤退を実力で強制する企図が含まれる。その基本は明らかに武力の先制的な行使の禁止である。この部隊の構成員に許容される自衛行為と国連緊急軍の権限の範囲を超えた攻撃的な行為の区別は将来の指針として承認されるべきである」と記しており、その活動の内容に一定の制限を加えていることが分かる[55]。

このように平和維持モデルでは、紛争当事者の意向に反する活動を行わず、現地に軍事要員、非軍事要員を展開させて紛争地域を監視するに止め、武器を使用する場合であっても自衛のみに行動目標を限定する。そのことから、平和維持モデルが武力紛争の展開に実質的な影響を与えることができるかどうかが問題となる。しかし、この論点についてハマーショルドの議論が明確に答えているわけではなく、武力紛争において平和作戦が有効に指導されるためには紛争当事者の同意を容易にする中立的姿勢の重要性が示唆されているに止まっている[56]。また先行研究でも平和維持モデルの効果に関する考察では不明確な点が多く残されている。例えばフォルトナ（Verginia Fortna）の平和維持に関する研究では、平和維持の直接的な効果について「戦争・平和のための誘因の変更」、「不確実性と恐怖の減退」、「事故の防止と管理」、「政治的な悪用の防止」の四種類の効果が考察されているが、

---

53 （Hammarshold 1958; Richmond, 2002）

54 （Hammarshold, 1958: 28）

55 （Hammrshold, 1958: 31）

56 現代の平和作戦は従来の平和維持モデルを超えて活動の領域が拡大しているものの、平和作戦を指導する上で以前の平和維持モデルの原則を評価する立場がある（Donald, 2002, 2003）。

その考察では平和維持モデルを遂行すると紛争当事者の状況認識が変化し、また相手に対する敵意が緩和されることによって成果を上げることが可能になると推測されている[57]。

しかし、平和維持モデルの効果を説明する問題は、紛争当事者の認識や敵意という直接的には観察が困難な要因から説明されていることである。例えば、「さらなる外交的な介入によって和平交渉を強制しない限り、その停戦は戦争による消耗を緩和し、交戦団体の再建と再武装を促し、そのために停戦が一度終わると戦闘をより一層激しく、また長引かせるに過ぎない」というルトワック（Edward Luttwak）の批判で述べられているように、平和維持モデルは紛争当事者が基本的に対決よりも和平を希望しようとすることが前提として置かれている[58]。つまり、平和維持モデルに基づいて平和作戦が実施されたとしても、紛争当事者の敵意が減退せず、かえって平和作戦が提供した和平の機会を次の軍事行動の準備のために利用する可能性があることが平和維持モデルでは考慮されていない。別の批判でも、内戦の紛争当事者に外部から第三者が関与することにより、かえって当事者間が外交的な努力を推進する誘因を抑制し、結果的に和平合意の達成にとって悪影響を及ぼす可能性が指摘されているが、このような事態も平和維持モデルでは考慮されていない問題点がある[59]。平和維持モデルが実行されると、紛争当事者の認識や敵意が和平の実現に向かうという前提それ自体が実証的に妥当するかどうかについて次のように疑問が提起されている。「国連の軍事監視団とその任務の成功（ないし失敗）との間に直接的な因果関係を裏付ける確実な証拠を見出すことは困難[60]」この批判でも、武力紛争における平和維持の効果が紛争当事者の情勢認識や敵対意志を変化させるかどうか明らかではないことが指摘されている。

（２）平和執行モデル

平和執行とは、一般に和平の実現を強制するための軍事的手段をも行使する平和作戦のモデルの一つである[62]。平和維持モデルと異なり、平和執行モデルは武力紛争において平和作戦が有効であるために強制的な措置が必要であると考えられており、特に軍事的手段を

---

57 （Fortna, 2008: 102）
58 （Luttwak, 2003: 59）
59 （Greig and Diehl, 2005）
60 （Hillen, 2000: 54; Fortna, 2008: 101-102）
62 （DPKO, 2003: 2-3）

使用する必要が主張されている点が特徴である[63]。つまり武力紛争の防止を妨げる勢力に対しては軍事的手段を用いることによって和平実現という成果を上げることができると考えられている。平和執行モデルの構想はブトロス・ガーリ(Boutrous Boutrous-Ghali) が 1992 年に提出した報告書『平和への課題』で最初に提唱されたものであったが、この報告書で論じられているのは平和執行だけでなく、予防外交、平和創造、平和維持、紛争後の平和構築という包括的な平和作戦の枠組みであった[64]。

報告書で示されたブトロス・ガーリの議論によれば、予防外交は「当事者間の係争の発生や現に存在する係争が紛争に発展することを防ぐとともに紛争が発生した場合に拡大を防止するための行動」と定義されており、潜在的な攻撃者が実際に戦闘を開始することを防止する目的で、受入側の同意を根拠にして行われる軍事要員の配備が想定されている[65]。また平和創造は「主として国際連合憲章第 6 章において想定されている平和的手段を通じて敵対する当事者の間に合意を取り付けること」と定められており、紛争を平和的に解決するための仲介の実施が予定されている[66]。そして平和維持も「紛争の現地に国際連合の部隊を展開することであり、従来では全ての当事者の合意に基づき、普通は国連の軍事要員と警察要員、しばしば文民要員も参加して遂行される。平和維持は紛争の防止と平和創造の双方の可能性を拡大する技術である」と説明されている[67]。そしてブトロス・ガーリが考える平和作戦のモデルとしての平和執行は、平和執行部隊の構想として述べられており、その役割は紛争地域で停戦合意が確立されたにもかかわらず、紛争当事者のいずれかが戦闘を再開した場合に、軍事的能力を発揮してその戦闘行動を強制的に断念させることであると規定されている[68]。

ここでブトロス・ガーリによって導入された平和執行モデルでは平和作戦が成果を上げるために必要なのは、軍事的能力を保持することであった[69]。平和執行モデルでは特定の紛

---

63 先行研究では平和執行という発想それ自体は集団的安全保障の体制ですでに成立したものであると指摘されているが、ここでは平和作戦の文脈に限定する意味で用いている(Lowe, et al. 2008: 13)。

64 平和執行と他の平和作戦のモデルとの関連性については次の文献を参照した（Boutros-Ghali, 1992; Bellamy and Williams, 2009: 214-220; Williams, 2010: 5556-5557)。

65 (Boutros-Ghali, 1992: 5)

66 (Ibid.)

67 (Ibid.)

68 (Boutros-Ghali 1992: 12-13)

69 (Downs and Stedman, 2002)

争当事者をスポイラー（Spoiler）と判断して和平過程から強制的に排除することが必要とされる。先行研究では平和執行モデルの枠組みにおけるスポイラーについて「交渉によって成立しつつある和平により自己の権力、価値、利益を脅かされると確信し、それを実現させようとする企図を打破するために暴力を行使する指導者または勢力」と考察されている[70]。つまり、平和執行モデルの視座に立てば、武力紛争で戦闘を防止することができない要因はスポイラーが存在することによって説明されることになる。実際に、このような平和執行モデルに基づいて平和作戦を分析した研究では、一般にスポイラーに対して強制的措置を講ずるための軍事的手段が不足する傾向が指摘されており、政策提言として常備国連軍や国際警察軍のような部隊を設置する構想が述べられている[71]。

しかし、軍事的手段を十分に確保すれば平和作戦の有効性を確実なものにすることができるという平和維持モデルに対する批判も展開されてきた。その問題点の一つは、どのような判断基準によってスポイラーを判断することが可能であるかが平和執行モデルでは明確に説明されていないことであった。ハースト（Paul Hirst）の研究では、この点について批判が加えられており、具体的には平和執行モデルにおいてスポイラーが恣意的に判断されていること、さらに平和執行モデルの背後にある考え方は単純化された善悪二元論であることが指摘されている[72]。実際、紛争地域における行為主体は、いずれも自身の利害に基づいて戦闘を遂行しているため、自身の利益に反する和平を受け入れず、軍事行動を継続するという状況はどのような行為主体であっても予想される事態であることが考えられる。武力紛争において行為主体が相手と対決、和解のどちらを選択するかは、その行為主体が置かれている状況の特質が影響していることを考慮されなければならない。それにもかかわらず、ハーストが指摘するように、平和執行モデルでは紛争当事者をスポイラーと非スポイラーを明確な基準を明確にしないまま区分した上で、そのスポイラーとして判断された行為主体を軍事的手段によって強制的に排除することで平和作戦の成果を上げることが可能になるということを前提として置かれている。したがって、平和執行モデルを適用することによって武力紛争における平和作戦の効果を説明するための問題は、スポイラーを

---

70 （Stedman 1997: 5）

71 （Kaldor, 1999 124-31; Robert, 2008; Wilkinson 2000; Kaldor 1999; Woodhouse and Ramsbotham, 2005; Johansen, 2006; Wilkinson 2000）1995 年の報告書で平和執行部隊という構想を見直した理由は、平和執行に必要な能力を十分に確保することが困難であることが理由であり、平和執行それ自体が平和作戦の効果を高める上で意味を持たないと判断されたわけではない（Boutrous-Ghali, 1995: 77）。

72 （Hirst 2001: 86）

特定する方法を明らかにすることであると言える。武力紛争に置かれる行為主体にとって外生的である構造的要因が、武力紛争全体の展開に与える影響を考察し、その構造的要因の組み合わせからどの行為主体がスポイラーとして行動するかを説明することが求められる[73]。

（3）平和構築モデル

平和作戦の教範で示された定義によれば、平和構築は対立が紛争に拡大する危険を減少させるための措置と規定されており、その具体的な活動内容としては国家再建や民生支援などの幅広い種類の政治的、経済的、社会的措置が含まれる平和作戦のモデルとして位置付けられる[74]。平和構築モデルの特徴は紛争当事者に対する非軍事的手段を通じた協調的措置であり、平和執行モデルのように軍事的手段を用いて和平の実現を強制するのではなく、あくまでも紛争当事者と協力的な関係を維持する点にある。平和構築という用語それ自体は先に検討したブトロス・ガーリの報告書でも確認することができるが、それを平和作戦の中心的モデルとして考察したのは 2000 年に出されたアナン（Kofi Anan）の有識者会議報告書「国連平和作戦に関する会議の報告書」であった[75]。この報告書では、平和作戦を指導する上で重要な類型として平和創造、平和維持、平和構築という三種類の概念が次のように整理されている。第一に平和創造は「外交と調停の手段を用いて紛争を停止させる目的で進行中の紛争を処理すること」と規定されており、第二に平和維持は「国家間の戦争の後における停戦の監視と部隊の分離」から「内戦直後の危険な時期において平和を構築するために軍事要員と文民要員を含む多くの要員が共同する複雑なモデル」へと変化していると説明されている[76]。報告書ではこれら平和作戦の類型に対して「戦争が終結する以上の基礎を構築する手段を提供するための活動である」と平和構築を定義されている[77]。つまり、平和構築モデルでは武力紛争における平和作戦の効果を説明する上で重要な手段は軍事的手段ではなく、和平を可能にする条件を創出する経済的、社会的手段などの非軍事的

---

73 平和執行モデルは武力紛争の拡大（Escalation）を平和執行によって阻止することを前提としているが、そのような拡大が発生する構造的な要因を排除することは考慮されていない点で限界が見られる（Boutros-Ghali, 1992: 12-13; U.S. Department of Defense, 2007: I-4）。

74 （DPKO, 2003: 2-3）

75 （Annan, 2000; Bellamy and Williams, 2009: 129-137）

76 （Annan, 2000: 2）

77 （Ibid..）

手段であると考えられている。事実、報告書では軍事的手段を使用することが平和作戦の成果に寄与するとは限らないことが指摘されており、「武力だけでは平和を創出することはできず、平和を構築しうる状況を創出するに過ぎない」と述べられている[78]。

これまでの研究では、平和構築モデルが実証的にどれだけ妥当するかが考察されてきた[79]。例えば、平和構築がもたらす経済的効果を検証した経済分析によれば、平和構築の下で実施される民生支援によって経済成長が促進されると論じられている[80]。政治的効果を検証した研究によれば、平和構築の下で実施される選挙管理によって民主化が促進される傾向が確認されている[81]。これらの分析結果から平和構築モデルに関する従来の研究では他の類型の平和作戦のモデルよりも高い有効性を持つことが主張された[82]。しかし、平和構築モデルの実証的妥当性に対しては批判も加えられている。その批判は主に、平和構築モデルでは平和作戦の効果を判断するための基準が研究のアプローチによって異なっており、どのような成果をもって平和作戦としての成否を評価するかが明確ではないことに対して向けられている。先行研究では経済成長や民主化の達成度から平和構築の効果を判断しているが、経済成長や民主化が武力紛争の防止にどれだけ寄与するかは明らかではなく、平和構築モデルの有効性には依然として不明な点が残されている。さらに、平和構築モデルの有効性を評価する尺度は民主化や経済成長が武力紛争を制約する可能性をも考慮するリベラリズムの理論に依拠する傾向が見られることが指摘されている[83]。別の批判としては、非軍事的手段に属する経済的、社会的支援であっても、紛争地域ではそれらが軍事的手段として転用される危険があることが指摘されており、両者の共通の利益を考慮した人道上の支援であっても「他者の戦争への介入の中で最も私心のないのは人道支援活動であり、それは最も破壊的な活動でもある」と述べられている[84]。この批判によって指摘されていることは、武力紛争では行為主体の利害関係が一致しているとは限らず、むしろ一方の利益が他方の

---

78 （Annan 2000: 1）

79 （e.g. Carnahan et al. 2006; Chesterman 2004; Doyle and Sambanis, 2000; Lederech 1997; Anderson 1999）

80 （Carnahan et al. 2006）

81 （Doyle and Sambanis, 2000）

82 平和構築モデルを他の平和作戦のモデルと比較した上でそれらに対して優位性を持つという議論については次の文献を参照（Fortna and Howard, 2008; Doyle and Sambanis, 2006）。

83 （Ibid.）

84 （Luttwak, 2003: 63）

不利益となる可能性を考察する必要があるということである[85]。平和構築モデルの問題点は、第一にその効果を評価するための判断基準が研究アプローチによって相違することであり、第二に行為主体が相対的利得を持つ可能性を考慮していないことである。。

２．理論的基礎の再検討

上述した議論によって、平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデルに見られる限界が明らかにされた。いずれの平和作戦のモデルでも武力紛争の状態を分析するための理論的基礎が欠けているために、平和作戦が武力紛争の展開に与える効果を説明する上で問題が見られた。次の問題は、武力紛争における平和作戦の効果を説明するための理論的基礎を構築するために、国際関係論における複数ある理論的モデルからどれを適用することが有利であるかを説明することである。

（1）理論的モデルの条件

上述した三種類の平和作戦のモデルの問題点から、平和作戦の分析で用いる理論的モデルの要件を考察することができる。第一に、平和維持モデルの問題は行為主体の意思決定過程について客観的に観察することが困難であることと関係していた。この問題に対処するために、理論的モデルが着目する独立変数は行為主体にとって内生的な主体的要因ではなく、行為主体にとって外生的な構造的要因である必要がある。第二に、平和執行モデルの問題はある行為主体をスポイラーとして判断するための条件が明確ではないことであり、ここでも行為主体にとって外生的な勢力関係からスポイラーとして行動する要因を特定することが必要とされた。第三に、平和構築モデルの限界には武力紛争における平和作戦の効果を判断する基準が明確に定義されていないという問題と、武力紛争で行為主体が敵対する相手よりも大きな利得を獲得することを回避しようとする可能性が十分に想定されていない問題が見られた。これらの問題に対処するには、ある行為主体が相手と協力することで、より大きな利得を獲得することが可能な状況であったとしても、武力紛争という特異な状況では相手の対応によっては裏切られ、大きな損失を受ける危険に絶えず直面することが十分に考慮される必要がある。以上の考察をまとめれば、武力紛争における平和作

[85] 武力紛争において平和構築の効果がかえって戦闘の防止や停止を妨げる危険があることを論じた他の文献については以下を参照（Marten, 2005; de Coning 2008）。

戦の効果を説明するための理論的モデルとして満たすべき条件は二つに整理することが可能であり、第一に構造的要因から行為主体の行動を説明すること、第二に行為主体の相対的利得を前提として置く理論的モデル二つに整理することである。

これら二つの条件を満たす理論的モデルを国際関係論の中から選択するために、本研究では二種類の基準から国際関係論の理論的モデルを大別し、本研究で応用する理論的モデルを考察する。第一の分類方法は、その理論的モデルが説明する因果関係において、独立変数に位置づけられている要因が行為主体にとって内生的な主体的要因であるのか、それとも外生的な構造的要因であるのかという点から区別する基準である[86]。これは先ほど述べた第一の条件と対応する分類方法である。例えば、主体的要因の重要性を主張しているジャーヴィス（Robert Jervis）の研究では、支配的なイデオロギー、エリートの信念体系、保有する情報資料などの要因が国際システムにおける行為主体の行動を決定する要因として分析され、構造的要因が影響する可能性を全面的に否定しないとしても、それらは間接的に作用する要因に過ぎないと説明されている[87]。ジャーヴィスの見解とは別に、行為主体の行動を構造的要因から説明しようとするウォルツ（Kenneth Waltz）の理論では、「その行為主体の動機は実体的に記述されるものではなく、想定されるものである」と述べられている[88]。これは研究者が行為主体の選好を直接的に観察することが困難である以上、それら行為主体の選好を形成している構造的要因が何であるかを考察する研究の方に重点を置くべきだと考える立場であり、本研究が必要とする理論的モデルの条件を満たすものである。

第二の分類方法はその理論が説明する行為主体の選好が相対的利得であることを想定するのか、それとも絶対的利得であることを想定するのかという観点から分類するものである[89]。これは国際関係論において代表的な理論であるリアリズムとリベラリズムの前提の相違に対応した分類として考えることもできる。グリエコ（Grieco）の研究によれば、リベラリズムは他の行為主体によって獲得される利得と相反することがない絶対的利得を最大化する行動を取ることが想定されているが、リアリズムにおいては他の行為主体によって獲得される利得が直ちに自己の不利益に直結し、反対に自己が獲得した利得が他の行為主体

86 （Wendt, 1987; Powell, 1994: 321-324）
87 （Jervis, 1988: 324-329）
88 （Waltz, 1979: 91）
89 （Grieco, 1988a, 1988b; Powell, 1994: 334-338）

に対して不利益となるような相対的利得を最大化するように行動を取ると考えられる[90]。このような前提の相違により、両者が同一の状況を分析したとしても、それぞれで異なる分析結果が導かれる。例えば、リアリズムの立場からウォルツは「相対的利得は絶対的利得よりも重要である」と主張し、国際システムにおいて行為主体の行動は絶えず競合的性格を持つ傾向が作用すると論じている[91]。その一方で、リベラリズムの立場からコヘインは「相補的な利益の基礎に基づいて、いくつかの条件の下での協調が発展し、また広く定義された制度がこうして発展する協調のパターンに影響すること」を説明するが、この立場では絶対的利得を前提とした行動が選択されると判断されている[92]。

相対的利得と絶対的利得、そして構造的要因と主体的要因という二つの分類方法を用いたとしても、依然として整理することができない国際関係論の理論的モデルは残されている。例えば、主体的要因と構造的要因の両方が行為主体に及ぼす影響を総合的に研究する理論が考察されており、このような研究は本研究の分類で適切に処理することができない[93]。さらに絶対的利得と相対的利得のような選好が状況に応じて変化することを分析する研究があり、このような場合においても本研究の分類方法では整理することができない[94]。しかしながら、武力紛争における平和作戦の効果を研究するために相対的利得を前提とし、かつ構造的要因に注目する理論的モデルを選択する必要があることが判明しているため、本研究ではこの分類方法に基づいて国際関係論の理論的モデルを可能な範囲において整理するものである。

（3）リアリズムの応用可能性

国際関係論における代表的な理論的モデルについて前提とする利得の種類、そして行為主体の行動を説明する要因の種類で四種類に大別する場合、それぞれの分類に含まれる理論的モデルの一般的な特徴を考察することが可能となる。第一に、相対的利得が行為主体の選好であることを前提として構造的要因により国際関係の事象を説明する理論的モデルがある。これは武力紛争、軍事同盟、軍備管理を説明するための独立変数として地政学的環境、相対的な勢力関係を選択するものであり、特に構造的要因に注目するリアリズムは

---

90 (Grieco, 1988: 487)
91 (Waltz, 1959: 198)
92 (Keohane, 1984: 9)
93 (e.g. Cox, 1981; Wendt, 1992; Rogowski, 1989)
94 (e.g. Katzenstein, 1978; Frieden, 1991)

この分類に該当する[95]。一例としてヴァン・エヴェラ（Stephan Van Evera）の研究を挙げれば、ヴァン・エヴェラの研究では戦争の原因を説明する目的で国際システムにおける攻撃者と防御者の相対的な勢力関係が分析されており、軍事技術、軍事教義、地理環境などの要因によって攻撃者と防御者のどちらが有利に立てるかが相違することを説明している[96]。第一のモデルでは武力紛争における行為主体の敵対関係を相対的利得という前提によって説明されているだけでなく、行為主体にとって外生的な要因が注目されているため、本研究において理論的基礎が満たすべき要件の両方を満たしているものと判断することができる。

第二に、絶対的利得が行為主体の選好であることを前提として構造的要因により国際関係の事象を説明する理論的モデルがある。このモデルでは国際制度や国際組織という外生的要因により国際システムにおける行為主体の行動が説明されている[97]。このモデルに依拠した分析例にアイケンベリー（G. John Ikenbery）の研究があり、そこでは国際関係を規律する勢力均衡、覇権、立憲的秩序に分類した上で、それぞれが対外行動に及ぼす影響についてどのような相違が認められるかが考察されている[98]。第二のモデルに基づく分析は絶対的利得が存在することを想定することで国際システムにおける制度的枠組みが協力関係を促進することを説明することができるが、武力紛争を通じて攻撃者と防御者の相互作用を説明するために選択する研究に直ちに応用することは難しく、本研究の理論的基礎に求められる第一の条件を満たしていないと判断される。

第三に、相対的利得が行為主体の選好であることを前提として主体的要因により国際関係の事象を説明する理論的モデルがある。これは相対的利得の前提に依拠しながら、行為主体にとって内生的な要因である戦略文化の特質や政府組織の状態などに着目してその行為主体の行動を説明する点が特徴である[99]。このモデルを応用した分析にはシュウェーラー（Randol Schweller）の研究があり、シュウェーラーは国内におけるエリートと民衆の団結の度合によって決定される対外政策に変化が生じる結果について考察している[100]。第三のモデルを理論的基礎として置く場合の問題点は、その行為主体の意思決定過程を観察す

---

95 （e.g. Waltz, 1979; Walt, 1987; Mearsheimer, 2001; Van Evera, 1998）
96 （Van Evera 1998: 16-22）
97 （e. g. Keohane, 1984; Ikenberry, 2001; Russett and Oneal, 2001）
98 （Ikenberry 2001）
99 （e.g. Gray, 1981; Snyder, 1984, 1992; Schweller, 2004, 2008）
100 （Schweller 2004）

ることが必要となることである。国際システムにおける行為主体が相対的利得を求めて行動することが前提とされているため、武力紛争における敵対行為を説明することはできるが、本研究が基礎とする第二の要件を満たすことはできないと考えられる。

第四に、絶対的利得が行為主体の選好であることを前提として主体的要因により国際関係の事象を説明する理論的モデルがある。このモデルを採用した場合、絶対的利得に基づいて主体的要因として文化背景や規範意識を考察することが可能である[101]。第四モデルを応用した研究の一例として挙げられるのはコーテル（Andrew Cortell）とデーヴィス（James Davis, Jr.）の研究である。コーテルらは国際規範が国家の対外行動に影響を与える上で国内の官僚組織や圧力団体などが展開する政治過程に着目し、国内の行為主体が国際制度や国際法を利用して政治的目標を達成する場合があることを論じた[102]。このような研究成果にもかかわらず、第四のモデルは本研究の理論的基礎が満たすべき二つの要件をいずれも満たすことはできない。

３．研究成果の要約

本章では武力紛争における平和作戦の効果を説明する上で平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデルの限界をそれぞれ検討し、それら限界に対処する上で理論的モデルとして行為主体が相対的利得を追求することを前提とすること、そして構造的要因から行為主体の行動を説明することを要件として判断した。これら要件を同時に満たすことができる国際関係論の理論的モデルを検討した結果、ウォルツの理論に代表されるリアリズムの理論が適当であると考えられた。本章における検討の結果、武力紛争における平和作戦の効果を説明するためにリアリズムの理論的モデルを応用する根拠が明らかにされた。しかし、リアリズムという理論的モデルを本研究の問題解決のために応用する方法は明らかにされていない。次の問題は武力紛争における平和作戦の効果を説明するためにリアリズムを応用するための方法を明らかにすることである。

---

101 （e.g. Rosecrance, 1986; Goldstein and Keohane, 1993; Cortell and Davis, 1996）
102 （Cortell and Davis 1996）

第 2 章　攻防均衡理論による実証的モデルの導入

第 1 章において武力紛争における平和作戦の効果を説明するために他の国際関係論の理論的モデルよりもリアリズムのそれを応用することが適当であることを述べた。しかし、リアリズムが着目する構造的要因から平和作戦の有効性をどのように説明するかは未解明の問題である。本章ではリアリズムの理論的モデルを踏まえて攻防均衡理論の実証的モデルを導入し、いかに構造的要因から武力紛争での平和作戦の効果を説明することができるかを明らかにする。以下では第一にリアリズムの実証的モデルとして攻防均衡理論を導入し、攻防均衡理論によって武力紛争における平和作戦の効果を説明する方法を示した上で仮説を設定する。さらにその仮説がどの程度の実証的妥当性を持つかを検証する準備として、攻撃と防御の相対的な容易さを戦闘要員の規模、戦闘効率の水準、地理環境の特質によって判断する。

１．攻防均衡理論の実証的モデルの導入

リアリズムは相対的利得を追求しようとする行為主体の行動を主に構造的要因に注目しながら分析する理論的モデルであるが、その中心を占めているのは勢力均衡の考え方である。リアリズムの研究者の間でも勢力均衡の定義に諸説あるが、ウォルツの研究によれば各行為主体が保有する軍事的能力の分布を国際システムの構造的要因として把握されており、その分布が二極構造に最も近い場合に安定しやすくなり、結果として武力紛争が生起する度合いも減少すると考えられている[103]。ウォルツが論じた勢力均衡の考え方はさまざまな分析にも応用されており、勢力均衡に対する解釈の仕方を一通りに定めることは難しい。ウォルツは行為主体がそれぞれ持つ軍事的能力の分布が等しい状態であるという条件が満たされる時に国際システムにおける武力紛争の危険は低下すると考えていた。しかし、紛争終結の条件に関する研究では、戦闘を継続した場合でも現時点以上の戦果を拡張する期待が紛争当事者の双方で持てない軍事的能力の手詰まりが勢力均衡の条件として考えら

---

[103]　(Waltz, 1979) また勢力均衡の概念に対する解釈が研究者によって相違することについては次の文献を参照した (Claude 1962; Zinnes 1967; Niou, Ordeshook and Rose, 1989)。

れている[104]。つまり、ウォルツの考えた勢力均衡の条件とは異なる条件が設定されており、同じリアリズムの理論的モデルを適用する場合においても勢力均衡の解釈について相違が見られることを指摘することができる。したがって、リアリズムの理論的モデルを武力紛争における平和作戦の効果に関する研究で用いるためには、相対的な勢力関係の優劣を評価する方法をより詳細に説明する必要がある[105]。

相対的な勢力関係の優劣を判断する上で本研究が着目するのは攻撃と防御の相対的な容易さである[106]。このような解釈に基づいたリアリズムの理論は一般に攻防均衡理論として総称されており、武力紛争において行為主体が発揮する軍事的能力は攻撃の場合と防御の場合で異なることを説明している[107]。攻防均衡理論において攻撃とは自ら進んで積極的に相手の部隊を求めて戦闘を強要する行動であり、反対に防御は相手を待ち受けながらその前進を拒否するために戦闘を行う行動を意味している。さらに攻防均衡理論では同一の軍事的能力であっても防御のほうが攻撃よりも強力であることが前提として考えられている[108]。なぜなら、その武力紛争の性格が国際紛争か国内紛争かを問わず、攻撃を実施する行為主体は防御者が待ち構える場所に向けて部隊や資材を輸送し、あらかじめ防御者が準備した陣地や要塞に向けて前進しなければならず、しかも、その前進する部隊を支援し続けるためには後方から補給物資を前線に輸送する措置も必要となるためである[109]。攻撃者が直面するこれらの労力や負担は防御者にも部分的には発生するが、それでも相対的な両者の負担を比較すれば軽微な水準で止まる。防御者は戦闘のための部隊や資材を事前に特定の地点に集積して管理することができるだけでなく、事前に計画して十分に工事を行った陣地で攻撃者を待ち受けることが可能であり、しかも防御者は退却によって後方の基地から補給物資を入手することを一層容易である。この攻撃者と防御者が直面する困難の非対

---

104 （Wittman, 1979）

105 本研究では勢力均衡モデルの応用例を網羅することはできていないが、勢力均衡モデルを応用した研究の事例として次の文献を参照した（Powell, 1993; Wagner, 1986; Niou, 1990; Niou and Ordeshook, 1986; Niou, Ordeshook and Rose, 1989）。

106 （Biddle, 2001: 741）

107 （e.g. Quester, 1977; Jervis, 1978; Levy, 1984; Van Evera, 1999; Biddle, 2001）

108 （Quester, 1977: 208; Jervis, 1978: 186-194）

109 ここで想定されているのは、大規模な通常戦争から、地域戦争、小規模な戦争、小規模な武力衝突、ゲリラ戦、反乱・対反乱に至る、さまざまな形態で戦われる武力紛争での戦闘である（Dupuy, 1987: 72）。したがって、国家間で行われる正規戦争での戦闘だけでなく、非国家主体が関与する不正規戦争での戦闘も想定されており、そこでは特定の領土・住民に対する支配か、敵の軍事的能力を破壊することが目指されていることが前提として置かれている。

称性が戦闘における防御の優位であり、人員、武器、装備、訓練などその他の条件が等しければ一般に攻撃者は戦闘で勝利することができないと考えられる。

攻防均衡理論の視座から紛争当事者の間で戦闘が停止する条件を一般に定義するとすれば、それは紛争当事者が持つ軍事的能力が攻撃には不十分であるが、防御には十分であるという条件である。すでに説明した通り、紛争当事者が攻撃を行うためには防御を行う側の軍事的能力より大きくなければならないと攻防均衡理論では考えられている。したがって、全ての紛争当事者が攻撃を成功させることができるだけの軍事的能力を持たなければ、それぞれの行為主体にとってそれ以上に戦闘を継続する理由がなくなる。このような攻防均衡の判断は主として軍事的能力という客観的な条件によって判断することが可能である。攻防均衡をそれぞれの行為主体がどのように認識するかによって選択される行動が変化する可能性はあるが、相手との戦闘を通じて全ての行為主体は継続的に相手の軍事的能力に関する情報を入手することができるため、一時的または局地的に認識上の間違いが発生したとしてもそれは時間の経過によって修正されていくものと考えられる[114]。

攻防均衡理論の立場から平和作戦が戦闘を停止させるに当たって成果を上げるための条件を考察するならば、紛争当事者が持つ軍事的能力が攻撃に不十分であり、かつ防御に十分であるという状況を創出しなければならないと考えられる。つまり、その武力紛争で平和作戦が有効であるためには、紛争地域で活動する行為主体の軍事的能力を評価し、その行為主体が攻撃を起こすだけに足る大きな軍事的能力を持つ場合には、その潜在的な攻撃者の軍事的能力を低下させるか、防御者の立場に置かれる側の軍事的能力を向上させることが必要であると考えられる。そのような状況を創出するために平和作戦として実施することが可能な方法をここで網羅することはできないが、例えば停戦の監視は紛争地域の攻防均衡を判断するための資料を取得するための措置であり、平和執行の下で実施される軍事的手段の行使は特定の行為主体の軍事的能力を破壊することが可能であり、平和構築の下で提供される援助物資や技術協力は特定の行為主体の軍事的能力を準備することに寄与する。こうした手段を通じて一方の行為主体だけが大きな軍事的能力を持たない状況を創出することができれば、平和作戦は成果を上げることができると予測される。以上の説明に基づいて、本研究では次のような仮説を設定する。

---

114 攻防均衡理論において認識上の要因に着目する研究としては（Wohlforth, 1993）が挙げられるが、本研究では基本的に攻防均衡の認識は実情を一体のものとして分析するヴァン・エヴェラの視座に依拠している（Van Evera, 1998: 6）。

仮説　紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが、防御には十分な水準であれば平和作戦は戦闘の停止という目的を達成することができる。

この仮説の実証的妥当性を検証するためには、紛争地域における行為主体の軍事的能力を攻防均衡の観点から判断するための基準を確認しておくことが必要である。軍事的能力は一般に戦闘で相手の軍事的能力にどれだけの損害を与えるかによって判断することができるが、「攻撃には不十分であるが防御には十分である」という状況が具体的にどのような意味を持っているかを考察しなければならない。

２．軍事的能力に影響を与える要因の考察

ここでは軍事的能力に影響を与える要因を戦闘要員の規模、戦闘効率の水準、地理環境の特性という三種類に分類し、攻防均衡理論の観点から攻撃に十分な軍事力の水準、防御に十分な軍事力の水準をどのように規定することができるかを考察する[115]。軍事的能力をどのような要因から判断するか、またどの要因の重要性を強調するかという論点に対してそれぞれ研究者の立場は異なっており、例えばビドル（Stephen Biddle）の研究では、数的優勢を重視する立場、技術上の優位を重視する立場、そして部隊を展開する方法を重視する立場に整理される[116]。また攻防均衡の判断でも攻撃に要する部隊に伴う費用と防御に要する部隊に伴う費用の比率から判断する立場や、その時点で実用されている軍事技術が攻撃と防御のどちらに有利に作用するかという基準から評価する立場があり、一定の方法論が定まっているわけではない[117]。本研究では、これまでの研究成果から明らかにされた軍事的能力と攻防均衡を判断する方法を踏まえた上で、戦闘要員の規模という定量的要因、戦闘効率の水準という定性的要因、そして地理環境の特質という状況的要因を総合して判断する立場をとる。

---

115 攻防均衡に影響を与える要因をどのように区分するかという論点には複数の見解があるが、例えばビドル（Stephen Biddle）の研究では攻防均衡に影響を与える要因として軍事技術、地理環境、部隊規模、外交行動が挙げられており、均衡の結果としては戦争の発生、軍拡競争、同盟形成、国際システム変動などが挙げられていると整理されている（Biddle, 2001: 745）。

116 （Biddle, 2010）

117 （Glaser and Kaufmann, 1998; Quester, 1977）

（1）戦闘要員の規模

軍事的能力に影響を与える要因の中でも特に重要だと考えられる要因に戦闘に直接的に使用される戦闘要員の規模がある[118]。戦闘要員の規模を分析する方法にも純粋な軍事要員の規模を分析するものと、師団のような特定の単位に換算した規模を分析する方法があるが、本研究で使用するのは前者の方法である[119]。戦闘要員の規模が勢力関係を分析する上で重要であるという議論は国際紛争だけに限った議論でなく、内戦に関する先行研究でも戦闘要員の規模から紛争当事者の軍事的能力を分析することが重要である[120]。ここでは、先行研究では攻防均衡の観点から攻撃に十分な戦闘要員の規模と防御に十分な規模がどのように規定されたかを検討し、本研究ではどのように取り扱うかを考察する。

先行研究の一つとして挙げられるのが、防御側の戦闘要員の規模の三倍以上を保持することが攻撃者には必要という議論である[121]。この議論はその他の条件が等しい限りは、防御が攻撃より有利という前提を踏まえているが、デュプイの研究ではこの三対一の法則について「指揮官または計画者が防御者に対して三対一の優勢を攻撃者が持つならば、攻撃は成功するであろうことを期待することができるという命題」と定義されており、「これは軍事上の原則または戦闘の初歩的理論になるまでに広く受け入れられている大まかな規則である」とその重要性が説明されている[122]。ただし、この比率の実証的妥当性は十分ではないとも指摘されている[123]。例えば、ある研究では軍団単位の部隊が投入される大規模な戦闘で攻撃者が防御者の陣地を突破するために必要とする優勢は 3 倍ではなく、1.5 倍に近いことが述べられている[124]。さらに近代以降の戦闘の事例から、攻撃者と防御者の双方の

---

118 攻防均衡理論でも行為主体の能力を見積もる方法では相違があるが、ここでは特に軍事的能力に注目して分析する方法を採用している（Wohlfroth, 1993: 1-10; Merritt and Zines, 1989: 11-28; Biddle, 2010: 5142）。

119 師団に換算して戦闘要員の規模を把握する方法については次の文献を参照した（e.g. Mearsheimer, 1989; Thompson and Gantz 1987; Davis et al., 1989）。

120 （e.g. Posen 1993; Buhaug, Buhaug, Gates and Lujala, 2009）

121 （Congressional Budget Office 1979: 11-13）

122 （Dupuy, 1987: 34）ただし、デュプイ自身はこの考えに批判的な立場を取っており、別の議論では、攻撃者が防御者に対しておよそ 3 倍の勢力を必要とするという考え方は幕僚業務でしばしば用いられるものであるものの、厳密な基準ではありえないと論じられている（Dupuy 1989: 195-196）。

123 このような立場に対する批判は次の文献を参照した（Mearsheimer 1989: 63-64; Dupuy 1989; Epstein 1989）。

124 （Davis 1995: xi）

戦闘要員の規模から戦闘の勝敗を分析した結果でも、攻撃者が必ずしも戦闘に勝利するために防御者の 3 倍の戦闘要員を必要とするわけではないことが指摘されている例えば、攻撃者が防御者よりも戦闘要員の規模において劣勢であったにもかかわらず勝利を収めた事例が少なくとも 15 件報告されている[126]。以上から戦闘要員の規模のような数的要因それだけが軍事的能力を決定し、攻撃と防御にそれぞれ十分な水準であるかを判断することはできないと考えられる。つまり、戦闘要員の規模だけで軍事的能力を判断するのではなく、部隊が発揮しうる戦闘効率の水準と、活動する地域の地理環境の特性を総合的に考慮した上で判断することが必要である[127]。

（2）戦闘効率の水準

武力紛争において行為主体が行使する軍事的能力に影響を及ぼす要因として戦闘要員の規模に並ぶ重要なものに戦闘効率の水準がある。先行研究において戦闘効率は戦力乗数（Force Multiplier）とも呼ばれており、次のように定義されている。「戦力乗数とは武器や部隊の規模以外の関連し合う特性の集合であり、戦闘において軍事組織を一層効果的にするものである[130]」したがって、戦闘効率は戦闘要員の規模以外の定性的要因を総称するものであり、具体的には情報、訓練、統率、武器などの要因が包括されている[131]。戦闘効率の水準は戦闘要員の各自が発揮する軍事的能力を増大させる効果があり、例えば戦闘要員の規模において劣っているとしても戦闘効率の水準において優れている場合には戦闘で勝利する場合もありうることが指摘されている[132]。ここでは特に攻防均衡理論の観点から攻撃者に特別な優位を与える場合があることを指摘した研究に着目し、その優位を判断するためにどのような判断基準を設定することが妥当であるかを考察する。

一般に戦闘効率の水準を向上させることに寄与する要因は大まかに軍事技術と軍事教義の二種類に区分することができる。第一に軍事技術に着目すると、先行研究では新しい軍事技術が武器や装備を通じて活用されるほどに各行為主体が持つ軍事的能力の戦闘効率も向上させ、特に一部の武器については攻撃の場合に発揮される戦闘効率を向上させること

---

126 （McQuie, 1993b: 976）

127 軍事的能力を判断する上で戦闘要員の規模だけでなく、戦闘効率の水準、地理環境の特質が重要な要因と位置付ける先行研究での議論としては、次を参照した（Dupuy, 1987: 21-30）。

130 （McQuie, 1993a: 975）

131 （Ibid.）

132 （Brown, 1983: 225-33; Perry, 1989: 28-29）

が可能だと考えられている[133]。この論点についてヴァン・エヴェラの研究では攻撃者に有利な軍事技術が開発されると、その他の要因が作用したとしても、攻撃が成功する可能性があると考えられている[134]。19 世紀初頭から 20 世紀末までのおよそ 200 年間において、攻撃者に有利な軍事技術が実用化された場合の長期的影響を検討した研究によれば、攻撃に有利な軍事技術の開発が確認された 1934 年から 1945 年の時期区分においては、実際に年間平均で 2.18 回の武力紛争が、1850 年から 1933 年の時期区分においては軍事技術が防御者にとって有利であったことから年間平均で 0.66 回の武力紛争が確認されており、軍事技術が攻撃と防御のどちらかに有利に作用する場合があることが述べられている[135]。先行研究で攻撃にとって特別に有利に作用する軍事技術の代表的事例として挙げられるのが部隊の機動力を向上させる戦車や装甲車などの装備である[136]。

第二に軍事教義に着目すると、先行研究では指揮統制や教育訓練の体系という運用的側面での優劣が戦闘効率の水準に重要な影響を及ぼすことが指摘されてきた[137]。軍事教義を分析する方法についてはいくつかの立場があるが、その一つの方法として消耗戦略、機動戦略という類型に軍事教義を区別した上でそれぞれの効果を分析する研究がある。消耗戦略と機動戦略の相違とは戦闘において相手の軍事的能力を破壊することを目標として戦闘を仕掛けるのか、それを間接的な目標に止めて戦闘を仕掛けるかによって区別することができる。この区別についてルトワックの研究では次のように説明されている。「一般的に言えば、消耗は戦力が戦力に対して適用されることを必要としている。勢力を使用する上で効率を確実にするために目標が集中していることが求められるため、敵が攻撃を受ける時間と場所において敵もまた強力でなければならない。それとは反対に、相対的な機動の出発点は厳密に敵の戦力を回避することであり、しかる後に（物理的または心理的に）敵が弱点とする一側面に対して選択的な戦力を使用することである[138]」ミアシャイマー（John Mearsheimer）の研究でも消耗戦略と機動戦略（ミアシャイマー自身の用語では電撃戦略（Blitzkrieg））の分類が採用されており、機動戦略を採用する相手に対して通常戦力による抑止を成立させることができるかどうかが変化すると指摘するように、その軍事的能力

133 （e.g. Quester, 1977; Van Evera, 1998; Adams, 2003/2004; Levy, 1984; Glaser and Kafuman, 1988）
134 （Van Evera, 1998: 16-18）
135 （Adams, 2003/2004: 74）
136 （Van Evera, 1998: 16; Gleser and Kaufman, 1998: 63）
137 （e.g. Biddle 2004, 2001, 1996; Biddle and Long 2004）
138 （Luttwak, 1980/1981: 64）

の水準を規定する要因として検討を加えられている[139]。さらにミアシャイマーの研究では、機動戦略は消耗戦略よりも攻撃者の側の優勢を増大させる戦略であると考えられており、その理由は機動戦略によって積極的に防御者が展開する部隊の背後や側面に進出し、その軍事的能力を根本的に破壊することができれば、ある領域で部隊を運用しながら支配領域を着実に増大させる消耗戦略を選択する場合よりも、より小さな損害かつより少ない時間によって戦闘に勝利することが可能になるためだと説明されている[140]。

本研究では軍事技術と軍事教義のどちらも戦闘効率の水準を規定する要因であることを前提としながら、その行為主体が保有する武器装備や組織体制が機動戦略と消耗戦略のどちらに有利であるかに着目する。もしその行為主体の持つ武器装備や組織体制が機動戦略に適しているのだとすれば、それは防御よりも攻撃に適した軍事的能力を保有していると認めることができる[141]。もし一方の行為主体が保有する戦闘要員の規模が他方の行為主体のそれよりも優勢だとしても、その武器や装備に機動戦略に適した戦車や装甲車、航空機などで劣勢であるならば、結果的に数的優勢が質的劣勢によって覆される事態も考えられる。具体的な武器や装備の種類と配備数からその部隊が戦闘で発揮することができる能力を見積る方法もあるが、本研究で部隊に配備された主要な武器の種類に着目し、それが機動戦略の遂行に寄与するかどうかから戦闘効率への影響を判断する[142]。

（３）地理環境の特質

戦闘要員の規模、戦闘効率の水準に並んで、軍事的能力に影響を与える第三の要因と挙げられるのが地理環境である。先行研究では地理環境が軍事的能力にどのような影響が及ぶかが検討されており、特に地理環境を構成する地形地物の状態や相対的な位置関係などが分析の対象とされてきた[143]。ヴァン・エヴェラの研究では、地理的要因の影響について「海洋、湖畔、山地、河川、密林、道路のない砂漠、その他の攻撃者の運動を促進し、も

---

139 （Mearsheimer, 1983: 30-43; 203-206）このミアシャイマーによる抑止の分析は通常戦力による抑止に限定された議論であり、核戦略における抑止とは区別されている。

140 （Ibid.）

141 軍事教義に関する判断を分析に反映させるためには作戦のすすめられ方に着目した定性的判断が求められるが、その判断は軍事技術に関する判断と同様の方法で実施することができる（Van Evera, 1998: 16-18）。

142 それぞれの武器や装備の効果が戦闘結果に与える影響を検討した研究には、以下のものが挙げられる（Dupuy, 1987, 1985; Dunnigan and Martel, 1987）。

143 （Van Evera, 1998: 19; Glaser and Kaufmann, 1998: 64-66; Most and Starr, 1980; Siverson and Starr, 1991; Collins, 1998）

しくは防御者に天然の要害を与える自然の障害が国境と一致している時には侵攻は妨げられる。市街地の無規則な空間のような国境に沿った人工の障害も、武力による侵攻に対する障害としても機能しうる」と論じられている[145]。ここではその地域における地形地物による障害が増大することによって防御者が一般的に優位に立つことができることが特に説明されているように、特定の地理環境が攻撃と防御のどちらかのみに有利に作用する場合があると考えられている。また国内での武力紛争における地理環境の要因に関しても、位置と範囲という地理的要因が当事者の行動に影響を及ぼすことが述べられている[146]。武力紛争における軍事的能力の観点から地理的要因を分析する方法も一通りではないが、本研究においては地理的要因の影響を考察するために、形状、面積、位置という三つの地理環境上の要因が軍事的能力、そして攻撃と防御の相対的な容易さに与える影響に注目する[147]。

地理環境の特質の一つである形状はその紛争当事者が部隊を展開する地域の境界を意味し、コリンズ（John Collins）の研究では、「望ましい形状は一般に軍事上の優位を与え、都合の良い形状は軍事上の優位を与えない」と論じられている[148]。その理由は一方の紛争当事者が敵対する勢力との間に設定する境界が長大になるほど部隊を分散して配置する必要が強まるためである[149]。境界が長大になるほど防御者の立場に置かれた紛争当事者は一か所に配備する部隊の規模が小さくなるが、攻撃者の立場に立った紛争当事者は相手の防衛線に対して攻撃する地点を選択する可能性が増大する。先行研究でも行為主体が部隊を展開させる地域の境界はどこであれ攻撃を受ける可能性があることに着目し、境界で敵の攻撃を防御する度合いが低下するほど武力行使の誘因が強化されると考察されている[150]。自身の部隊と敵の部隊が配備される境界が延長するたびに、その防衛線に配備される部隊の密度が低下するため、軍事的に脆弱となる傾向があることは実証的研究でも指摘されており、しかも先行研究では国家間の武力紛争の場合だけでなく、内戦の場合であっても境

---

145 （Van Evera, 1998: 19）

146 （Buhaug and Gates, 2002: 420, 430-431）

147 地理環境が軍事的能力に与える影響は多岐に渡るため、その分析方法は研究の焦点によって大きく異なるが、本研究ではコリンズの研究で示された分類に従っている（Collins, 1998: 11-25）。

148 （Collins, 1998: 18）

149 （Mearsheimer, 1989: 63-64）このような境界線の長さとそこに配備される軍事的能力の密度の関係に関する分析としては次の文献を参照することができる（Biddle et al. 1991; Liddell Hart, 1960）。

150 （Most and Starr, 1980）

界が長大になるほど攻撃を実施することはより容易になると考えられている[151]。

地理環境を構成する面積という要因が軍事的能力に与える影響は紛争当事者が展開する部隊の運動から説明することができる。コリンズの研究では、面積が軍事的能力に与える影響について「部隊を攻勢的、防勢的に機動させ、または指揮所、軍事要塞、港湾、空港、補給処、その他の静態的・動態的な目標を分散して配備させる空間を提供する作戦地区が含まれている」と説明しているが、境界の長さと比べれば面積それ自体が攻撃と防御の相対的な容易さを変化させるほどの影響を軍事的能力に及ぼすとは考えられてはいない。その理由とは、攻撃者と防御者の双方が紛争地域の面積が拡大することで有利な面と不利な面が両方あるためである[152]。例えば、攻撃者は紛争地域の面積が大きいほど防御者の背後や側面を攻撃することが容易となり、防御者から見れば相手の攻撃を待ち受けるための陣地や要塞を建設することが困難となるが、それと同時に防御者は計画的な退却と遅滞を繰り返すことで時間的猶予を得ることが容易となり、攻撃者の方は退却する相手の部隊を捕捉するために絶えず前進していかなければならない[153]。

軍事的能力に作用する地理環境の特質として位置という要因についてコリンズは「劣悪な位置は危険を助長するが、有利な地理上の位置は軍事的に優位な効果をもたらす」と述べている[154]。さらに位置という地理環境の特質が軍事的能力に及ぼす影響が紛争当事者の間の距離という視座からも考察されており、「時間、距離、そして輸送の形態だけによって、ある地点から別の地点へ戦闘部隊が移動することができる速度が決定されるわけではないが、そこに到達するための移動能力に最も効果的かつ直接的に影響を与える」ことが指摘されている[155]。またボールディング（Kenneth Boulding）の研究でも、紛争の一般理論として距離に応じて攻撃者の軍事的能力が減退し、最終的に防御者によって抵抗可能な水準にまで低下する関係が定式化されており、紛争地域において攻撃者が占める相対的な位置関係によって、その攻撃者が部隊を展開することができる地域の限界も規定されると考え

---

151 防衛線に配備可能な部隊が一定であるならば、防衛線が広がるほど防衛線の一区域に配備される部隊の規模は必然的に減少する。この点に関する詳細な分析は以下を参照した（Liddell Hart, 1960）。また内戦においても境界が延長すれば同様の事態が生じることの分析は次を参照した（Siverson and Starr, 1991; McColl, 1967: 155）。

152 （Collins, 1998: 17-18）

153 （Ibid.）

154 （Collins, 1998: 11）

155 （Collins, 1998: 14）

られている[156]。このことは、地理上の位置として紛争当事者の拠点が近接するほど攻撃者には有利に作用し、反対に防御者が軍事的能力を発揮する上では不利に作用することを意味しており、実証的研究でも距離の増大にともなって武力紛争が発生する危険がより大きくなる傾向があることが論じられている[157]。

本研究では地理上の要因として、形状、面積、位置という三つの要因を考察したが、軍事的能力に与える効果として特に紛争当事者が展開する部隊の正面を規定する形状、そして部隊の縦深を規定する位置という二つの要因が特に攻撃と防御の相対的な容易さを変化することが示された。したがって、紛争地域において空間的に配備する方法は地理環境の特質によって左右されるため、攻撃に有利に作用する場合と防御に作用する場合を主に紛争当事者が展開する部隊の正面と縦深という観点から考察することが必要であると考えられる。

３．研究成果の要約

本章ではリアリズムに基づいて武力紛争における平和作戦の効果を説明するために、勢力均衡という構造的要因を攻撃と防御の相対的な容易さという観点から考察し、「紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが防御には十分な水準であれば平和作戦は戦闘の停止という目的を達成することができる」という仮説を設定した。さらに、軍事的能力を見積るための方法として本研究では戦闘要員の規模、戦闘効率の水準、そして地理環境の特質という三種類の要因の意義と攻防均衡への影響を検討した。一連の検討では特に攻撃と防御の相対的な容易さに与える影響に注目し、双方の紛争当事者が展開する部隊の規模、使用する武器の種類、そして空間上の部隊の配備を個別に分析して比較することにより、その紛争当事者が攻撃を実施する上で十分な軍事的能力を保持しているかどうかを総合判断する方法を示した。これは計量的手法に基づいて定式化された分析方法ではありえないが、本研究においては戦闘要員の規模、戦闘効率の水準、地理環境の特質という軍事的能力と攻防均衡に重要な影響を与える三つの要因を総合して考察することによって攻防均衡を判断することができると考えた[158]。次の問題は、これら三つの要因を判

156 （Boulding, 1962: 230-231）
157 （Bremer, 1992: 309-341）
158 安全保障学の研究領域における方法論的論争として、定量的分析と定性的解釈のどちら

断することにより武力紛争における平和作戦の効果を説明することが可能であるとする本研究の仮説がどの程度の実証的妥当性を持っているかを明らかにすることである。

を重視して発展させるべきかという論点を提起した議論としては次を参照した（Epstein, 1989）。本研究の方法論は定性的解釈を重視しており、その与えられた資料に一貫した解釈を与えることを目指している。

第３章　ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦

第 2 章では攻防均衡理論の観点から武力紛争における平和作戦の効果を説明し、その説明に基づいて仮説を設定した。本章ではその仮説の実証的妥当性を検討する第一段階としてボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を分析する。以下では第一に、この事例を選択した方法論的な理由とその経過の概要、そして分析に用いた情報源について考察を加える。第二に、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の推移を 3 つの段階に区切り、各段階での情勢の推移を分析し、平和作戦の効果との関連性を考察する。第三に、事例分析の成果として、この事例が本研究の仮説の妥当性を支持するかどうかを判断し、何が未解決の課題として残されているかを論じる。

１．予備的考察

（1）事例の概要

本研究で取り上げるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦は、1992 年 4 月から 1995 年 12 月にかけてイゼトベゴヴィッチ（Alija Izetbegović）が指導するムスリム人勢力、カラジッチ（Radovan Karadžić）が指導するセルビア人、ボバン（Mate Boban）が指導するクロアチア人勢力、以上の三者間で戦われた民族間の武力紛争である。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦ではセルビア人勢力の軍事力が優勢であったことから、ムスリム人勢力とクロアチア人勢力に対して積極的な攻勢に出ていた。この武力紛争で実施された平和作戦において公式に認められたムスリム人勢力を支持する立場から、セルビア人勢力の攻撃を受けるムスリム人勢力とクロアチア人勢力の連合部隊を支援し、セルビア人勢力の軍事的優位を相対的に減退させる活動を展開し、最終的にはセルビア人勢力は攻撃を継続することを断念させることに成功している。この事例を取り上げる上で注意しなければならない点は、先行研究によって分析の対象とする範囲が異なる点である。例えばボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦はユーゴスラヴィア内戦という武力紛争の一部分として包括的に取り上げる場合、また 1993 年におけるクロアチア人勢力とムスリム人勢力の武力紛争をボスニア・ヘル

ツェゴヴィナ内戦とは別個の事象として除外する場合がある[159]。本研究の分析対象としてはボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦において実施された平和作戦の推移に注目するために、これをユーゴスラヴィア内戦から独立して取り扱い、さらにクロアチア戦争を含めた上で分析を加える。

（2）事例の意義

事例研究によって仮説の実証的妥当性を検証するためには、事例の選択に伴うバイアスの問題に対処することが求められる。事例選択のバイアスとは、事例研究によって仮説の妥当性を検証しようとする時にその仮説にとって最も都合の良い事例だけを意識的、無意識的に選択して分析してしまうことにより、その仮説の妥当性を過大に評価してしまう方法論上の問題である。この問題に対処する一つの方法として知られているのが、エクステイン（Harry Eckstein）の研究で考案された批判的事例分析（Critical Case Analysis）である[160]。批判的事例分析の要点は、検証したい仮説にとって重要な要因が最も極端に作用した事例と、それとは反対に最も極端に作用していない事例を選択し、両方を分析する事例研究の方法論である。このような方法を採用することによって、妥当性を検証したい仮説にとって偏った事例だけを選択して分析する問題を回避することが可能となり、実証的研究としてより公平な観点から評価を展開することが期待される[161]。

批判的事例分析の方法論を使用する場合、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例は本研究の主張する仮説を支持する事例として重要な分析対象と区分される。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦で主に攻撃者の立場に立っていたのはセルビア人勢力であったが、その軍事的能力の優勢はクロアチア人勢力とムスリム人勢力の連合、そして平和作戦に従事する部隊による支援によって攻勢の続行を断念する結果に終わった。このような特徴が見られる事例は、本研究の仮説を支持する確証的事例として見なすことができる。なぜなら、本研究の仮説が正しいならば、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における

---

159 前者の立場に立ってボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦を記述した文献は次の通り（Woodward, 1995; Silber and Little, 1997）。また後者の立場に立ってボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦を記述した文献は次の通り（Shrader, 2003）。

160 （Eckstein, 1975）

161 批判的事例分析の方法論における事例選択の適否は、検証仮説が説明する原因と結果を確証もしくは反証する程度から判断することができる。事例分析に伴うバイアスの問題に対する方法論的考察については以下を参照（Geroge and Bennett 2005: 22-25; Flyvjerg 2006: 13-22）。また批判的事例分析のように複数の事例分析を組み合わせる事例研究の方法論的な考察については次の文献を参照（Gerring 2004: 350-351）。

攻防均衡でセルビア人勢力の軍事的能力が他の勢力に対して攻撃を成功させる水準ではなくなれば平和作戦として成果を上げることが可能になると考えられる。以下では 1992 年、1993 年、1994 年から 1995 年という時期区分を設定し、各時期における状況の推移と平和作戦の効果について分析する。この時期区分はボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における各当事者の軍事的能力と対外的行動の変化とおおむね対応し、そこで展開された平和作戦の効果を考察する上で有利な区分と判断することができる。

（3）分析の情報源

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における攻防均衡の推移と平和作戦の効果を分析するためには本分析では主に二種類の情報源を用いている。第一に、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦とそこで実施された平和作戦に関する研究から得られる情報を参照している。これまでの研究成果から政治的、社会的観点からボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の経過が明らかにされているため、それらを踏まえながら本分析で必要な戦闘の経過と平和作戦の推移について二次的分析を展開することが可能である[162]。ただし、従来の研究成果の内容は主に政治的、外交的、社会的側面に関する分析が大部分であるため、各当事者の軍事的能力や戦闘の経過に関する詳細な情報については再検討が必要であった。特に攻防均衡の分析で不可欠となる、セルビア人勢力、クロアチア人勢力、ムスリム人勢力の各々が保有する戦闘要員の規模、武器装備の水準を調査するためには、1992 年から 1994 年の現地の勢力関係を概観する統計資料が含まれる『ミリタリー・バランス』の情報に依拠する[163]。

２．事例分析の展開

（1）事例の背景

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦で平和作戦が実施された背景には、1991 年にユーゴスラヴィア連邦の解体を引き起こした相次いだクロアチアの分離独立運動が関係していた。1991 年 6 月 25 日、ユーゴスラヴィア連邦を構成していたクロアチアとスロヴェニアが共同で独立を宣言し、同年 9 月にクロアチアは軍隊を動員して領土内のユーゴスラヴィア軍

---

162 （Burg and Shoup, 1999; Sudetic, 1992; Woodward, 1995; Silber and Little, 1997; Judah, 1999; Hoare 2004; Bellamy, 1996; Owen, 1997a; 1997b; Shrader, 2003; 浦野, 2000）

163 （International Institute for Strategic Studies, 1992, 1994）

に対し攻撃を開始し、一連の戦闘を通じてクロアチア軍も自国の防衛に成功した[164]。これら戦闘で敗北した結果、ユーゴスラヴィア軍は本国の拠点へ退却することを余儀なくされ、クロアチアとスロヴェニアの独立を阻止する目的の達成は放棄された。1991 年 11 月に紛争当事者間で停戦協定を成立させるための交渉が進められ、同年 12 月にこの停戦を監視する国連監視団をクロアチア国境地帯に派遣することが合意された[165]。クロアチアとユーゴスラヴィアの間で合意されたこの軍事監視団が、後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦に対応することになる平和作戦の部隊であった。

当初、この部隊に与えられていた任務とはクロアチアとユーゴスラヴィアとの間で戦闘が再開される事態を防止することであった[166]。この平和作戦に着手するに当たって司令部をどこに開設するかという問題が検討された際に、イゼトベゴヴィッチ政権からユーゴスラヴィアとクロアチアの双方にとって中立的な場所としてボスニア・ヘルツェゴヴィナの首都サラエヴォ（Sarajevo）に開設することが提案されたため、最終的にこの案が採用されることになった[167]。この決定に対してボスニア・ヘルツェゴヴィナにおけるセルビア人勢力は国連の司令部をサラエヴォに開設しないように抵抗したが、決定が覆ることはなかった[168]。この抵抗は当時すでにセルビア人勢力がムスリム人勢力に対して攻勢作戦を実行する準備が進められていたため、平和作戦の部隊がサラエヴォに配備された場合には、ムスリム人勢力が軍事的、外交的に利用することを危惧したことが一因であった[169]。

1992 年 2 月、国連保護軍（UN Protected Force）が正式に編成されることになり、予定通りサラエヴォにその司令部が開設された[170]。翌 3 月に入るとボスニア・ヘルツェゴヴィナで国民投票が実施され、国内で多数派を占めるムスリム人勢力の支持を受けたイゼトベゴヴィッチ政権がユーゴスラヴィアからの独立を宣言した[171]。4 月 4 日に欧州連合からの国家承認を受けてイゼトベゴヴィッチ政権は軍隊の動員を本格化させ、セルビア人勢力、クロアチア人勢力が抵抗する事態をあらかじめ見越した準備を進めた[172]。当時のボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内の地域を概観すると、その中部にムスリム人の居住区、北部から西

---

164 （Burg and Shoup 1999: 81-92）
165 （Ibid.）
166 （Burg and Shoup, 1999: 91）
167 （グールディング, 2005: 373）
168 （グールディング, 2005: 378）
169 （Ibid.）
170 （Burg and Shoup, 1999: 91）
171 （Burg and Shoup, 1999: 129）
172 （Ibid.）

部の国境地帯に沿ってセルビア人の居住区、そして南部にクロアチア人の居住区がおおむね分布していたが、ほとんどの地区で三つの民族が入り混じっている状況であったため、紛争当事者の境界線は入り組んで長大となり、全ての地区を防衛することは極めて困難な状況であった。ムスリム人勢力を代表するイゼトベゴヴィッチ政権が動員に着手したことに対して、セルビア人勢力のカラジッチ政権とクロアチア人勢力のボバン政権もそれぞれに民族自決を要求して独自に政府組織を立ち上げ、領土を可能な限り保全するために軍隊を各地で動員した[173]。このような事態の推移によってクロアチアとユーゴスラヴィアの停戦の監視という本来の平和作戦の任務は断念され、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦に対する対策を新たに講ずることが必要となった。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の地理的環境に見られる特徴はその険しい山地と複雑な民族分布によって入り組んだ境界であった。それぞれの紛争当事者は部隊を主要な地域に展開して占領していたが、当時は複数の民族が共同で居住していた集落が多く、特に内戦が勃発して間もない頃の勢力圏は絶えず変化していたことは攻撃を仕掛ける上で有利に作用したと考えられる。紛争当事者が支配していた地域を個別に検討すると、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの南部の都市モスタル（Mostar）を拠点とするボバンのクロアチア人勢力は動員可能な戦闘要員の規模が最も小さく、かつ武器や弾薬も不足していた[174]。中部のサラエヴォを拠点とするイゼトベゴヴィッチのムスリム人勢力は戦闘要員の規模こそ大きいものの、指揮系統は十分に整備されておらず、武器や装備にも不足が見られたため全ての兵員が戦力として使用できたわけではなかった[175]。これら両者と比較するならば、北部のバニャルカ（Banja Lika）に拠点を置くカラジッチのセルビア人勢力は最も優れた軍事的能力を有しており、戦闘要員の規模は多少ムスリム人勢力よりも劣っていたものの、攻撃を実施する上で有用な戦車や航空機が部隊に配備されていた[176]。

（2）1992 年における攻撃者セルビア人勢力の優勢

この武力紛争において最初に戦闘部隊の動員を完了したのはボバン政権が指導するクロ

---

173 （Burg and Shoup, 1999: Ch3; 浦野, 2000: 1000-1002; 佐原, 2008: 186-194）

174 モスタルはクロアチア人勢力によって領土要求されていた地域の一部であったが、ここだけではなくムスリム人勢力が支配する北部のゼニツァ（Zenica）までを要求していた（Burg and Shoup 1999: 75）。

175 （Burg and Shoup 1999: 136）

176 （Ibid.）

アチア人勢力だった。ボバン政権はモスタルを本拠地とするクロアチア自治区の樹立を宣言し、4 月 8 日には最高司令部となるクロアチア防衛評議会を創設して作戦を指揮する態勢を迅速に確立した。当時の見積りでは動員が可能だったクロアチア人勢力の戦闘要員の規模はおよそ 45,000 名から 50,000 名であり、部隊としての指揮統制は十分に取れていたものの、武器、弾薬、車両などが不足していた[177]。イゼトベゴヴィッチ政権が指揮するムスリム人勢力が部隊の編成を完了したのはそれから 1 週間後の 4 月 15 日であり、入手可能な資料では戦闘要員の規模について 30,000 名から 60,000 名と相当の幅が見られる[178]。当時のムスリム人勢力の軍事部門に関する研究では、イゼトベゴヴィッチ政権が指導していたムスリム人勢力の全部隊を完全には掌握していなかったことで混乱が生じていたという見方も示されており、そのような事情を考慮するならば戦闘可能な要員の規模は見積った数字よりもさらに少なかった可能性も考えられる[179]。

クロアチア人勢力やムスリム人勢力に比べればカラジッチ政権が指導するセルビア人勢力は圧倒的に優勢な軍事的能力を保有していたことが言える。バニャルカを首都とするセルビア共和国の樹立を一方的に宣言した後、カラジッチ政権はすでに撤退していた旧ユーゴスラビア軍が残した武器や装備を取得し、それらを前線の部隊に配備することに成功した。戦闘部隊の動員が終わったのは 5 月 12 日とボスニア・ヘルツェゴヴィナで最も遅かったものの、セルビア人勢力が最終的に動員した戦闘要員はおよそ 67,000 名から 80,000 名であり、それら部隊に配備された武器の内訳も小銃や機関銃などの軽火器だけではなく、迫撃砲、主力戦車、火砲、装甲兵員輸送車、歩兵戦闘車などの重火器や軍用車両が含まれていた[180]。戦闘要員の規模だけを考慮すると、クロアチア人勢力の 50,000 名とムスリム人勢力の 60,000 名が連携して抵抗するならば、セルビア人勢力の 80,000 名に対して防御を実施することは十分に可能であるように見える。しかし、戦闘効率の観点から考えれば、戦車や装甲兵員輸送車などを用いた機動戦略を駆使した攻撃が可能なセルビア人勢力の実質的な軍事的能力に、武器や弾薬も不足するムスリム人勢力とクロアチア人勢力が抵抗することは困難であった。しかし、少しでも劣勢を緩和するためにセルビア人勢力の攻撃に対してクロアチア人勢力とムスリム人勢力は各地で連合して防衛に当たることが求められた。

---

177 (International Institute for Strategic Studies, 1993)
178 (Ibid.)
179 (Shrader, 2003: 22)
180 (Woodward, 1995: 262, 292)

1992 年 3 月にイゼトベゴヴィッチ政権がボスニア・ヘルツェゴヴィナの独立を宣言した時点で、サラエヴォにはクロアチア方面の軍事監視を主たる任務としていた国連保護軍の司令部が配備されていたものの、その要員の規模を見ると約 1,500 名の兵員に過ぎず、司令部と小規模な偵察隊に編成されていたに過ぎなかった[181]。1992 年 4 月に国連安保理ではイゼトベゴヴィッチ政権の独立宣言に承認を与えたため、現地に展開する平和作戦の部隊が取る活動方針としては、引き続きサラエヴォに駐留してイゼトベゴヴィッチ政権を支援することが決定された[182]。しかし、直ちに必要な規模の増援を受け入れることは技術的に困難であったため、セルビア人勢力の攻撃を直接的に阻止するための軍事的手段はおろか、自衛戦闘の態勢も十分ではなかった。実際、1992 年 5 月 22 日に国連保護軍が使用する車両がセルビア人勢力の攻撃によって強奪される事件を防ぐことができなかった[183]。さらに 5 月 24 日から 26 日、そして 28 日から 29 日にセルビア人勢力の砲兵部隊によるサラエヴォへの砲撃が実施され、ここでも国連保護軍の陣地が攻撃を受けていた[184]。サラエヴォがセルビア人勢力によって攻略されれば、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける平和作戦の唯一の拠点は失われ、作戦を継続すること自体が不可能となる危険があった。6 月 14 日に約 1,000 名の増援が到着すると同時に平和作戦としてサラエヴォ空港を新たに管理下に置き、その後の人員や物資を受け入れるための拠点を確保することはできた[185]。新たな増援が到着したのは 9 月 14 日のことであり、5 個の歩兵大隊に編成された 6,000 名が現地に配備され、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける平和作戦の態勢は段階的に拡充されていった[186]。

9 月に増強された部隊を用いて平和作戦としてムスリム人勢力に対する支援のため人道援助の名目で活動を本格化させた。平和作戦として最初に着手されたのがサラエヴォから北におよそ 60 キロの地点に位置するムスリム人勢力の戦略上の拠点だったトゥズラ（Tuzla）への人道援助物資の輸送であった。当時、セルビア人勢力による大規模な攻撃を受けている最中だったトゥズラでは物資の不足が激しく、またサラエヴォから物資を輸送するとしても、ムスリム人勢力の軍事的能力だけではサラエヴォとトゥズラの輸送路の安全を確保することは困難な状況であった。そのため、11 月 18 日から 19 日にかけて人道援助の目的

---

181 （Bellamy, 1996: 113）
182 （Economides and Taylor, 1996: 66-68）
183 （Burg and Shoup, 1999: 131-132）
184 （Ibid.）
185 （Mayall, 1996: 167）
186 （Bellamy, 1996: 112-113）

で平和作戦の下で物資の搬送が実施され、トゥズラに物資を搬入することに成功した[187]。このような平和作戦の活動は主に市民を対象とする非軍事的性格のものであったが、それでもムスリム人勢力の軍事行動を間接的に支援する意味において重要であった。その理由として、イゼトベゴヴィッチ政権は部隊の動員開始に際してムスリム人の各都市で大規模な徴兵を開始しており、セルビア人勢力に対抗できるだけの人員を確保することが必要だったためである。この徴兵がどれだけの成果を上げるかはボスニア・ヘルツェゴヴィナ国内での軍事的能力の分布を大きく変化させる可能性があった。当時、セルビア人勢力やクロアチア人勢力と比較してムスリム人勢力の人口の規模は相対的に大きく、徴兵が完了すれば少なくとも戦闘要員の規模おいてセルビア人勢力を圧倒する戦力を確保することが可能であったためである。1991 年の公式の統計調査を見ると、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの全人口のうちムスリム人は 43.7%、セルビア人は 31.4%、クロアチア人は 17.3%であった[188]。そのため、平和作戦が各都市に居住する市民を保護、支援することは徴兵を進めるイゼトベゴヴィッチ政権のさらなる動員を可能にする意義があった。

またボスニア・ヘルツェゴヴィナでの平和作戦がムスリム人勢力を支援することは、ムスリム人勢力だけではなく、結果的にセルビア人勢力によるクロアチア人勢力への攻撃をも緩和させる意義があった。セルビア人勢力が拠点としているバニャルカからクロアチア人勢力が拠点とするモスタルまでの距離はおよそ 140 キロあり、サラエヴォまでの 120 キロの道程より遠いだけでなく、モスタルへの最短経路上にある都市のヤイツェ（Jajce）やブゴイノ（Bugojno）はサラエヴォからも接近することが可能な位置を占めていた。したがって、セルビア人勢力がムスリム人勢力よりも先にクロアチア人勢力を攻撃するためにモスタルに部隊を派遣すると、ムスリム人勢力はセルビア人勢力の背後に脅威を及ぼすことが可能な支配地域を占めていた。それゆえ、セルビア人勢力はクロアチア人勢力よりも先にボスニア人勢力への攻撃を成功させ、その後にクロアチア人勢力への攻撃に移る必要があった。

（3）1993 年のクロアチア人勢力とムスリム人勢力の武力紛争

1992 年の終わりから 1993 年の初めにかけて、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の有効性は大幅に低下する事態が現れた。その事態はムスリム人勢力とクロア

187 （Bellamy, 1996: 112-113）
188 （Burg and Shoup, 1999: 27）

チア人勢力との武力紛争の勃発であり、これはムスリム人勢力を支援することを主眼とする平和作戦が予期しない状況だった。1992 年の段階でムスリム人勢力とクロアチア人勢力の連合部隊はスレブレニツァ（Srebrenica）やモスタルにおいてセルビア人勢力に対し局地的な勝利を収めることができたが、この戦果はボスニア・ヘルツェゴヴィナ全域の情勢に対して有意な影響を与えるほどの戦果ではなかった[189]。すでに 1992 年 10 月までの戦闘によってセルビア人勢力の攻撃によりムスリム人勢力とクロアチア人勢力は多数の都市と住民を奪われていた。しかし、セルビア人勢力が保有する軍事的能力の水準の高さを考慮すれば、これらの失地を奪回するだけの軍事的能力にはいずれも欠けていた[190]。そのため、両者ともにセルビア人勢力に対する防御態勢を強化することしかできなかった。

しかし、セルビア人勢力を除外してムスリム人勢力とクロアチア人勢力との相対的な勢力関係における相対的な攻撃と防御の容易さを考察すると、着実にムスリム人勢力はクロアチア人勢力に対して軍事的能力の優勢を確保しつつあった。戦闘要員の規模という観点から比較すると、クロアチア人勢力は 45,000 名から 50,000 名、ムスリム人勢力は 30,000 名から 60,000 名程度であったため条件は内戦勃発時から大きく変化していなかったが、戦闘効率の水準から比較するとムスリム人勢力は 30 門の迫撃砲、12 門の榴弾砲、5 両の戦車を取得したにもかかわらず、クロアチア人の武器装備には迫撃砲 26 門、榴弾砲 1 門しか見られなかった[191]。これだけ格差が広がった要因はムスリム人勢力が遅くとも 1992 年末の時点で武器の量産を開始していたことであり、ムスリム人勢力の拠点ゼニツァにおいては 1 か月におよそ 2000 挺の小銃を生産する能力を備えた工場が稼働していた[192]。また当時のボスニア・ヘルツェゴヴィナでは武器の禁輸措置が講じられていたが、人道援助の名目でサラエヴォに対し武器が持ち込まれており、ムスリム人勢力の部隊の装備は着実に改善されていた[193]。イゼトベゴヴィッチ政権は支配領域の各地で発生したムスリム人の避難民を徴兵し、着実に指揮系統を整備して部隊を掌握しつつあった[194]。こうしたイゼトベゴヴィッチ政権の準備を通じてムスリム人勢力はクロアチア人勢力に対して攻撃が可能なだけの軍事的優勢を確保するに至った。

---

189 (Burg and Shoup, 1999: 133-135)
190 (Ibid.)
191 (Sudetic, 1993)
192 (Christia, 2012: 157)
193 (O'Ballance, 1995)
194 (Burg and Shoup, 1999: 338-339; Shrader 2003：22-23)

このようなムスリム人勢力の軍拡に対抗する手段を持たなかったボバン政権は、セルビア人勢力との提携によって自らを防衛する必要が生じた。カラジッチ政権はこのクロアチア人勢力とムスリム人勢力の利害の不一致に着目し、クロアチア人勢力との連携を強化してムスリム人勢力を孤立させる行動に出た[195]。1992 年末からセルビア人勢力への援助を開始していたが、この動きは間もなくイゼトベゴヴィッチ政権に発覚したため、1993 年からはムスリム人勢力とクロアチア人勢力との戦闘が激しさを増すようになった[196]。ムスリム人勢力とクロアチア人勢力の組織的な戦闘が各地で発生すると、カラジッチ政権はセルビア系住民がほとんど分布しない地域から避難民と戦闘部隊を巧みに後退させ、残った両者が争うままに放置し、1993 年末にどの勢力もヤイツェを支配していないことを確認すると、直ちに部隊を派遣してこれを獲得した[197]。この時期のムスリム人勢力とクロアチア人の両者の部隊の間で戦われた戦闘は 4 月に最も激しくなっており、一時的に和平合意に達したとしても、直後に破棄されるということが繰り返された[198]。クロアチア人勢力の部隊が防衛するヴァレス（Vares）においてはボスニア人勢力が攻撃を行っていたが、モスタル等ではムスリム人勢力の守備隊がクロアチア人勢力の部隊による反撃を受ける状況であった[199]。

このような情勢の推移に対して平和作戦は有効な対策を講ずることができなくなった。1993 年 5 月に国連保護軍は少しでも多くの避難民を保護する目的でサラエヴォ、トゥズラ、スレブレニツァなどの都市を安全地区として設定しており、6 月に 6,500 名の増援を配備してこれら安全地区を警備する処置を決定した[200]。しかしながら、このような措置は状況を改善することに寄与するものであったとは言えなかった。戦闘は継続され、秋季に入るとムスリム人勢力はクロアチア人勢力に対して大規模な攻勢を開始し、攻撃を受けたクロアチア人勢力の部隊はセルビア人勢力の支援を受けて部隊の消耗を抑制するために戦線を後退させた[201]。ただしムスリム人勢力は弾薬の備蓄を一連の攻勢でほとんど使い果たしたために冬季には攻勢を完全に停止するに至った[202]。さらに 1993 年からセルビア人勢力の援助を受けたクロアチア人勢力の軍事的能力は急速に増強されたために、これ以上ムスリム人

---

195 (Caspersen, 2010: 154)
196 (Burns, 1992; Judah, 1999: 206-207)
197 (Silber and Little, 1997: 295; Burg and Shoup, 1999; 134)
198 (Shrader, 2003: 74-75, 80)
199 (Hoare, 2004: 96-97)
200 (Bellamy, 1996: 115)
201 (Central Intelligence Agency, 2002: 206)
202 (Ibid.)

勢力が攻撃を継続したとしても戦果を拡張することはほとんど期待することができなかった。いずれにせよ、1993 年におけるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦が重大な成果を上げた証拠を見出すことはできない。それ以前に防御者の立場に立ってクロアチア人勢力と協同してセルビア人勢力に抵抗していたムスリム人勢力が攻撃者の立場に回ってクロアチア人勢力を攻撃し始めた際にムスリム人勢力を支援する平和作戦で戦闘を防止することはできなかった。

（4）1994 年以後におけるセルビア人勢力の軍事的優位の減退

1994 年になるとクロアチア人勢力 50,000 名が運用する武器と装備はセルビア人勢力の援助により格段に改善され、戦闘効率の大きな向上がもたらされた。1994 年のクロアチア人勢力の部隊には戦車 75 両、火砲 200 門を保有し、攻撃ヘリコプターが配備されるまでに成長していた[203]。それに対するボスニア人勢力の軍事的能力は量的観点から見れば 110,000 名とより多数の軍事要員を拡張していたが、武器装備では戦車 40 両を保有するのみであり、重火器は若干数しかなく、航空機に関しては 1 機も所持していなかった[204]。このようにムスリム人勢力とクロアチア人勢力の間の勢力関係が変化した結果、ムスリム人勢力の軍事的能力の優位が失われることになった。その結果、ムスリム人勢力はクロアチア人勢力と連携してセルビア人勢力に対する作戦に当たる必要を改めて認識することになり、ムスリム人勢力を支援することを基本的な方針とする平和作戦の活動も改めて効果を上げることが期待される状況が創出されることになった[205]。

クロアチア人勢力とムスリム人勢力が連携する兆候を察知したセルビア人勢力は 1994 年 1 月から 2 月にかけてサラエヴォ周辺で大規模な攻撃を実施しており、主に東部地域における支配領域を拡張しようと図った[206]。1994 年 2 月から 3 月にかけてボバン政権とイゼトベゴヴィッチ政権がアメリカの仲介の下で和平合意を成立させると、カラジッチ政権が攻撃に必要な軍事的優勢は限られた程度に低下することになった[207]。なぜなら、セルビア人勢力とムスリム・クロアチア連合勢力の対決という構図は形式的にはボスニア・ヘルツェゴ

---

203 （International Institute for Strategic Studies, 1995: 84）
204 （Ibid.）
205 （Burg and Shoup, 1999: 293; Collinson, 1994: 11）
206 （Burg and Shoup, 1999: 144-145, 207, 286; Central Intelligence Agency, 2002: 220-221）
207 （Burg and Shoup, 1999: 146, 408-409）

ヴィナ内戦の序盤の情勢と類似していたが、その実質には大きな変化があったためである。ムスリム人・クロアチア人勢力はいずれも 1992 年の段階よりも遥かに装備、訓練、規律において改善されていたことに加えて、その勢力が連合したことによりセルビア人勢力の 2 倍になる 160,000 名に戦闘要員の規模が増大していた。それでも、ムスリム人・クロアチア人勢力の軍事的能力はセルビア人勢力の攻撃を完全に阻止するには不十分な水準であった。当時のセルビア人勢力は 80,000 名の戦闘要員を動員していたが、そこに配備されていた武器や装備には 330 両の戦車、400 両の兵員輸送車両、800 門の火砲、40 機の航空機、12 機のヘリコプターなどが含まれていたためである[208]。つまり、セルビア人勢力は序盤ほどの軍事的優位は望めないとしても、その軍事的能力は依然として健在であり、攻撃者として戦闘を積極的に仕掛け、支配領域を拡大することが可能な状態にあった。

この時期において平和作戦を指導に見られた大きな変化として挙げられるのは NATO の航空部隊が作戦に参加したことである。当時、国連保護軍の部隊は安全地区を中心に 16,300 名からなる 11 個の歩兵大隊を配置していたものの、これらの部隊は主に後方支援や民生支援を主な任務として与えられており、セルビア人勢力の軍事的優勢を減退させるほどの軍事的能力を備えていなかった[209]。1994 年 2 月 28 日、NATO の航空部隊は最初の軍事行動を起こしてセルビア人勢力の航空機 4 機を撃墜し、ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける航空優勢を確保しただけでなく、その後の 4 月 10 日から 11 日にかけて国連保護軍の地上部隊からの要請に基づいて安全地区の一つゴラジュデを攻撃するセルビア人勢力の地上部隊を空爆した[210]。この一連の戦闘によってセルビア人勢力は従来までクロアチア人勢力やムスリム人勢力に対して一方的に行っていた航空攻撃を行うことが困難となっただけでなく、航空脅威によって地上部隊の行動も制約されることになった。したがって、セルビア人勢力が攻撃を成功させるために必要な軍事的優勢は一層減退し、クロアチア人勢力、ムスリム人勢力との均衡状態に近づきつつあった。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦におけるセルビア人勢力の軍事的優勢が完全に失われた時期を特定することは難しいが、特に 1994 年夏季から冬季にかけての戦闘の結果が大きな影響を与えたと考えられる。1994 年 8 月 5 日にサラエヴォに対するセルビア人勢力の航空攻撃が試みられた際には、現地の国連保護軍の部隊の要請によって出撃した航空部隊が

---

208 (International Institute for Strategic Studies, 1995: 85)
209 (International Institute for Strategic Studies, 1994)
210 (Own, 1997a; 1997b; 浦野, 2000: 1000)

防御に当たり、9 月 22 日の戦闘でも攻撃を仕掛けてきたセルビア人勢力の戦車隊の車両を多数破壊する戦果が上げられた[211]。1994 年 11 月 21 日に国連保護軍の地上部隊による観測によってセルビア人勢力が支配する空港施設を空爆で破壊する戦果を上げることになった[212]。1995 年初めの時点でセルビア人勢力が戦闘により受けた人的損害は 5,000 名に上り、残る勢力は 75,000 名程度と見積もられた[213]。武器装備の面で見ると戦車だけは 370 両に増強されていたが、戦車を支援するために必要な兵員輸送車両は 295 両、火砲は 700 門までに減少していた[214]。それに対するボスニア人勢力は 92,000 名で装備は戦車 31 両、兵員輸送車両 35 両、火砲 100 門が配備され、クロアチア人勢力は 50,000 名が健在であり、その装備としては戦車 100 両、火砲 200 門が配備されていた[215]。これに加えて国連保護軍の勢力もさらに増強された結果、サラエヴォに駐留する主力の 5,100 名、その他の安全地区に駐留する各部隊 19,800 名、総合して 24,900 名の部隊で圧力を加えることができる状況にあった[216]。このような軍事的能力の分布から判断すれば、カラジッチ政権が指導するセルビア人勢力がこれ以上の攻撃を実施しても成功を収める可能性はほとんど失われていたと言える。事実、1995 年 8 月 30 日におけるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の最後の大規模な戦闘でサラエヴォを攻撃したセルビア人勢力の主力部隊は NATO の爆撃機 60 機による集中的な爆撃を受けて壊滅し、セルビア人勢力が企図していたサラエヴォ攻略は完全に失敗に終わったことが明らかになった[217]。同年 9 月 8 日、アメリカの仲介の下でボスニア・ヘルツェゴヴィナの現在の領土的統一を基本原則とする合意が当事者の間で交わされ、11 月 21 日にはムスリム人とクロアチア人から構成される連邦とセルビア人勢力の二つの政治勢力から構成される国家建設などに合意するディトン合意が成立したことで内戦は終結した[218]。

３．分析結果の要約

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を分析した結果、当初の状況

---

211 (Findlay, 1997: 226)
212 (Owen, 1997b: 16)
213 (International Institute for Strategic Studies, 1996: 80)
214 (International Institute for Strategic Studies, 1996: 80)
215 (International Institute for Strategic Studies, 1996: 79-80)
216 (International Institute for Strategic Studies, 1996: 80)
217 (Owen, 2000)
218 (浦野, 2000: 1002)

においては軍事的能力において圧倒的に優勢であったセルビア人勢力に対して、和平を受け入れさせるためにクロアチア人勢力と連合するムスリム人勢力を直接的、間接的に支援した平和作戦が、最終的にはセルビア人勢力の優勢を相対的に減退させることに寄与した経緯が見られた。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における紛争当事者の中で攻撃に十分な水準の軍事的能力を保持していたのはセルビア人勢力であり、1993 年に一時的にムスリム人勢力が攻撃者の立場に回ったが、1992 年から 1995 年にかけてボスニア・ヘルツェゴヴィナで最も攻撃的な行動に出ていたのはセルビア人勢力であり、この脅威に対処することが平和作戦の実効性を向上させる上で重要な課題であった。その具体的な活動の内容は時期によって変化しているが、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦で実施された平和作戦は基本的にムスリム人勢力に対して物資を提供し、セルビア人勢力に対する空爆を実施することで、相対的な勢力関係がムスリム人勢力とクロアチア人勢力にとって有利に変化するように働きかけた。特に 1994 年以後の平和作戦で実施された航空部隊による空爆は地上部隊の増強と相まってセルビア人勢力の攻撃続行を不可能に追い込む上で大きな役割を果たした。その結果、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの全ての行為主体の軍事的能力は防御のみが可能な水準、つまり攻撃には不十分な水準となり、戦闘の停止と和平の締結が促された。したがって、本事例は「紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが防御には十分な水準であれば平和作戦は戦闘の停止という目的を達成することができる」という仮説の実証的妥当性を裏付ける事例を区分することができる。

先行研究ではボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦に大きな失敗があったという見方がある[219]。例えば、フィンドレーの研究では、当初は平和維持を実施し、最後は平和執行を実施したことで平和作戦として成果を上げることができなかったと述べられている[220]。これと関連する批判として、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦は一貫した戦略に従って活動を指導することができなかったことを理由として失敗であったという評価も与えられている[221]。しかし、本研究の評価によれば、これらの批判は当時のボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の状況において平和作戦に期待することができた成果を過大視しているだけではなく、成否を判定する基準も明確に定義されたものとは言えない。戦闘の防止という観点から評価した場合、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦におけ

219 (Findlay, 2002; Smith, 2008)
220 (Findlay, 2002: 271)
221 (Smith, 2008: 451)

る平和作戦は 1992 年から 1995 年にかけて活動の内容を変化させているものの、基本的に攻撃者の立場に立ったセルビア人勢力の軍事的能力を相対的に減退させることに一貫して取り組んでおり、実際にセルビア人勢力に戦争の継続を断念させることに貢献したと言える。

第４章　ソマリア内戦における平和作戦

前章でボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を分析した結果、紛争地域における全ての行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが、防御には十分な水準であれば戦闘の防止という平和作戦の目的を達成することが可能になるという、本研究が提出した仮説を支持する分析結果が得られた。しかし、紛争地域において行為主体のいずれかの軍事的能力が攻撃を実施するのに十分な水準であることによって、平和作戦が成果を上げることができないことを示す事例が見られるかはまだ明らかにされていない。本研究の仮説が持つ実証的妥当性を別の角度から確認するためには、別の事例に着目した分析が必要である。

この目標を達成するために、本章では 1992 年から 1995 年にかけてソマリア内戦において実施された平和作戦の事例を分析する。ここでも議論を三段階に区切って展開する。第一に、事例分析の予備的考察として事例の概要と本研究における重要性を検討し、分析で用いた情報源の限界について述べる。第二に、ソマリア内戦の推移とそれに対応した平和作戦の効果を 1992 年と 1993 年以後という時期区分に基づいて分析する。この時期区分は、1993 年から国連ソマリア活動の規模や形態が変化したことを反映したものである。第三に、事例分析の結果を踏まえて、それが本研究の仮説の実証的妥当性をどのように支持するかを考察する。

１．予備的考察

（１）事例の概要

ソマリア内戦は首都モガディシオを拠点とするマフディー（Mohammed Ali Mahdi）の勢力とアイディード（Mohammed Farah Aideed）の勢力の間で戦われた武力紛争であった[222]。当時、ソマリアは部族ごとに反乱軍を組織して政府軍に抵抗し、各地域を実効支配する状況であったが、後述するように統一ソマリア会議は諸勢力の中でも特に有力な反乱軍であった。マフディーは統一ソマリア会議の指導者であったが、首都モガディシュに新た

[222] ソマリアにおける反乱の経緯は 1965 年にまでさかのぼることができるが、本研究が注目するのは 1992 年から 1995 年までの平和作戦が実施された期間である。

な政権を樹立してから統一ソマリア会議の軍事部門を指導していたアイディードと対立が生じ、アイディードもモガディシュに別の政権を樹立して対抗し始めたことで深刻な人道的危機が発生した。1992 年に設置された国連ソマリア活動（United Nations Operation in Somalia I, II）では、不安定化するソマリアの各地で発生していた飢餓の問題に対処するため援助物資が搬入され、その安全な運搬を可能にするための治安維持が図られたが、その活動方針を巡ってアイディード政権と対立し、戦闘にまで事態が発展した。国連ソマリア活動は援助物資の搬入を妨害するアイディード政権の部隊に対して、攻撃を実施することになった。国連ソマリア活動の部隊は増強も行われていたが、戦場となったモガディシュは狭隘かつ入り組んだ市街地であり、また国連ソマリア活動で配備された部隊には装甲車両や航空機などの装備が不足していたことによって、十分な成果を上げることができないまま損害が続出した。そのために、1995 年までにはソマリアからの撤退を余儀なくされ、ソマリア内戦はその後も継続される結果に終わった。

（2）事例の意義

批判的事例分析の観点からソマリア内戦における平和作戦の事例の意義を考慮すれば、それは本研究の仮説が実証的妥当性を持つことを支持する事例として区分されると考えられる。ソマリア内戦における平和作戦に見られる主要な特徴とは、アイディード政権に対する国連ソマリア活動の攻撃が失敗したことと言える。本研究が提起した仮説が正しいならば、紛争地域における行為主体に軍事的能力が攻撃を実施する上で十分な水準であったことが考えられる。実際、国連ソマリア活動が保有した軍事的能力をアイディード政権やマフディー政権のそれと比較すると大きな格差を見出すことができる。ソマリア内戦での平和作戦の事例は、本研究が検証しようとする仮説の実証的妥当性を裏付ける意味で重要であると言える。

（3）情報源の問題

分析ではソマリア内戦の全体的経過を取り上げるのではなく、モガディシュの動向に焦点を絞り、特に関係する行為主体についてもマフディー政権、アイディード政権の行動に分析の範囲を限定する。それでも、当時のモガディシュで発生した事件の事実関係には不明確な点も少なくなく、特に勢力関係を判断するための基礎となる数字については資料に

よって相違が顕著である[223]。例えば『ミリタリー・バランス』では 1992 年の時点で統一ソマリア会議が指揮する兵員は 7,500 名と見積られているが、その後の情勢の変化から統一ソマリア会議の勢力は約 20,000 名と見積が大幅に上方修正されている[224]。またアメリカ軍の資料では統一ソマリア会議のアイディード政権の戦闘要員を 5,000 名から 10,000 名、マフディー政権の戦闘要員を 5,000 名から 6,000 名と見積もっており、上述の見積と比較すると大きな相違が見られる[225]。ソマリア内戦における平和作戦の効果を分析するためには、アイディード政権とマフディー政権がそれぞれどの程度の戦闘要員を保有していたのかを数字の上である程度は特定する必要があったが、当時のソマリア情勢に関する資料の特質として推定された数字に依拠せざるを得なかったことを述べておかなければならない。

２．事例分析の展開

（1）事例の背景

ソマリア内戦における平和作戦は、1991 年に成立した統一ソマリア会議の内部における武力闘争が進展する中で発生した大規模な人道的危機に対処する目的で実施された。ソマリアにおいては 1969 年のクーデターによって政権を掌握したバーレ（Siad Barre）の下で社会主義体制が長らく維持されて来たが、オガデン戦争の敗北などを契機として 1980 年代から反政府活動が過激化し、1988 年にはソマリア全土を巻き込む内戦状態に至った[226]。1990 年 12 月の首都モガディシュ（Mogadishu）での戦闘で政府軍に勝利した反乱軍の統一ソマリア会議は 1991 年 1 月にバーレ政権に退陣することを認めさせ、その上で統一ソマリア会議の指導者であったマフディーを臨時大統領とする新政権を樹立した[227]。しかし、新政権は分裂状態に陥っていたソマリアを再統一することはできず、ソマリア各地はそれぞれの部族を中心とする独自の政権が樹立されていたために、新政権が樹立した後も内戦は継続された。さらに加えて統一ソマリア会議の軍事部門を指揮していたアイディードの派閥が別の政権を設置してマフディー政権との対決姿勢を強めたために、モガディシュも

---

223 （e.g. Shalikashvili, 1997: VI-1-VI-10; Bellamy, 1996: 100-104）

224 このような修正が加えられた理由については資料では明らかにされているわけではない（International Institute for Strategic Studies, 1991: 118-119; International Institute for Strategic Studies, 1994: 228-229）。

225 （Center of Military History, 2003: 66-67）

226 （Mayall, 1996: 95-106; Bellamy, 1996: 100; 浦野, 2000: 738-739）

227 （Mayall, 1996: 198; 浦野, 2000: 739）

二つの勢力に分断されることになった。

当時のソマリア内戦の情勢を俯瞰すると、おおむね四つの勢力の相互作用として把握することができる。第一の行為主体はソマリアの中部から南部において最も強力な勢力の一つであるハウィエ氏族から構成され、マフディーとアイディードの二人で指導された統一ソマリア会議（United Somali Congress）である。その勢力はおよそ 20,000 名であったが、実質的にはマフディー政権とアイディード政権が分裂したため各々で 10,000 名程度の勢力に分かれ、首都モガディシュ（Mogadishu）の支配をめぐり対立していた[228]。第二に、モガディシュから南方に位置するソマリア最南端のオガデン地方をソマリア愛国運動（Somali Patriotic Movement）の勢力が支配しており、その戦闘要員の規模はおよそ 2,000 名から 3,000 名程度であったが、キスマヨ（Kismayo）に拠点を構えて統一ソマリア会議によって排除されたバーレ政権を依然として支持する立場から自らをソマリアにおける唯一の正統な政権として主張していた[229]。第三の勢力に、ソマリア最北端の地域を支配する勢力にソマリア民族運動（Somali National Movement）があり、動員していた戦闘要員は 2,000 名から 3,000 名程度と比較的少数であったが、ハルゲイサ（Hargeysa）を拠点として 1991 年 5 月にソマリランド（Somaliland）の独立を宣言し、モガディシュを支配する統一ソマリア会議の支配を拒否していた[230]。第四の勢力として、ソマリア南方にソマリア救済民主戦線（Somalia Salvation Democratic Front）の勢力があり、戦闘要員の規模はおよそ 3,000 名であり、ガローウェ（Garoove）を拠点として事実上の支配を確立していた[231]。当時のソマリアにはそれ以外の勢力としても、ソマリア民族戦線（Somali National Front）とソマリア民主戦線（Somali Democratic Movement）があったが、これらの勢力はソマリア内戦においては弱小勢力であったため、ソマリア全体の情勢には大きな影響を与える行為主体とは認められない[232]。

1991 年にアイディード政権はマフディー政権を打倒するという目的で利害が一致したソマリア民族運動とソマリア愛国運動との同盟関係を強化し、モガディシュで大規模な攻撃を開始した[233]。この動きに対して 1991 年 7 月にマフディー政権はアイディード政権を孤立

---

228 （International Institute for Strategic Studies, 1994: 228-229）
229 （Ibid.）
230 （Ibid.）
231 （Ibid.）
232 （Ibid.）
233 （Mayall, 1996: 198）

させるためにソマリア民族運動とソマリア愛国運動に政権への参加を打診したが、いずれの提案も拒否された[234]。このような情勢の下でモガディシオの支配をめぐってマフディー政権とアイディード政権との間で大規模な戦闘が継続し、1991 年 11 月 16 日から 12 月 31 日までに 4,000 名の死者と 20,000 名の負傷者を出した[235]。それでも 12 月の戦闘を優勢に進めたアイディード政権は 1992 年 1 月までにモガディシュの港湾施設をマフディー政権の部隊の手から奪取することに成功し、海上輸送路を確保するための施設を確保することができた[236]。

しかし、こうした一連の戦闘によってソマリア国内における飢餓が深刻となり、ソマリアから隣国への避難民が急増していたことにより、ソマリアでの人道上の危機は国際的な注目を集めることになった[237]。1992 年 1 月 23 日、戦闘の停止を促すため武器の禁輸が決定され、武器の供給を国外に依存していた各勢力は大規模な戦闘行動を停止せざるを得なくなった[238]。同年 3 月にアイディード政権とマフディー政権の間で停戦の合意が成立し、その合意に基づいて 4 月にソマリアでの人道援助を支援するための 500 名程度の非武装の要員から編成される国連ソマリア活動が設置され、輸送活動を管理しやすいモガディシオ空港に司令部が開設されることになった[239] 。この時点においてソマリアでの平和作戦は治安の問題を考慮したものではなく、あくまでも人道援助を遂行することに活動の内容は限定されるものであった[240]。

（2）1992 年の平和作戦の展開と攻防均衡の不安定化

1992 年に平和作戦が開始された当時、アイディード政権はモガディシュの南側、マフディー政権は北側を主に支配していたが、戦闘が発生していたのはほとんどが市街地の極めて限られた地区に限定されていた。したがって、両者はいずれも防御に適した地理的環境に置かれており、特定の地点に自身の部隊を集中的に配備することができた。各々の勢力は 10,000 名程度の人員から構成されていたものの、モガディシュの前線に配置されていた

---

234 （Mayall, 1996: 198）
235 この数値には一般住民の被害も含まれるが、資料ではその内訳について述べられていない（Mayall, 1996: 189）。
236 （Ibid.）
237 （Mayall, 1996: 107）
238 （S/RES/733）
239 （Clark 1993: 218-219; S/RES/751）
240 （Mayall, 1996: 189; 浦野, 2000: 739; S/RES/767）

戦闘部隊の規模をより詳細に推定すると、アイディード政権は多くて 10,000 名、少なくとも 6,000 名を抱えており、マフディー政権の方は 5,000 名から 6,000 名の規模の戦闘要員を動員しているものと見られた[241]。したがって、量的尺度だけで当時の両者の勢力関係を判断するならば、アイディード政権とマフディー政権の軍事的能力はほぼ同等の水準か、やや優勢な水準にあったと言える。

ソマリア内戦における行為主体の軍事的能力を判断する上で戦闘効率に寄与する武器や装備がどのような実態であったかは先行研究でもほとんど明らかにされていない。ソマリアには防衛産業が存在していないため武器や装備の一切は輸入に依存しており、1977 年にソビエトからの援助が終了してからサウジアラビア、アメリカから継続的に援助を受け取っていたことは判明しているが、それら援助の内訳として武器、装備、弾薬などの軍事援助がどの程度の規模であったのかは詳細不明である。しかし、アメリカ軍の報告書によれば、マフディー政権とアイディード政権はいずれも前バーレ政権が所持していた武器を取得していたために、戦闘要員の基本装備である小銃や機関銃は両者ともに保有していたことは確かである[242]。さらにアイディード政権が所持していた武器には迫撃砲、装甲車両なども含まれていたが、マフディー政権の部隊にはこのような武器、装備が配備されていることがやや少数であるという指摘が見られる[243]。その記述でもアイディード政権がマフディー政権に対して攻撃が可能な水準の能力を持っていたとは認められていない。

以上の情報を総合的に判断するならば、当時のソマリアにおける行為主体はいずれも攻撃に打って出ることは危険な状況であり、むしろ防御に回る方が望ましい状況であったと考えられる。こうしたソマリアの状況であれば状況も落ち着きを取り戻し、平和作戦を実施する上では有利なはずであった。しかし、平和作戦の下で実施していた人道援助がマフディー政権の部隊に届けられることを危惧し始め、その活動に対する規制を強化しようとした。1992 年 6 月、国連ソマリア活動の下で実施されていた人道援助で輸送される物資がマフディー政権の拠点に搬入されていることを確認したと主張するアイディード政権は、この事件について強く国連に抗議している[244]。これまでの事例研究ではこの時の事件の詳細や、アイディード政権の主張の真偽について明らかにされていない。しかし、当時のソ

---

241 (International Institute for Strategic Studies, 1994: 228-229; Center of Military History, 2003: 66-67)

242 (Bongard, 1993: 2456; Center of Military History, 2004: 65-69)

243 (Center of Military History, 2003: 65-66)

244 (Bellamy, 1996: 101)

マリア情勢の特徴として、政治権力の争奪という側面だけでなく、部族ごとの資源獲得競争という特徴があったことを指摘する研究があり、民生支援のための食糧物資でも戦闘要員を維持し、軍事行動を起こす上で欠かせない戦略的価値を持つ資源であったことを考慮すれば、アイディード政権が人道援助を目的とした物資であってもマフディー政権の手に渡れば新たな戦闘要員の募集や部隊の増強に利用される危険があると認識した可能性がある[245]。

この事件以降、アイディード政権は自らの意向に反して実施される人道援助活動に対して非協力的な姿勢を強めており、モガディシュの幹線道路や港湾施設で交通規制を敷き、国連ソマリア活動の下で輸送される援助物資が強奪される被害に遭った[246]。このような被害を軽減し、人道援助物資の護送を強化する目的で、1992 年 8 月中旬までにソマリアにおける平和作戦の部隊が 3,500 名までに増強されることが決定された[247]。しかし、この決定について事前に同意していなかったアイディード政権は国連ソマリア活動に対する妨害を一層強化し、9 月にはモガディシオの国連ソマリア活動の本拠地である空港に対する散発的な発砲事件も発生した[248]。1992 年 11 月までに平和作戦を通じてモガディシュにはおよそ 10,000 トンの食糧が搬入されていたが、アイディード派の部隊による妨害でモガディシュにおける援助活動を継続することは不可能となり、拠点とするモガディシュ空港も繰り返し襲撃されていた[249]。11 月下旬に 10,000 トンの食糧物資をモガディシュに輸送しようとした際には物資が車両ごと強奪され、乗車していたパキスタン軍の兵士が射殺される事件も起きた[250]。ついに 11 月 14 日になると援助物資の輸送活動は完全に停止し、ソマリアでの平和作戦が主眼としていた人道援助活動は全面的に中止に追い込まれることになった[251]。

こうした治安の悪化を受けて、平和作戦を継続するためには軍事的能力をより強化することが必要だという判断に基づき、部隊の増強が実施されることになった。12 月 3 日に安保理では国連ソマリア活動に人道援助のための警備と治安維持のために「必要なあらゆる手段」を行使する権利が認められたことで、国連ソマリア活動の活動内容は人道援助だけ

---

245 (Clarke and Herbst 1997: 67-68)
246 (Mayall, 1996: 108-109)
247 (Shalikashvili 1997: VI-2; S/RES/775)
248 (Bellamy, 1996: 101)
249 (Shalikashivili 1997: VI-2)
250 (Ibid.)
251 (Clarke and Herbst 1997: 102)

に限定されず、現地において戦闘行動を実施することも可能となった[252]。1992 年 12 月 9 日にアメリカ軍を主力とする統合任務部隊（United Task Force）の先遣隊 1,300 名がモガディシュ南部の海岸から着上陸してソマリア各地に進駐する希望回復作戦（Operation Restore Hope）が開始されている[253]。12 月 16 日、この作戦はソマリア南部の各地域でほとんど抵抗を受けることなく推移し、同月 28 日までにはソマリア各地の都市部において展開を完了することができた。この展開によってソマリアにおける平和作戦に従事する部隊は一挙に増強されることになり、要員の合計だけを見ると 38,000 名にまで増強されることになった[254]。

（3）1993 年、アイディード政権に対する攻撃の失敗

平和作戦を遂行するために増援が展開したことにより、モガディシュにおける勢力関係は大きく変化した。アイディード政権とマフディー政権の戦闘要員がそれぞれ 10,000 名程度だと仮定すると、双方にとって 38,000 名の戦闘要員を抱える国連ソマリア活動の部隊は量的に圧倒的な規模であっただけでなく、特に人道援助物資がマフディー政権の手に渡ることを危惧するアイディード政権の立場から考えれば、深刻な脅威として映った。しかし、国連ソマリア活動の立場から見るならば、平和作戦に従事する戦闘要員の規模が増強されれば、より実効的に人道援助活動を遂行することが期待された。

1993 年 1 月 15 日と 24 日にソマリアに新たに展開した平和作戦の部隊は幹線道路を確保し、大規模な人道援助物資の輸送作戦を再開することができた[255]。この活動を通じて食料、水、燃料などをソマリアに搬入する作業はほぼ全面的に再開することができたが、依然としてソマリアの治安は安定していなかったために、アイディード政権の部隊を武装解除する必要について検討が進められた。1 月に国連ソマリア活動はアイディード政権の支配領域に存在する複数の武器庫や武器市場に対して攻撃を実施しており、アイディード政権側の抵抗を実力で排除して武器を押収した[256]。3 月 26 日に第二次国連ソマリア活動（UNOSOM II）が設置された背景にはこのようなアイディード政権の武装解除を一層推進するために戦

---

252 （Mayall, 1996: 111; Shalikashivili 1997: VI-3; S/RES/794）
253 （Shalikashvili, 1997: VI-3; Bellamy , 1996: 101-102; 浦野, 2000: 739）
254 （Shalikashvili, 1997: VI-3 – VI-4; Clark and Herbst 1997: 111-112）
255 （Center of Military History, 2003: 72）
256 （Shalikashvili, 1997: VI-5 – VI-6）

闘行動の権限を拡大することが必要とされた事情が関係していた[257]。この武装解除への圧力に対してアイディード政権は部隊を動員して強く抵抗し、国連ソマリア活動の拠点に対してほとんど連日のように射撃を加え、モガディシュ各地の道路を封鎖し直しただけでなく、国連ソマリア活動が輸送する物資を強制的に押収していった[258]。1993 年 3 月 27 日の和平会議でアイディード政権は武装解除について表面上は合意したが、この合意を踏まえて実際に武装解除を履行する動きは見せず平和作戦に対する妨害を継続したために、4 月 15 日には再び人道援助は全面的な中止に追い込まれるに至った[259]。

1993 年 6 月 5 日、武装解除の手続を巡って国連ソマリア活動に従事していた部隊とアイディード政権の部隊との間に大規模な戦闘が発生し、アイディード政権の部隊で 30 名以上が戦死し、100 名以上の負傷者が出ただけでなく、国連部隊の側でも 22 名が戦死し、50 名の負傷者を出した[260]。この 6 月の戦闘を一つのきっかけとして 6 月 11 日には国連ソマリア活動としてアイディード個人を逮捕するという方針が策定され、また現地で協力者を募るために 20,000 米ドルの懸賞金も用意された[261]。ここに国連ソマリア活動は全面的にアイディード政権の部隊と対決する状況が発生することになった。この時点で攻撃を実施する平和作戦部隊の要員はおよそ 18,000 名であったため、防御者の立場であったアイディード政権の戦闘要員が 6,000 名から 10,000 名の範囲であったことを考慮すると、アイディード政権がこの攻撃を防ぎ切ることは困難だと思われた。しかし、国連ソマリア活動は多国籍部隊によって編成されていたために個々の活動について連携が欠けている部分も多く、航空機や戦車のような攻勢のために有用な武器や装備は十分に配備されていなかった[262]。

国連ソマリア活動はアイディード個人の身柄を確保する作戦の一環として、6 月 7 日から 12 日にかけてモガディシュ各地で道路を封鎖していた障害を強制的に撤去する作業に着手した[263]。これを受けて 6 月 13 日にアイディード政権を支持する市民が反国連のデモ行進を行っていたところ、現場で警備に当たっていた部隊の手違いからデモ隊に対して発砲する事件が発生し、混乱した現場では少なくともソマリア人 20 名が死亡し、50 名の負傷者が出

---

257 (Mayall, 1996: 114-115;浦野, 2000: 739; S/RES/814)
258 (Center of Military History, 2003: 102)
259 (Clarke and Herbst 1997: 131, 107)
260 (Mayall, 1996: 116, 191; 福田, 1994: 212; Center of Military History 2003: 127-128; S/RES/837)
261 (Mayall, 1996: 116-117, 191; 福田, 1994: 212; Clarke and Herbst 1997: 121)
262 (Center of Military History 2003: 119-120)
263 (Center of Military History, 2003: 93)

た[264]。民間人から多数の死傷者を出したことによって、モガディシオにおける平和作戦への反発は強化される結果となった。それでも、6 月 17 日にアイディード政権に対する攻撃として、首都モガディシオにあるアイディード政権の司令部、武器庫に対してガンシップを用いた限定的な空爆と襲撃が実施され、成果を上げることができた[265]。しかし、ソマリアにおける平和作戦では各国の部隊の間での相互の調整や連絡が十分ではなく、さらにアイディード政権の部隊も待ち伏せや攪乱、反撃を駆使する組織的な防御戦闘に習熟していったため、国連ソマリア活動による攻撃が失敗する事例は次第に増大し、犠牲も増加していった。7 月 2 日、国連部隊のイタリア軍の兵士 3 名がモガディシュでの活動中に殺害される事件が発生し、その事件を受けてイタリアは国連ソマリア活動から部隊を引き上げることを決定した[266]。7 月 13 日、アイディード政権の司令部に対する攻撃によって、アイディード政権の幹部を含む 73 名のソマリア人が殺害されたが、現場を取材していたヨーロッパ人の記者 4 名を殺害する報復事件が発生している[267]。さらに 8 月 8 日、国連ソマリア活動の部隊がアイディード政権に対する攻撃を仕掛けたところ、アイディード政権の部隊によって撃退されただけでなく、アメリカ軍の兵士から 4 名の戦死者が出た[268]。これはアイディード政権の部隊によって成功裏に実施された最初の防衛戦であった。

国連ソマリア活動が 6 月から開始されたアイディードの拘束作戦で成果が上がらなかった。そのため 8 月下旬にはアメリカ軍の増援として特殊部隊がソマリアに派遣されることになったが、この増援は国連ソマリア活動の指揮を受けつけなかったため、平和作戦を指揮調整する難しさはかえって増大した[269]。このことは 9 月 9 日、作戦の計画段階での錯誤により米軍のヘリコプターがソマリア人の民間人を誤って殺傷し、およそ 200 名の死者を出した事件でも浮き彫りとなった[270]。9 月 21 日に実施された作戦ではようやくアイディード政権の幹部の一人の身柄を拘束することができたが、アイディード政権は直ちに反撃に転じて平和作戦の拠点である飛行場の施設を破壊し、9 月 25 日の戦闘でブラックホーク 1 機を撃墜して、3 名の兵士を殺害することに成功した[271]。

---

264 (Center of Military History, 2003: 130; 福田, 1994: 212)
265 (Center of Military History, 2003: 130-131; Mayall, 1996: 191; 福田, 1994: 212)
266 (Mayall, 1996: 191; 福田, 1994: 212)
267 (Ibid.)
268 (福田, 1994: 213)
269 (Center of Military History, 2003: 136-139)
270 (Mayall, 1996: 192)
271 (Center of Military History, 2003: 138)

ソマリアにおける平和作戦にとって最大の転機となったのは10月3日から4日にかけてモガディシュで戦われた戦闘であった。この戦闘では 115 名の部隊を投入し、アイディード政権の幹部が出席する会合を強襲することから始まったが、襲撃した場所がアイディード政権の支配領域であったことにより激しい抵抗を受けた。戦闘の結果、ヘリコプター2機が撃墜され、18名ものの戦死者を出す損害が出た[272]。このモガディシュの戦闘によるソマリア人の人的損害は非戦闘要員を含めて 500 名から 1500 名と見積もられる[273]。このような相次ぐ作戦の失敗を受けて 11 月 16 日に国連安保理の決議でアイディードを拘束する作戦は中止されることが決まった[274]。しかし、その後も国連ソマリア活動とアイディード政権の部隊の戦闘は継続されており、1994年6月5日の戦闘ではパキスタン軍の部隊から26名の戦死者を出した[275]。1994 年から平和作戦は段階的に縮小されることが決定し、1995年 3 月に国連ソマリア活動に参加していた最後の部隊がソマリアから撤退を完了したことでソマリア内戦における国連ソマリア活動は終結を迎えることになった[276]。平和作戦が終結して以降、ソマリアにおける政治的混乱はさらに悪化することとなり、ソマリアにおける平和作戦は成果を残すことができなかった。

３．分析結果の要約

ソマリア内戦における平和作戦の事例を分析した結果、平和作戦の部隊が他の行為主体に対して圧倒的に強力な軍事的能力を保有してアイディード政権の勢力に対する攻撃を繰り返し実施したことが、かえって戦闘をより激しい状態へと移行させ、最終的にソマリア内戦における平和作戦は失敗に終わったことが示された。この事例では当初、ソマリア内戦におけるマフディー政権の部隊とアイディード政権の部隊の軍事的能力は均衡状態に近かったと判断される。その時に成立した停戦合意で予定されていた平和作戦の活動内容は、人道援助に限定されていたものの、実際に実施された人道援助を通じてマフディー政権に物資が流入することを警戒したアイディード政権は、平和作戦の継続を阻止するために働

---

272 (Mayall, 1996: 192; Center of Military History, 2003: 10-12; Clarke and Herbst 1997: 132)
273 (Center of Military History, 2003: 12)
274 (Center of Military History, 2003: 158; S/RES/885)
275 (浦野, 2000: 739)
276 (Mayall 1996: 192-193; 浦野, 2000: 739; S/RES/954)

きかけ、平和作戦も活動内容を治安維持、さらにアイディード個人の身柄を確保するための攻撃にまで拡大していった。その拡大過程において、平和作戦を遂行するために戦闘要員の規模も拡充されていたが、狭隘なモガディシュ市街に部隊を集中させることが可能なアイディード政権の防衛体制を崩すことができず、人的な損害も増大する傾向にあった。予期した以上の損害を受けたことから、国連ソマリア活動は攻撃を断念しただけでなく、ソマリアにおける活動の継続も打ち切られ、最終的にソマリア内戦に対して効果的に対処することができなかった。このことから、ソマリア内戦における平和作戦の事例は本研究が主張する仮説の実証的妥当性を支持するものと考えられる。

ある先行研究では、人道援助で救済されたソマリア人の人数を根拠としながら平和作戦として成功であったと判断する評価もある[277]。しかし、そうした見方は平和作戦の下で実施された人道援助だけの成否を判断するものであり、ソマリア内戦における平和作戦の評価へと一般化することは妥当ではない。ソマリアにおける平和作戦は人道援助が現地のアイディード政権とマフディー政権の勢力関係に与える潜在的な効果を十分に考慮に入れておらず、少なくともアイディード政権との合意を欠く方法で実施されていた。そして、ソマリアでは平和作戦が実施された後に内戦状態が継続されたことを考慮すれば、国連ソマリア活動はその目的を達成することができなかったと言える。また別の研究においては、国連ソマリア活動の軍事力をより増強しておけば、ソマリアにおける平和作戦の問題をより適切に処理することが可能であったと主張する研究がある。確かに、アイディード政権の部隊をすべて撃滅するだけの武器装備が配備されており、指揮系統が統一され、部隊の行動がよく調整されていれば、国連ソマリア活動が意図したように、アイディード政権をモガディシュから排除することは不可能ではなかった可能性がある。しかし、そのような評価は、当時のソマリア情勢においてマフディー政権の支配を強化する動きに対抗しようとするソマリア民族運動やソマリア愛国運動がアイディード政権をモガディシュの外部から間接的に支援していた事実を十分に考慮に入れていない。本研究の仮説は

[277] （Seybolt, 2007）

第５章　キプロス内戦における平和作戦

本章では 1963 年から 1983 年の時期にかけてキプロス内戦（Cyprus Civil War）で実施された平和作戦の効果を分析する。ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦とソマリア内戦における平和作戦の事例を分析し、武力紛争における行為主体の軍事的能力が攻撃可能な水準以下に低下すれば平和作戦として成果を上げるという本研究の見通しの裏付けが得られた。しかし、批判的事例分析を展開するためには本研究の仮説によって説明することができ那事例を取り上げて考察することも必要である。この狙いから本章ではキプロス内戦における平和作戦の効果を検討する。本章でも議論を三段階に区切って構成する。第一に、キプロス内戦における平和作戦の事例を概観し、本研究における重要性を判断し、分析で依拠した情報源について説明する。第二に、事例研究のため 1963 年から 1973 年までの時期と、1974 年から 1983 年までの時期に区切ってその時期における攻防均衡と平和作戦の効果を分析する。第三に、分析の成果を概観し、本研究の仮説を検証する上での含意について考察する。

１．予備的考察

（１）事例の概要

キプロス内戦における平和作戦で目標とされたことは、軍事監視団として現地に展開し、和平交渉を促進することであった。キプロスでは主に南部に居住するギリシア系住民と北部に居住するトルコ系住民の二つの民族集団が分布しており、キプロスの政治では両者がどのように政治権力を分け合うかが絶えず争点とされ、民兵集団による武力衝突も発生していた。1963 年に発生した武力衝突を受けて国連キプロス平和維持軍（United Nations Peacekeeping Force in Cyprus）が設置されたが、その後のキプロス島では緊張状態は継続して見られ、断続的に戦闘も発生していた。1974 年、キプロス政府の内部でギリシアが支援する軍部によるクーデターが発生したことを契機として、ギリシア系住民とトルコ系住民の戦闘が再発するとトルコは軍事的介入を実施してトルコ系住民の保護のため部隊を進駐させた。国連キプロス平和維持軍はこうした事態に対応するため非武装地帯を再設定し、停戦監視の努力を強化したものの、和平交渉がまとまることはなく、1983 年にトルコ系住

民は分離独立することになり、キプロス島は南北に分断される結果に終わった。

（2）事例の意義

キプロス内戦における国連キプロス平和維持軍の事例は本研究が主張する仮説の妥当性が持つ限界を明らかにする上で重要である。キプロス内戦において勢力関係が均衡して攻撃可能な水準の軍事的能力を持つ行為主体がいなくなったにもかかわらず、キプロス島はトルコ系とギリシア系の間で南北に分断される結果に終わり、2014 年現在でも国連キプロス平和維持軍はその任務を果たして撤退することができていない状況が続いている。このことは本研究の仮説で説明することができない。なぜなら、武力紛争における行為主体の軍事的能力平和作戦の有効性が向上するという本研究の仮説が正しいならば、キプロス島で攻防均衡の安定化したことによって両者の敵対行為も収束しなければならない。それゆえ、事例選択のバイアスを回避しながら本研究の仮説を事例研究によって裏付ける上でキプロス内戦における平和作戦の事例を分析することは重要な意味を持っている。

（3）情報源

キプロス内戦における平和作戦の事例を分析する場合、キプロス内戦の行為主体だったギリシア系とトルコ系の双方の軍事的能力に関する詳細な資料が必要である。しかし、実際にはキプロス島における行為主体の軍事的能力に関しては資料からも不明な点が少なくない。この地域の軍事情勢に関して最も詳細な情報が得られるのは『ミリタリー・バランス』であるが、1978 年以降の版でなければキプロスにおける軍事的能力に関する情報は掲載されていないため、それ以前の情報については別の情報源に頼らなければならない。本研究が用いたのはスモール（Melvin Small）とシンガー（David Singer）が構築したデータセットであり、これには 1815 年から 1985 年までの世界各国が保持する軍事要員の推移が 1,000 名単位でまとめられている[278]。1978 年以前のキプロスにおける軍事的能力に関する数字はこの資料に依拠している。ただし、このデータセットではギリシア系住民の軍事的能力の中核であるキプロス正規軍の要員しか扱われていないため、トルコ系の軍事的能力に関して利用可能なデータを得ることはできなかった。したがって、本分析で述べられている 1978 年までのトルコ系の軍事的能力の分析は不確実な要素を含んでいる点に注意しなければならない。

---

[278] （Singer and Small, 1994）

２．事例分析の展開

（1）事例の背景

キプロス島はアナトリア半島から南方、東地中海に位置している面積がおよそ 9200 平方キロメートルの狭隘な島であり、中部の平野を挟んで北端と南端に山地が広がっているため、地理的特徴から考察すれば防御者にとって有利な地域であると判断することができる。キプロス島には古くから民族的にはギリシア系の住民が住んでいたが、16 世紀にトルコがキプロス島を領有したことでトルコ系住民も定着してきた歴史的背景がある[279]。さらに 19 世紀になるとイギリスはトルコの主権を認めながらもキプロス島を租借し、第一次世界大戦でトルコがドイツと連合したことを理由にイギリスはキプロス島を植民地として併合した[280]。それ以後、キプロス島にはイギリス軍の軍事施設が置かれ、さらに植民地政策としてキプロス島におけるギリシア系住民とトルコ系住民の両方を支援し、キプロス島の住民が団結してイギリスへの抵抗運動が発生することを回避することに努めていた[281]。この植民地政策によりキプロス島ではギリシア系住民とトルコ系住民の間で対立が絶えなかったが、特にギリシア系の住民の間ではギリシアへのキプロスの正式な編入を求めるエノシス運動が推進されると、少数派のトルコ系住民はこれに強く抵抗する動きを示した[282]。1955 年にはギリシア正教の司教マカリオス 3 世（Makarios III）とキプロス戦闘国民機構の指導者だった大佐ジョージ・グリヴァス（George Grivas）の指導に基づいてイギリスに対する武装闘争が展開され、ギリシアへのキプロス編入を推進しようとした[283]。しかし、キプロス島のトルコ系住民を保護しようとするトルコはギリシアに編入されることに反対し、ギリシア系住民を外部から支援するギリシアと対立していた[284]。

このキプロス問題を処理するために 1959 年 2 月、チューリヒ・ロンドン協定がイギリス、トルコ、ギリシアの間で締結され、イギリスはキプロス島を独立した国家として承認し、ギリシアが求める編入、トルコが求める分割という要求は取り下げられることで妥結され

---

279 （大島, 1986: 9, 60-62）
280 （Boyd, 1966: 2; 浦野, 2000: 601; 大島, 1986: 37）
281 （大島 1986: 63）
282 （浦野, 2000: 601-602）
283 （浦野, 2000: 602）
284 （Ibid.）

た[285]。この協定の最も重要な要素はキプロスが独立後に採用する政治体制はギリシア系住民とトルコ系住民の政治権力が均衡状態になければならないという取り決めにあった。1960 年の時点でキプロス島のギリシア系住民は 442,521 名であるのに対して、トルコ系住民は 104,350 名であったため、トルコ系住民の権利を保障するために制度として副大統領が必ずトルコ系であることや、国会議員の 3 割、軍隊の 4 割がトルコ系の人間でなければならないことが憲法において明文的に定められた[286]。特に外交と防衛の分野に関しては副大統領が拒否権を持つことが定められただけでなく、独立後に締結された保証条約によってキプロスが編入、分割される場合にはイギリス、ギリシア、トルコが共同または個別に制裁措置を加えることも認められていた[287]。このような措置はいずれもキプロスの編入や分断を回避しようとするトルコとギリシアの双方の意向を反映していた。

このような条件付きではあったものの、1960 年にキプロスはイギリスからの独立を果たし、初代の大統領にギリシア系住民を代表するマカリオス 3 世が就任し、副大統領にはトルコ系住民を代表するクチュク（Fazıl Küçük）が就任した。しかし、1963 年 11 月にマカリオス政権はクチュクに対してギリシア系住民に有利な比例原則の憲法改正を要求したことによって、クチュクとの緊張状態を招く事件が生じた[288]。この事件によってキプロス島の各地でギリシア系住民とトルコ系住民では相互に敵対行為が実施され、12 月 21 日に首都ニコシアにおいてトルコ系住民が殺害された事件をきっかけとしてキプロス全域に及ぶ大規模な武力衝突が発生した[289]。トルコ軍、ギリシア軍、イギリス軍は保証条約に基づいて治安維持のために出動し、12 月 25 日には停戦が成立し、翌 1964 年 1 月から和平交渉が進められることになった[290]。しかし、マカリオス政権は憲法改正を主張し続けたために和平交渉は進展を見ず、また国連の枠組みの下での平和維持軍のみを受け入れることを主張したため、1964 年 8 月 16 日の安保理決議に基づいてキプロス内戦に対する停戦監視を任務とする国連キプロス平和維持軍が設置されるに至った[291]。

（2）1963 年から 1973 年、均衡状態における停戦監視の困難

285 （Boyd, 1966: 2-3; 浦野, 2000: 602: United Nations, 1990: 281）
286 （クロッグ, 2004: 168; Boyd, 3; S/6253）
287 （Boyd, 1966: 3-4）
288 （Psomiades, 1965: 272; 浦野, 2000: 602）
289 （Boyd, 1966: 3; Sonyel, 1997）
290 （浦野, 2000: 602）
291 （Boyd, 1966: 6-11; S/RES/186）

国連キプロス平和維持軍が現地に部隊を展開した時点でキプロス島の情勢は以前と比較すれば安定化の方向に向かっていたが、戦闘の完全な停止には至っておらず、現地の状況は依然として混乱していた。1964 年の時点で平和作戦に従事する部隊の規模は 6,369 名であり、そのうちの 2719 名がキプロス島の軍事基地に当初から駐留していたイギリス軍の所属であった[292]。イギリスはキプロス島の勢力関係に過度な影響を与えることに慎重であったことから、平和作戦の要員の規模が 7,000 名を超えることがないことを要望しており、実際の活動の内容についても国連キプロス平和維持軍の影響力が大きくなり過ぎないことに着意していた[293]。狭隘なキプロス島の停戦状況を監視する上でこのような人員の制約はそれほど深刻な問題にはならず、国連キプロス平和維持軍はキプロス島各地に拠点を設定して双方の戦闘行為を監視した[294]。

しかし、この段階のキプロス島の情勢には依然として不安定な部分が残されていた。その理由として、この時点でのキプロスにおける攻防均衡ではギリシア系勢力の方がトルコ系住民の勢力よりも軍事的優勢を確保していたことから説明することができる。先行研究では 1963 年におけるキプロス島の情勢の推移に影響を与えていたマカリオス政権とクチュク政権双方が保有する戦闘要員の規模に関してはっきりした数値を参照することはできない。しかし、入手可能な資料では、1963 年にマカリオス政権の戦闘要員の規模はおよそ 1,000 名の規模と見積もられており、1964 年になると 8,000 名程度、1965 年には 20,000 名にまで拡充されていたことが示されている[295]。それら要員の一部は予備役に編入されているために、1966 年から 1972 年にかけて少なくとも数字上は 11,000 名にまで段階的に縮小されていったものの、予備役を含めれば依然としてマカリオス政権の軍事的能力は 20,000 名程度の規模であったと考えられる[296]。さらにマカリオス政権は秘密裡に武器や装備の調達を進めていた兆候が見られ、例えば 1964 年 7 月から 8 月にかけてギリシア本土からキプロス島に大量の物資が陸揚げされた荷物の内容を平和作戦の部隊が査察することについてマカリオス政権は軍事機密の保全を理由に拒否した事件が例として挙げられる[297]。

一方のトルコ系住民が組織していた戦闘要員に関する資料は限られているが、1970 年代

---

292 (Boyd, 1966: 9)
293 (Stegenga, 1970: 4)
294 (United Nations, 1990: 290; Boyd, 1966: 11-15; Wainhouse, 1973: 348-367)
295 (Singer and Small, 1994)
296 (Ibid.)
297 キプロスにおける武器の輸入に関する詳細は次を参照した（United Nations, 1990: 299-300）。

の資料から推察すると、部隊の規模はトルコ系住民の人口という制約条件もあって、およそ 5,000 名を超えることはなかったと考えられる。1970 年代、トルコ系住民はキプロス島のおよそ 40%の地域を支配下に置いていたが、その人口は 117,000 名程度に止まっており、これをキプロス島の 60%の地域を支配しているギリシア系住民の人口 508,000 名に対する比率で見ると 23%に過ぎなかった[299]。このような数的劣勢だけではなく、当時のトルコ系住民には部隊を指揮するための組織、動員することが可能な人員や武器も限定されていた。1963 年の政変以降、マカリオス政権はキプロスの国家機関をギリシア系で構成する方針を打ち出したため、1967 年にクチュクはトルコ系住民を代表する暫定的な政府組織としてトルコ系キプロス地方行政評議会を樹立していたが、その機能は行政に限定されており、軍事組織を編成する機能がなかったために、作戦の指揮についてはギリシア系よりも劣っていた[300]。キプロス島の地理的な特性として防御者に有利な地域であったとしても、クチュクの病状が悪化したことにより 1973 年以降はラウフ・デンクタシュが政権を引き継いだが、その攻防均衡においてデンクタシュ政権は非常に不利な状態に置かれることになり、マカリオス政権の部隊が攻撃を開始したならば、甚大な人的、物的損害が発生することが避けられない状況であった。

このような相対的な勢力関係の優位に基づいてマカリオス政権はクチュク政権に圧力を加え、上述した内容の憲法改正案を受け入れるように引き続き要求する姿勢を崩していなかった[301]。さらにキプロス島の各地では規模は小さいものの武装した地域住民が民兵組織を編成し、平和作戦による停戦監視が行われていたにもかかわらず各地で戦闘が繰り返されていた。この時期の戦闘は散発的に行われたものではあったが、戦闘行動それ自体は組織的に遂行されていた。この時期の戦闘の例としては、首都ニコシア近郊に位置する小学校をめぐる戦闘が挙げられる。この戦闘ではギリシア系とトルコ系の民兵が互いに敵対する相手の小学校の児童を襲撃していたが、民兵部隊だけではなく両陣営の警官隊もこの武力衝突に参加したために徐々に戦闘が激化することになり、最終的には両校ともに廃校に追い込まれている[302]。

1964 年 4 月 4 日にマカリオス政権はトルコ系住民に対する圧力を一層強化し、かつトルコの影響力をキプロスから疎外するためにチューリッヒ条約を破棄したことをトルコに通

---

299 (International Institute for Strategic Studies, 1978: 36)
300 (浦野, 2000: 602-603)
301 (Ibid.)
302 (大島, 1986: 63-64)

告しているが、これに反発したトルコは 8 月 7 日から 10 日にかけて港湾施設に対して爆撃を加えた[303]。このトルコ軍事行動はギリシア軍がキプロス方面に部隊を移動させて牽制を行ったことにより停止されたが、ギリシアがキプロス情勢においてギリシア系住民を支援する姿勢が改めて明確に示されることになった[304]。マカリオス政権の動きに対抗して 1967 年 8 月 3 日にデンクタシュはトルコを訪問しており、キプロス島におけるトルコ系住民の状況について協議した[305]。トルコ系住民がトルコから軍事援助を引き出すことに成功することを警戒したギリシア系住民は敵対姿勢を強めたために、11 月 15 日にキプロス全土で大規模な戦闘が発生している[306]。直ちにトルコとギリシアの間でキプロス問題を処理するための交渉が行われたが、11 月 23 日にトルコがこれ以上の交渉を拒否したために決裂した[307]。そのため翌 24 日、マカリオス政権は予備役を招集する総動員令を公布したことで本格的にキプロス内戦が再発する危険が高まった[308]。この問題を解決するためにアメリカも介入し、ギリシア、トルコが一致して和平への圧力もかけたことからマカリオス政権は 12 月 3 日に和平に応じることになったが、この時にマカリオス政権で和平交渉に反対していたグリヴァスが解任され、ギリシアに亡命する事件が起きている[309]。

1971 年 9 月に亡命していたギリシアから帰国したグリヴァスはマカリオス政権を打倒するために支持者を組織化する活動を開始した。1967 年の危機においてマカリオス政権がギリシアへのキプロスの編入という路線をあきらめて和平に合意したことに対して、政権の内外では不満が広がっていたことからグリヴァスの運動は幅広い支持者を得ることができた。1970 年 3 月にマカリオス暗殺計画が発覚したが、この出来事はマカリオス政権がギリシアへのキプロス編入という路線を放棄したことで国内の支持を急速に喪失しつつあることを示していた。1972 年 3 月、6 月、1973 年 5 月にはマカリオス政権で最も有力な支持基盤であったギリシア正教長老会議がマカリオスに大統領の辞任を要求したことも、その動きを反映していた[310]。グリヴァスはかつてエノシス運動を推進していた時期の協力者や支持者を結集し、1972 年 1 月にマカリオス政権を打倒するための政治団体を樹立して、あく

---

303 （浦野, 2000: 602-603）
304 （Ibid.）
305 （浦野, 2000: 603）
306 （United Nations, 1990: 297; 浦野, 2000: 603）
307 （浦野, 2000: 603）
308 （Ibid.）
309 （Ibid.）
310 このクーデターではギリシアから派遣された複数の軍人が実行に直接的に協力していたことが判明している（浦野, 2000: 603; 大島 1986: 29-35）。

までもギリシアへのキプロス編入を推進する方針を固めた[311]。グリヴァスはこの政治団体を結成してから間もなく死去したが、その活動はギリシア系住民のニコス・サンプソン（Nicos Sampson）によって引き継がれることになった[312]。

（3）1974 年から 1983 年の経過

しかし、その後の事態の推移は本研究が主張する仮説の妥当性に疑問を投げかけるものであった。なぜなら、1984 年にトルコ軍がキプロス島に進駐したことによって、1983 年にキプロスにおける両者の勢力関係の優劣はほとんど消滅し、攻防均衡は安定化したにもかかわらず平和作戦はその成果を上げることができなかったためである。キプロスにおける攻防均衡が変化する転機となったのは 1974 年 7 月 15 日に軍部のクーデターによってマカリオス政権を打倒し、サンプソンが新政権を樹立した政変であった[313]。このクーデターでサンプソンはマカリオスを殺害しようと意図していたにもかかわらず、マカリオス本人は軍部の襲撃を逃れてキプロスを脱出し、イギリスに亡命することができた[314]。そのためサンプソン政権はマカリオスの生存を確認すると反クーデター勢力のマカリオス派がトルコ系住民の部隊と合流してしまう事態を防止する必要があった。サンプソン政権はキプロス正規軍を直ちに動員して主力である戦車部隊によりトルコ系住民の支配領域に対する攻撃を開始した[315]。それに呼応してほとんど同時期に戦闘艦艇を沿岸都市の沖合に派遣して海上からトルコ系住民の市街地に対して艦砲射撃を実施し、地上部隊の前進を支援した[316]。

情勢が急変する中でデンクタシュ政権が動員することが可能な戦闘要員は非常に限られていた。一説によれば、デンクタシュ政権が動員することが可能な戦闘要員はトルコ住民軍という名称で呼ばれていた志願制の民兵集団しかおらず、訓練が不十分な 10,000 名程度を配備することが可能であったが、政府組織の体制は不十分であったため組織的な戦闘が遂行できるわけではなかった[317]。マカリオス政権は現役の正規軍だけでも武器、装備が整った 11,000 名の戦闘要員を抱えており、予備役を動員すれば 20,000 名以上の戦闘要員を

---

311 （浦野, 2000: 603）
312 （Ibid.）
313 （浦野, 2000: 603; United Nations, 1990: 301）
314 （浦野, 2000: 603; 大島, 1986: 56-58）
315 （大島, 1986: 65）
316 （大島, 1986: 68）
317 （Ibid.: 35）

攻撃に使用することが可能であった[318]。クーデターで成立した新政権がギリシアの支援を受けていることを考慮すれば、サンプソン政権の軍事的能力がさらに増強されることも予想されたため、デンクタシュ政権はトルコに対して軍隊の派遣を要請することを決めた[319]。

サンプソン政権による攻撃に緊急性を認めた、トルコは 1974 年 7 月 20 日に保証条約を根拠としてキプロス島に最初の部隊を着上陸させて、サンプソン政権の部隊と本格的な戦闘状態に入った[320]。国連キプロス平和維持軍は、トルコ軍の介入に対して即時停戦を求め、国連部隊と全面的に協力する立場にあったが、その立場を強要する能力を持っていなかった[321]。この時のトルコ軍の攻撃によってサンプソン政権には深刻な軍事上の損害が発生したと考えられるが、その損害の詳細については明らかではない。ある研究の見積によれば、この時のトルコ軍の攻撃でサンプソン政権の部隊にはおよそ 3,000 名の戦死者と 1,600 名の行方不明者が発生したと述べられている[322]。この数値が正しいならば、1974 年におよそ 11,000 名の規模だったサンプソン政権の戦闘部隊のうち 41.8%の人員が失われた計算となり、その損害が壊滅的な規模であったことが分かる。ただし、サンプソン政権は直ちにこの人的損害を埋め合わせるために予備役を召集しており、翌 1975 年には 20,000 名にまで戦闘部隊を増強することができた[323]。それでもトルコ軍がキプロス島に派遣した部隊の規模は 2 個師団に編成された 20,000 名程度であったため、サンプソン政権の 20,000 名の部隊だけでは攻撃を成功させるための戦闘要員として十分な規模とは言えなかった[324]。相対的な勢力の格差がこれだけ広がれば、サンプソン政権がキプロス全域をギリシアに編入させる試みは達成の見込みはなくなり、攻撃は断念される結果となった。

トルコ軍の介入を受けて 7 月 24 日にサンプソンは大統領を辞任し、国会議長グラフコス・クレリデリスが暫定的に政権の運営を担当したが、8 月 25 日にはサンプソン政権の支

---

318 （Ibid.）

319 （浦野, 2000: 603, 606）実際にギリシアはサンプソン政権に対する軍事援助のために武器援助を調達する準備を進めており、キプロス島にトルコ軍が介入したならばギリシア北部の防衛を担当するギリシア軍の第 3 軍をもってトルコに対する攻撃を準備していた（大島, 1986：72-73）。

320 （United Nations, 1990: 301）

321 当時、現地の部隊では局地的な停戦を双方に呼びかけて情勢の安定化のために努力していたが、大勢に影響を及ぼす成果を上げることはできていない（United Nations, 1990: 302-303）

322 （Anastasiou, 2008: 123）

323 （Small and Singer, 1994）

324 （International Institute for Strategic Studies, 1978）

持母体である政治団体を非合法化する処置をとった[325]。この処置で反マカリオス勢力は後退することになり、12 月には亡命していたマカリオスが大統領に復帰することが可能となった[326]。国連キプロス平和維持軍はトルコ軍の進駐に対応するために、さらに人員を約 2,000 名増員して戦闘の再発を防止するために緩衝地帯を再設定し、巡察を通じて双方が停戦を遵守しているかを監視する活動を行うことにしたが、あくまで現地の情勢に影響を及ぼすことは回避された。国連キプロス平和維持軍の目標はキプロスにおける情勢を安定化させることであったが、すでにキプロスにおけるマカリオス政権の優勢はトルコ軍の駐留によって失われ、これ以上の攻撃は不可能と見られた[327]。それにもかかわらず、キプロスにおけるギリシア系とトルコ系の和解が進む方向に状況は推移することはなかった。

双方の戦闘要員の相対的な規模を分析すると、1978 年の時点でマカリオス政権が動員することができる部隊には 10,000 名の現役の戦闘要員が配属されており、それらの兵員により 1 個機甲大隊、2 個機械化歩兵大隊だけでなく、20 個の軽歩兵大隊が編成されていた[328]。予備役に編入された人員 20,000 名を総合すればギリシア系の政権が動員できる戦闘要員は全体で 30,000 名と計算される[329]。しかし、1978 年の時点でデンクタシュ政権が動員できる勢力は 5,000 名が限度に過ぎなかったが、進駐したトルコ軍の勢力はおよそ 25,000 名であった[330]。したがって、量的尺度においてギリシア系住民とトルコ系住民の軍事的能力は拮抗していると言える。質的基準から見れば、ギリシア系の部隊には少なくとも 25 両の主力戦車 T-34 が配備されていたが、トルコ系の部隊に戦車は 2 両か 3 両程度しか配備されていなかったが、進駐したトルコ軍は 100 両以上の戦車が配備されていた[331]。また独立を宣言した 1983 年にトルコ軍は駐留部隊を 24,000 名から 17,000 名に削減しているが、その不足分は 1985 年までにトルコ系住民が徴兵され 5,000 名から予備役を含めて 36,500 名にまで増強されている[332]。同時期のマカリオス政権が動員できる戦闘要員が 10,000 名に加えて即応予備が 8,500 名、その他の予備が 21,500 名であることを考慮すれば、やはりマカリオス政権の攻撃者としての優勢はトルコ軍の存在によって著しく減退されており、その軍事

---

325 （浦野, 2000: 603）
326 （Ibid.: 606）
327 （United Nations, 1990: 306）
328 （International Institute for Strategic Studies, 1978: 36）
329 （Ibid.）
330 （Ibid.）
331 （Ibid.）
332 （International Institute for Strategic Studies, 1983: 42; International Institute for Strategic Studies, 1985: 63）ただし、この人員のほとんどは予備役の要員である。

的能力は攻撃が不可能な水準にまで低下していることが分かる[333]。

しかし、これ以上に戦闘を継続しても戦果が得にくい状況であったにもかかわらず、キプロスにおいて和平が成立することはなかった。1975 年 1 月よりマカリオス政権とデンクタシュ政権の間では憲法、領土、避難民の問題を処理するための和平交渉が開始された。この交渉でデンクタシュ政権はマカリオス政権と和解を模索する姿勢を示さず、北キプロスを国家として独立させる方針を取ったために交渉は最後までまとまらなかった。1975 年 2 月、デンクタシュ政権はキプロス連邦トルコ自治州の樹立を宣言し、6 月 8 日の住民投票でキプロス連邦トルコ系住民共和国の独立を宣言し、1976 年 6 月にデンクタシュはこの共和国の大統領に就任した[334]。この間にも 5 回にわたる交渉が行われたが、合意には至らなかった[335]。デンクタシュ政権はキプロスを分断する方針を固め、1983 年 11 月に北キプロス・トルコ共和国（Turkish Republic of Northern Cyprus）を樹立し、トルコによって国家としての承認を受けたが、南キプロスはその承認を拒否し、紛争状態は継続されることになった[336]。その後も 1996 年 8 月、1997 年 2 月にギリシア系住民とトルコ系住民の間で戦闘が発生しており、国連キプロス平和維持軍はその後にも停戦監視を継続することを余儀なくされている[337]。

３．分析結果の要約

キプロス内戦における平和作戦の事例は本研究の仮説で説明することができない事例の一つである。キプロス内戦で攻撃が有効な水準に軍事力が存在しない状況でも平和作戦として成果が得られない場合があることが判明した。この事例分析から「紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが防御には十分な水準であれば平和作戦は戦闘の停止という目的を達成することができる」という本研究の仮説が持つ実証的妥当性の限界が示されている。攻防均衡理論の視座から見れば、トルコ軍の進駐によってトルコ系住民がギリシア系住民の侵攻を阻止する軍事的能力を獲得したことにより、実施されていた平和作戦は成果を上げることができることが予測されるが、実際にキプロス内戦は終

333 （International Institute for Strategic Studies, 1983: 42）
334 （浦野, 2000: 604）
335 （Ibid.）
336 （Ibid.）
337 （Ibid.: 605）

結せず、南北に分断されたキプロスでは平和作戦が 2014 年現在もなお継続中である。

このことを理解するためには、攻防均衡理論が武力紛争に関与する行為主体を攻撃者と防御者のどちらかであるという単純化された前提に注目する必要がある。上述したように、キプロス内戦に対してトルコが軍事的介入に踏み切った理由はキプロス島におけるトルコ系住民の権利を保護することであり、キプロスにおいてトルコ系住民とギリシア系住民が再び政権を共同に運営することまでを要求していたわけではなかった。キプロス島において少数派であるトルコ系住民がギリシア系住民に対して対等な政府内の権限、議会の議席配分、公務員の民族構成比などを要求するには、トルコ系住民はさらに圧力を強化する必要があったが、自身の能力だけでそれを実施することはほとんど不可能であった。したがって、攻防均衡理論の枠組みではトルコ系住民とトルコはいずれも防御者と見なすとしても、両者の狙いには相違があるため完全に一体化された行為主体であるとは言えない。もしギリシア系住民がこのことを理解していたならば、ギリシア系住民はトルコ軍が積極的な戦闘行動に出ない限りにおいてトルコ系住民に対し依然として軍事的優位を保っていたと考えられ、和平のための合意が成立しなかったことも説明することができる。

第６章　カンボジア内戦

本章の目標は 1992 年から 1993 年の時期においてカンボジア内戦に対して実施された平和作戦の効果についての事例研究を実施し、攻防均衡の安定を促進することが平和作戦の有効性を決定するという仮説の妥当性を批判的に検証することである。キプロス内戦の事例で明らかになったように、本研究の設定した仮説の適用範囲には限界が見られる。キプロス内戦では攻防均衡の安定性にもかかわらず平和作戦が成果を上げることができなかったことを確認したが、本章では攻防均衡の不安定性にもかかわらず平和作戦が成果を上げた理由を検討する。以下では第一にカンボジア内戦における平和作戦の事例を分析する意義、その事例の概要、情報源について説明する。第二に 1992 年と 1993 年の時期区分に基づいてカンボジアにおける相対的な勢力関係の推移と平和作戦の効果との関係を分析する。特にカンボジアにおいて反乱軍の立場に立ったクメール・ルージュ（Khmer Rouge、正式名称カンボジア共産党）とカンボジア政府軍との間の攻防均衡の推移について詳細に検討する。第三に、カンボジア内戦における平和作戦の効果を説明する上で本研究の仮説の説明力がどのような要因によって限定されていたかを考察する。

１．事例分析の意義と情報源

（１）事例の概要

1992 年から 1993 年にかけてカンボジアで実施された国連カンボジア先遣隊（United Nations Advance Mission in Cambodia, UNAMIC）および国連カンボジア暫定統治機構（United Nations Transitional Authority in Cambodia, UNTAC）に与えられた任務はカンボジアでの選挙を実施し、新政権を樹立することを支援することであったが、平和作戦の遂行を阻止するために反乱軍の勢力であるクメール・ルージュによる攻撃が行われた。政府軍が圧倒的な優勢であったにもかかわらずクメール・ルージュは 1992 年から政府軍と平和作戦野淵亜に対する攻勢を開始し、特に戦闘が激しかったカンボジア中部の地域では平和作戦に従事していた部隊を退却させることにも成功した。しかし、平和作戦として選挙管理の活動は継続され、1993 年に新政権が樹立されることになり、平和作戦が当初から与えられていた任務を達成することができただけでなく、最終的にカンボジア政府軍の攻

撃によってクメール・ルージュの軍事行動も停止に追い込むことができた。

（2）事例の意義

カンボジア内戦における平和作戦の事例は本研究の仮説の妥当性を支持しない反証的事例として重要である。カンボジア内戦ではクメール・ルージュが保有する軍事的能力は劣勢であり、政府軍に対する攻撃を成功させるには不足していた。しかし、クメール・ルージュは攻撃を仕掛けて政府軍と平和作戦に従事する部隊との戦闘を継続している。本研究の仮説が妥当するのであれば、紛争地域において攻撃を成功させるだけの軍事的優勢がないクメール・ルージュが攻勢に出てくることは考えられない。しかも、カンボジアにおける平和作戦はクメール・ルージュの攻撃によって妨げられたにもかかわらず、その任務を達成して成果を上げている。したがって、カンボジア内戦における平和作戦の事例は本研究が主張する説明と食い違っている事例であり、批判的事例分析によって仮説の実証的妥当性の限界を検討することに有用である。

（3）事例分析の情報源

カンボジアにおける平和作戦に関する先行研究でフィンドレーの著作は特に代表的な研究である[338]。これは国連が公表した資料、報道された記事、評価研究のための報告書を巧みに統合した事例研究であり、平和作戦の実態に関して詳細な情報が得られる。ただし、ポル・ポト政権が指導したクメール・ルージュの戦闘要員の規模やそれ以外の諸勢力が持つ戦闘要員、武器装備の詳細に関しては不明な点が残されている。そこで本分析では「ミリタリー・バランス」で報告されている数字を基本的に参照し、フィンドレーの研究成果で明らかにされている事実関係とその軍事的能力に関する情報を総合することによって分析を行った。ただし、組織や武器に関して利用できる情報が限られているという問題点が残されており、政府軍であるカンボジア政府の部隊に関しては比較的詳細な判断を下すことが可能であるものの、反乱軍であるクメール・ルージュの部隊が保持していた軍事的能力について定性的な判断を下すことは困難であった。

2．事例の分析

338 （Findlay, 1995）

（1）事例の背景

カンボジア内戦において平和作戦が実施された直接的な契機となったのはカンボジアに対するヴェトナムの侵攻であった。1953 年にフランスから完全な独立を達成しカンボジアは国王シハヌーク（Sihanouk）が指導する人民社会主義共同体の一党支配によって政権が運営されていたが、アメリカの支援を受けたロン・ノル（Lon Nol）によるクーデターで 1970 年にシハヌークは中国への亡命を余儀なくされ、新たにクメール共和国が成立した[339]。ロン・ノル政権がアメリカと協調してカンボジア国内に潜伏していた北ヴェトナム軍の陣地に対するアメリカ軍の空爆を許可し、その軍事行動を支持していた[340]。しかし、この空爆でカンボジア国内の農業施設が破壊され、カンボジア各地で食料不足が深刻化すると、1975 年にポル・ポト（Pol Pot）が指導するクメール・ルージュが、中国の支援を得てロン・ノル政権を武力で打倒することに成功した[341]。この革命の結果、1976 年にカンボジアに新たな国家、民主カンプチアが成立することになる。ポル・ポト政権は共産主義体制と反ヴェトナム路線を明確にし、南ヴェトナムと国交を断絶するだけでなく、国境地帯への攻撃をも行った。

しかし、ポル・ポト政権から逃れてヴェトナムに脱出した亡命者の一人ヘン・サムリン（Heng Samrin）は、クメール・ルージュの打倒を目的とするカンプチア救国民族統一戦線を組織し、ヴェトナムの支援の下で武装闘争を準備し始めた[342]。1978 年、ヴェトナム軍とヘン・サムリンが指導する部隊はポル・ポト政権が支配するカンボジアに対する攻撃を実施し、1979 年には首都プノンペンを占領した上で、ヘン・サムリンを首相とするカンプチア人民共和国を樹立した[343]。しかし、ヘン・サムリン政権には多くのヴェトナム人の政治顧問が参加していたことや、カンボジア北部から西部にかけて支配領域を確保することができなかった。ポル・ポトが指導するクメール・ルージュを中心として、亡命したシハヌークが指導するシハヌーク主義者国民軍、そしてシハヌーク政権で首相を務めた経験がある反共のソン・サン（Son Sann）が指導するカンプチア人民民族解放軍は連合し、ヘン・サムリン政権が指導するカンボジア政府軍とカンボジア全土の支配をめぐって争っていた

339 （Mayall, 1996: 28; Findlay, 1995: 1）
340 （Findlay, 1995: 1）
341 （Mayall, 1996: 28）
342 （Ibid.）
343 （Ibid.）

[344]。1982 年、これら反ヴェトナム勢力は隣国のタイから支援を受けながら民主カンプチア連合政府を設立し、武力による抵抗を継続していた[345]。ヴェトナム軍の支援を受けたヘン・サムリン政権とカンプチア人民民族解放軍の戦闘が続いたが、財政問題に直面したヴェトナムは段階的にカンボジア問題への関与を縮小する方針を決定したために、1989 年 9 月以降にはヘン・サムリン政権は民主カンプチア連合政府との和平交渉に動いた[346]。

以上を要約するとカンボジア内戦において重要な行為主体は次の四者であった。すなわち、ヴェトナムの支援を受けてプノンペンを掌握したヘン・サムリン（Heng Samrin）が指導するカンボジア人民党（Caombodian People's Party）、1993 年の選挙で勝利して第一党となったシハヌーク（Nordom Sihanouk）のフンシンペック（United National Front for an Independent, Neutral, Peaceful and Co-operative Cambodia, FUNCINPEC、正式名称は独立、中立、平和、協力のカンボジアのための民族統一戦線）、そしてプノンペンではなくカンボジアの西武国境地帯の都市パイリン（Pailin）を拠点とするポル・ポト（Pol Pot）のクメール・ルージュ、ソン・サム（Son Sann）が指導する仏教自由民主党（Buddhist Liberal Democratic Party）、以上の四者の動向がカンボジア内戦における平和作戦の結果に重要な影響を及ぼした[347]。

1990 年 9 月、カンボジアでは上述した四者の代表から構成される最高国民会議（Supreme National Council）が発足し、具体的な戦後処理についての検討が進められた[348]。しかし、この議論がポル・ポトの抵抗によって 1991 年 7 月に行き詰まりを見せたために、ヘン・サムリン政権はシハヌークやソン・サンの勢力と連携してポル・ポトの勢力を孤立させようとした[349]。この事態を受けてポル・ポトは 1991 年 10 月 23 日にカンボジア内戦を終結させることに合意するに至った[350]。この和平合意に先立って、停戦の違反を監視するための小規模な軍事監視団を国連の下に設置することも合意され、10 月 16 日には国連カンボジア先遣隊の設置が決定された[351]。この平和作戦がその後のカンボジア内戦における平和作戦

---

344 （International Institute for Strategic Studies, 1991: 161）
345 （Mayall, 1996: 31）
346 （Findlay, 1995: 3-5; Mayall 1996: 33）
347 （Findlay, 1995: 2）
348 （Ibid.: 8）
349 （Mayall, 1996: 34）
350 （Ibid.: 33-35）
351 （Findlay, 1995: 22; S/RES/717）

の出発点となり、11 月 9 日には実際にその任務に着手することになった[352]。

（2）1992 年、ポル・ポト政権の軍事的劣勢と戦闘の継続

カンボジアの国土は全般として見ると盆地の特徴が見られ、中心部から北部、西部に進むとタイと国境を接する山岳地帯が広がっているが、ヴェトナムとの国境地帯に進むと平地が広がっており、全体でおよそ 180,000 平方キロの面積がある。したがって、全般としてカンボジアは防御者にとって特別に有利な地域であるとは言えないが、タイとの国境地帯に進むにしたがって地勢は険しさを増すため、その地域において防御に有利な地理的環境が見られる。西側ではヴェトナムと、東側ではタイと国境を接している。首都であるプノンペン（Phnon Penh）はヴェトナムとの国境の方に近く、タイの国境地帯の主要都市シソポン（Sisophon）やポル・ポト政権の拠点パイリンまで移動するためにはカンボジアの中央部に位置する都市コンポントム（Kompong Thom）やシエムレアプ（Siemreab）を経由する経路があった。

当時の情勢ではカンボジア人民党はカンボジアの東部国境地帯に主な支配領域を保持していたが、反対にクメール・ルージュは西部国境地域に支配領域を保持していたために、特にシソボンとプノンペンの中間地域に位置するコンポントムからシエムレアプの付近一帯では緊張状態が高まっていた。1991 年から 1992 年初頭にかけてのカンボジアの各勢力がそれぞれ保有していた戦闘要員の規模を概観すると、ポル・ポト政権の部隊に対してヘン・サムリン政権の軍事的能力が基本的な優勢であったと判断することができる。ヘン・サムリン政権が指揮していた戦闘部隊の勢力は約 55,000 名であり、地方ではさらに民兵 57,000 名の部隊が活動していたが実質的な軍事的能力を発揮することが可能なのは前者の部隊だけである[353]。同時期のクメール・ルージュの戦闘要員はおよそ 30,000 名であると見積られており、その兵員は 20 個の旅団に編成された上でカンボジアの東部から北部の山岳地帯に展開していたと見られている[354]。カンプチア人民国民解放軍はおよそ 10,000 名から 12,000 名の戦闘要員を保持していた[355]。帰国して間もないシハヌークには戦闘要員としておおむね 15,000 名から 18,000 名がおり、さらにヴェトナム軍の部隊が 3,000 名残ってい

---

352 （Findlay, 1995: 23; Mayall, 1996: 130; S/23213）
353 （International Institute for Strategic Studies,1991: 160-161）
354 （Ibid.）
355 （Ibid.）

た[356]。以上の情報を総合すれば、1 シハヌークとソン・サンがポル・ポトから離反してヘン・サムリン政権の部隊と合流すると、その戦闘要員は総員で 83,000 名以上ともなり、それに対するクメール・ルージュの戦闘要員は 36%の規模に過ぎない計算となる。

したがって、森林に覆われた山地が広がるカンボジアの地理的特性を考慮したとしても、両者の相対的な勢力関係ではヘン・サムリン政権が攻撃者としての優勢を確実なものとしていると判断することができる。カンボジアでは 1991 年 11 月 14 日からすでに国連カンボジア先遣隊（United Nations Advance Mission in Cambodia）が展開して現地の情勢を調査していたが、その時点での平和作戦に従事する部隊の勢力は 8 名の文民連絡要員、50 名の連絡将校、20 名の軍事要員、75 名程度の文民支援要員、75 名程度の現地文民支援要員、40 名の通信要員から編成された総員 268 名であり、紛争地域の勢力関係に有意な影響を及ぼす規模ではなかった[357]。本研究の仮説が正しければ、このような勢力関係ではヘン・サムリン政権の部隊がポル・ポト政権の部隊に対して攻撃を仕掛けることが予測される。事実、1992 年 1 月 19 日から 21 日にかけて、ヘン・サムリン政権はクメール・ルージュが支配するコンポントム（Kompong Thom）州に対する組織的な攻撃を開始し、戦闘が発生している[358]。

カンボジアにおける平和作戦の特徴はこうした攻防均衡の不安定性を問題とするのではなく、カンボジアで新政権を樹立するために必要な選挙の実施を技術的、行政的に支援することが主眼に置かれていたことであり、攻防均衡の安定性とは無関係に実施されていた。上述したようなポル・ポト政権とヘン・サムリン政権の部隊の間で戦闘状態が断続的に継続していたが、2 月 28 日に 22,000 名から組織された国連暫定統治機構の設置が決定された[359]。国連暫定統治機構に与えられた任務は遅くても 1993 年 5 月までに新政権を樹立するための選挙の実施を支援するための選挙登録、武装解除を可能にすることが定められていた[360]。この平和作戦を遂行するために充当された要員は最大 15,900 名の規模となり、さらに 3,600 名の警察要員と 2,000 名の文民要員を総合すれば、総員は 21,500 名にもなった[361]。ただし、事前に国連暫定統治機構に部隊を派遣する貢献国に対して、事前にカンボジアで

---

356 （International Institute for Strategic Studies,1991: 160-161）
357 （Bellamy, 1996: 109; S/RES/717; S/23097）
358 （Mayall, 1996: 130）
359 （Findlay, 1995: 33; Bellamy, 1996: 110; S/RES/745）
360 （Findlay, 1995: 27; S/RES/745）
361 ただし、この国連暫定統治機構の主力は 10,200 名の歩兵であり、それ以外は通信、工兵、輸送などの後方支援または航空などの戦闘支援の部隊であった（Findlay, 1995: 31）。

は60日間は再補給なしでも活動することが可能な備蓄をそれぞれ持参することが要求されたことから示唆されている通り、後方支援能力は著しく不足しており、軍事要員15,900名相応の軍事的能力を発揮することができる状態ではなかった[362]。つまり、国連暫定統治機構がヘン・サムリン政権の攻撃者としての優勢を強化する度合いはそれほど大きくはなかったと言える。

それでもクメール・ルージュの支配領域を除いたカンボジアの幅広い地域に展開して民生支援活動や治安維持活動を実施したという意味では、ヘン・サムリン政権に対する援助を提供する立場にあった。3月29日、ヘン・サムリン政権は武装解除を拒否し続けていたポル・ポト政権の部隊に対して再度攻勢を実施した[363]。この攻撃を受けてポル・ポト政権は有効な反撃を行うことができなかったため、政治的解決を求めてヘン・サムリン政権と協議が行われた結果、4月20日にはクメール・ルージュの支配領域で現地の査察を実施するという合意に至った[364]。ただし、ポル・ポト政権はこの合意の前提条件としてヴェトナム軍のカンボジアからの完全な撤退を要求していたために、その確実な履行が行われない場合には査察、また武装解除に協力することは断固として拒否する姿勢を示していた。国連暫定統治機構の戦闘要員がカンボジアでの配備を完了した6月10日、ポル・ポト政権はカンボジアからのヴェトナム軍の撤退が完全に履行されていないという理由から6月13日に開始を控えた動員の解除を拒否した[365]。その後も交渉による解決が試みられたが、10月23日、最終的にポル・ポト政権は武装解除を完全に拒否するに至り、このことで選挙の実施の前提であった武装解除の継続は困難となった[366]。この出来事によりカンボジアにおける平和作戦を継続することも困難な状況に直面することになった。

さらに、平和作戦の継続にとって脅威となったのは、この時期からポル・ポト政権が積極的な戦闘行動に出てきたことである。11月、クメール・ルージュはカンボジア国内にいたヴェトナム人を集団的に殺害し、以後もヴェトナム人に対して繰り返し危害を加え始めた[367]。再度、武装解除を呼びかける努力も一部見られたが、12月8日、クメール・ルージュは最高国民会議の協議を放棄し、交渉の経路も失われるとさらに重大な戦闘行動が行わ

---

362 (Findlay, 1995: 33)
363 (Mayall, 1996: 130)
364 (Findlay, 1995: 34; Mayall, 1996: 130)
365 (Findlay, 1995: 34; 浦野, 2000: 299)
366 (Mayall, 1996: 130; 浦野, 2000: 299)
367 (浦野, 2000: 299)

れるようになった[368]。さらに 12 月 11 日、ポル・ポト政権は国連暫定統治機構の要員 6 名の身柄を拘束し、17 日にも同じ事件を起こしたことで、平和作戦の困難は一層増大することになった[369]。こうした事件はその後も発生しており、12 月 27 日にはヴェトナム人 13 名を殺害し、12 月 31 日に国連暫定統治機構の部隊が駐留する拠点に対して砲撃が実施された[370]。以上の情勢の推移から国連暫定統治機構はポル・ポト政権が断続的な攻撃を仕掛けてくる状態の下で総選挙を実施する必要に迫られることになった。

カンボジアにおける勢力関係で圧倒的に劣勢であったにもかかわらず、このようにポル・ポト政権が軍事行動を継続することが可能であった理由としてタイがクメール・ルージュを援助していたことを指摘することができる。背景でも触れたように、タイは自国の安全保障のためにインドシナ半島におけるヴェトナムの勢力拡大を防止する必要があったため、カンボジアにおける反ヴェトナム陣営を支援する立場であった。したがって、ポル・ポト以外の勢力が親ヴェトナム路線のヘン・サムリン政権と連携するようになってからも、ポル・ポト政権は反ヴェトナム路線を明確にしており、クメール・ルージュは主にタイからの援助を頼ることができた。先行研究によれば、クメール・ルージュの支配領域はタイと国境を接する西部から北部の地域に特に特に集中して分布しており、その地域では数多くのカンボジア難民を収容するキャンプが建設されていた事実が報告されている[371]。これら難民キャンプに対してはタイが人道援助の名目でクメール・ルージュに食糧や資材を提供していたために、そこをポル・ポト政権は軍事的能力を維持視することが可能な状態であった[372]。

（3）1993 年、ヘン・サムリン政権の防衛と選挙の成功

1993 年におけるカンボジアでは当事者間の攻防均衡が引き続き不安定性であるにもかかわらず、平和作戦それ自体は順調に成果を上げることができた点を特徴として指摘することができる。この段階でのカンボジア内戦でも攻防均衡は本質的に変化しておらず、平和作戦に従事する部隊は15,000名、ヘン・サムリン政権が指導するカンボジア政府軍は83,000名、ポル・ポト政権が指導するクメール・ルージュは 30,000 名の勢力関係のままであった。

---

368 (Maylall, 1996: 130)
369 (浦野, 2000: 299)
370 (Mayall, 1996: 130)
371 (Terry, 2013: 125-128)
372 (Terry, 2013: 129-133)

1 月 29 日、クメール・ルージュに対してヘン・サムリン政権はカンボジア政府軍の部隊によって攻勢作戦を再開しているが、これは国連暫定統治機構の下で 5 月 23 日から 27 日に予定される選挙の実施を妨害するだけの軍事的能力を喪失させるためという意義があった[373]。

しかし、クメール・ルージュはカンボジア政府軍の攻撃から逃れながら組織的活動を継続していた。1993 年 3 月 11 日、クメール・ルージュはその後もシェムリアップ（Siem Reap）で 33 名のヴェトナム人を殺害し、4 月 2 日には国連暫定統治機構の兵士 3 名を殺害した[374]。4 月 13 日、停戦のため交渉に当たっていたクメール・ルージュの使節団が引き上げられ、選挙を間近に控えたにもかかわらずヘン・サムリン政権はこうしたポル・ポト政権の妨害を排除するために措置を講ずる必要に直面した[375]。4 月以降にクメール・ルージュはさらに活動を活発化させてカンボジア政府軍の陣地を攻撃し、4 月 19 日にクメール・ルージュの部隊が襲撃を行って国連部隊の兵士が、翌 20 日に国連部隊はコンポントムから退却せざるをえなくなった[376]。それだけではなく、5 月 3 日にはシェムリアップでもクメール・ルージュの大規模な攻撃が開始され、16 日には州都が攻略され、同地域における国連暫定統治機構の拠点であったシェムリアップ空港に対する砲撃が行われ、この地域での活動の継続を不可能に追い込んだ[377]。

国連暫定統治機構は選挙の円滑な実施と、部隊の安全を確保するために有権者登録の業務を実施する地域をヘン・サムリン政権の支配地域のみに限定することで、クメール・ルージュの圧力に対応する方針を取った。1993 年 5 月までヘン・サムリン政権は無暗な攻撃を控えて確実な防御に徹することにより、断続的に行われるポル・ポト政権の攻撃を拒否して国連暫定統治機構の選挙実施を支援していた。5 月 23 日から実施された選挙でもクメール・ルージュとの戦闘は継続されていたが、選挙結果によってシハヌークの政党が第一党となり、ヘン・サムリンの政党は第二党の結果となった[378]。6 月 4 日にカンボジアの暫定政権は解体され、シハヌークは 14 日付で議会の承認を受けて正規の政権を樹立した。ヘン・サムリン政権からシハヌーク政権に移行したことを受けてポル・ポト政権は改め 6 月 24 日

---

373 （Mayalla, 1996: 131-132）
374 （Ibid.）
375 （Mayalla, 1996: 131-132; 浦野, 2000: 299）
376 （Mayalla, 1996: 131-132）
377 （Mayalla, 1996: 131-132; 浦野, 2000: 299）
378 （福田, 1992: 185）

にシハヌーク政権へ助言者を派遣することを提案したが、シハヌーク政権はこれを拒否しただけでなく、8 月 18 日にはカンボジア政府軍の部隊を指揮してクメール・ルージュに対する本格的な攻撃に移行した[379]。

これ以降の戦闘でシハヌーク政権は従来までの防御態勢を一転させ、ポル・ポト政権の重要な拠点の攻略に移り、9 月 29 日にクメール・ルージュの拠点の一つであるアンロンウェンを攻略した[380]。この攻撃から引き続いて大規模な戦闘が繰り返され、10 月 11 日にクメール・ルージュの主力とカンボジア政府軍の主力で大規模な戦闘が発生し、12 月 22 日にカンボジア政府軍は国境地帯の付近に位置するクメール・ルージュの陣地に対する攻撃に着手した[381]。一方で予定通り選挙の支援という任務を達成した国連暫定統治機構は 12 月 31 日までに平和作戦に従事していた全ての部隊を撤退させ、成功裏に作戦が終了したことが確認された[382]。カンボジアではその後も戦闘は継続されたが、シハヌーク政権の攻撃によってポル・ポト政権はすでに組織的な抵抗が可能なだけの軍事的能力を消耗しつつあった。1994 年 2 月 5 日にアンロンウェンを攻略したシハヌーク政権は続いてポル・ポト政権の最重要拠点であるパイリンを攻撃し、3 月 19 日にこれを占領し、この勝利をもってカンボジア内戦は終結した[383]。

攻防均衡理論の観点から 1993 年のカンボジアの状態で平和作戦が有効であったことを説明するためには、以下の二つの例外的条件について考察することが必要である。第一に、ポル・ポト政権が相対的な攻防関係において劣勢であるにもかかわらず、クメール・ルージュの戦闘要員を攻撃のために積極的に投入してきたことが挙げられる。これは本研究が基礎とする攻防均衡理論から説明することができない行動である。クメール・ルージュはおよそ 30,000 名の部隊でカンボジア政府軍の 80,000 名を超える部隊に攻撃を加えており、タイからの援助を受けていたとしても、この勢力関係で攻撃に出ても戦果を期待することはできず、防御に徹して戦力を温存することが妥当であった。実際に 1993 年の末にはクメール・ルージュは前線を維持する能力を失っており、各地の拠点をシハヌーク政権の部隊から攻撃奪取されている。

第二に、カンボジア内戦では当初から攻撃者としての優勢を確保していたヘン・サムリ

379 (Mayalla, 1996: 131-132)
380 (浦野, 2000: 299)
381 (Mayalla, 1996: 131-132)
382 (S/RES/880)
383 (浦野, 2000: 299)

ン政権が国連暫定統治機構による平和作戦とカンボジアにおける選挙の実施という目標で終始一致したことが挙げられる。1992 年から 1993 年初期にかけてクメール・ルージュの攻撃を受けたことにより、ヘン・サムリン政権は軍事的能力で優位に立っているにもかかわらず、防御者の立場に置かれることになったが、その条件は国連暫定統治機構が選挙の準備を進める上で有利に働いたと言える。15,000 名程度の国連暫定統治機構の部隊でポル・ポト政権による攻撃を防ぐことは困難であったが、量的尺度から見て軍事的に優勢なヘン・サムリン政権が持つ戦闘要員が国連暫定統治機構の展開地域の防御のために使用されたことで攻防均衡は不安定であったものの平和作戦を継続することは可能であった。

３．分析結果

カンボジア内戦における平和作戦の結果は本研究が主張する仮説の説明力に限界があることを示している。ここで取り上げた時期においてカンボジアではクメール・ルージュは常に軍事的能力において劣勢に立たされており、攻撃を実施しても戦果が望める状況ではなかった。それにもかかわらずカンボジアにおいて最も積極的に攻撃に動いたのはクメール・ルージュであったが、軍事力で優勢であったカンボジア政府軍にとっては極めて有利な状況であり、平和作戦に従事していた部隊もその防衛圏の内部で活動を継続することが可能であった。最終的にカンボジアでの平和作戦は成功裏に任務を終了し、クメール・ルージュはカンボジア政府軍によって壊滅的な損害を受けたことでカンボジア内戦それ自体も完全に収束することになった。

本研究が提出した仮説ではカンボジアにおける平和作戦が有効であった理由を説明することができないが、ここでも攻防均衡理論の限界を再検討することが必要となる。攻防均衡理論では一定の軍事的能力の分布に対して行為主体が常に一定の反応を示すことが前提として考えられている。したがって、構造的要因が一定の条件である限りにおいては国際システムにおける行為主体が選択する行動も常に一定であるということが過剰に予測される場合がある。攻防均衡理論では構造的要因に対する反応の仕方で相違をもたらす行為主体の主体的要因が除外されている。そのため、カンボジア内戦におけるクメール・ルージュの戦闘行動、またカンボジアで実施されていた平和作戦の効果について説明することができなかった。

結論

本章ではこれまでの研究を通じて明らかにされた知見を要約した上で、その研究成果にどのような重要性を認めることができるかを学問的視座と政策的視座から考察する。学問的視座から見れば、本研究の成果はこれまでの平和作戦の代表的なモデルとして考えられていた平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデルに対して指摘された問題点を改善するために応用することが可能であり、より明確に定義された理論的基礎に基づいて武力紛争における平和作戦の効果に対する説明を展開することが可能となることを論じる。政策的観点から考えれば、本研究の成果は平和作戦を計画する段階、実施する段階、そして評価する段階にそれぞれの応用可能な部分があり、政策として平和作戦の有効性を高めることに寄与することが可能であることを述べる。本章の最後においては本研究の成果にどのような問題や限界があるかを明らかにする。

１．分析結果の要点とその含意

これまでの見方では、平和作戦の効果を説明するために三つの異なるモデルが考察されていた。すなわち、第一に中立的立場に基づく監視が戦闘を防止すると説明する平和維持モデル、第二に軍事的能力を用いてスポイラーを排除する平和執行モデル、第三に国家再建や民生支援などの非軍事的手段を通じて紛争当事者の間に共通の利益を創出する平和構築モデルである。しかし、これら平和作戦のモデルに共通する問題点は武力紛争それ自体の展開を説明する要因を明確に特定することができず、しかも国際関係論の理論的モデルによって十分に基礎づけられていないことであった。本研究ではこの問題点に対してリアリズム、特に攻防均衡理論を応用して説明する方法を述べ、「紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃には不十分であるが防御には十分な水準であれば平和作戦は戦闘の停止という目的を達成することができる」という仮説の実証的妥当性を四種類の事例分析から考察してきた。

第一の事例であるボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例を取り上げ、セルビア人勢力の優勢な軍事的能力を相対的に低下させる平和作戦が指導され、そのことが成果を上げた事例であることが判断された。特にセルビア人勢力の軍事的優勢を抑え込

むためにムスリム人勢力とクロアチア人勢力が連合し、かつ平和作戦に従事する部隊の規模と武器装備を拡充してセルビア人勢力の攻撃を阻止したことにより、最終的にセルビア人勢力に和平を受け入れさせることができた。第二の事例であるソマリア内戦における平和作戦の事例ではアイディード派とマフディー派の勢力関係が均衡している状況でアイディードの武装勢力に対して大規模な軍事的能力を投入して攻撃したが、攻撃を受けたアイディード政権の部隊の抵抗によって作戦は失敗し、最終的にソマリアから部隊を撤退させる結果に終わった。第三の事例であるキプロス内戦における平和作戦の事例では本研究の仮説が持つ実証的妥当性の限界が示され、トルコ系住民の軍事的能力がトルコ軍の進駐を受けてギリシア系住民に対して十分な防御能力を確保したにもかかわらず、武力紛争それ自体は継続された。第四の事例であるカンボジア内戦での平和作戦の事例では軍事的能力で劣勢であるはずのクメール・ルージュがカンボジア政府軍と平和作戦の部隊に対して攻撃を実施した。それにもかかわらず、平和作戦を継続し、成功裏に任務を達成して和平を実現することに寄与することができた。

第一の事例と第二の事例における平和作戦の効果は攻防均衡理論が予測するように紛争当事者の軍事的能力の分布から説明することができた。つまり、武力紛争において戦闘が継続される要因はある行為主体が持つ軍事的能力の水準が他の行為主体に対して攻撃可能な水準にあるかどうかによって左右されるものであるため、平和作戦が有効であるためには紛争地域における行為主体の軍事的能力がいずれも攻撃には不十分であるが防御には十分な状況を創出することが重要であると考えられる。ただし、第三の事例と第四の事例は本研究の仮説の実証的妥当性の限界を明らかにしている。攻防均衡理論では行為主体を攻撃者と防御者に単純に二分化するが、現実の武力紛争で行為主体が持つ選好はより複雑であり、例えば防御者の回る側の中でも行為主体によって重視する利益が相違している。さらに、攻相対的な軍事的能力の分布という構造的要因に対して行為主体の意思決定は常に一定だという攻防均衡理論の前提に非現実的側面があり、主体的要因を考慮しなければ説明することができない紛争当事者の行動がありうるということも明らかになった。

本研究では武力紛争における平和作戦の効果を紛争地域における行為主体の軍事的能力が攻撃と防御で相対的にどれだけ容易であるかという状況から説明することができることを主張した。平和作戦の効果を説明する上での国際関係論の理論的モデルとしてリアリズム、特に攻防均衡理論の応用可能性という観点から評価するならば、一定の成果が得られたと判断することはできるが、その成果を強調しすぎるべきではない。事例分析の結果か

ら見てもこの主張に欠点があることは明らかである。第一に紛争地域の行為主体を攻撃者と防御者に区分する上で行為主体の利害を過度に単純化する危険があることである。第二に軍事的手段の分布のような構造的要因に対する行為主体の反応を画一的に判断しているが、これは行為主体に見られる重要な属性を排除して分析することに繋がる場合がある。しかし、武力紛争における平和作戦の効果について国際関係論の枠組みから説明を与える価値があり、武力紛争に対するリアリズムの理論的分析を平和作戦の研究領域と結び付けることについて成果があったと判断することはできる。このような研究成果がどのような意義を持つかについては学問的観点と政策的観点から検討することができる。

２．学問的意義の検討

これまでの平和作戦に関する研究では、武力紛争における平和作戦の効果を決定する要因が武力紛争の展開を説明する要因とどのような関連があるかが不明確であるという課題を抱えていたが、本研究の成果によって武力紛争の帰結に影響を与える戦闘要員の規模や戦闘効率の水準、地理的環境の特徴という構造的要因を規定し、それが平和作戦によって戦闘を防止することにどのように寄与するかを論じてきた。その研究成果をもって従来の平和維持モデル、平和執行モデル、平和構築モデルがそれぞれ平和作戦の有効性を説明する上で紛争地域における行為主体の軍事的能力の分布が与える影響を十分に考慮に含ませていなかったことを次のように指摘することができる。

第一に、平和維持モデルに関する研究では平和作戦が有効であるために中立的立場から停戦監視を行うことが必要であると考えられていたが、このモデルを本研究の観点から再検討するならば、平和作戦の部隊が実施する監視それ自体がもたらす効果だけで説明することは妥当とは言えない。なぜなら、武力紛争において行為主体が保有する軍事的能力により攻撃を成功させる可能性がある場合、その可能性を平和維持モデルの監視効果だけによって防止することができるとは限らないためである。攻防均衡理論に依拠しながら平和維持モデルが最も成果を発揮しやすい状況を考察するならば、それは新たな攻勢を実施しても成果が期待できないほど双方の紛争当事者の軍事的能力が拮抗している状態である。しかし、すでにこの条件が満たされている状況であれば軍事監視団を派遣して非武装中立地帯に展開する平和維持モデルでも、より一層の戦闘行動の拡大を防止する成果を上げることは可能である。しかし、そうではない状況であれば平和維持モデルに固執せず、双方の軍事的能力の変化に適応した別の平和作戦に移行するかどうかを決断することが必要で

あると考えられる。

第二に、平和執行モデルの効果に関する研究では和平を推進する上で障害となるスポイラーを強制的に排除する重要性が主張されていたが、どの行為主体をスポイラーとして判断するかという基準が不明確であることが課題として指摘されていた。本研究の成果を踏まえてこのモデルを再検討する場合、その紛争地域において他の行為主体に対して攻撃可能な水準の軍事的能力を持つ行為主体であるかどうかによってスポイラーかどうかを判断することができる。したがって、スポイラーはその行為主体の属性や行動の傾向から一意的に定義することができるものではなく、紛争地域の状況に応じて変化する可能性があることに注意を払うことが必要である。例えばボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦におけるムスリム人勢力のように、セルビア人勢力に対しては防御者として行動していたとしても、クロアチア人勢力に対して攻撃者として行動する場合がある。平和執行モデルで軍事的手段を行使する際にはスポイラーを完全に排除することを狙いとするのではなく、その紛争地域における軍事的能力の分布を全ての防御者にとって有利な状態に変化させることを狙う方が効果的であると考えられる。スポイラーを軍事的措置によって排除することは少なくともスポイラー自身の強力な抵抗に直面することが予想されるだけでなく、平和作戦の継続それ自体を危険に晒す場合があることを平和執行モデルの前提として考えることが重要であると考えられる。

第三に、平和構築モデルの効果に関する研究では経済援助、政治改革、その他の国家再建を促進することによって平和作戦の成果に寄与することができると考えられていたが、それが武力紛争における戦闘それ自体を防止する効果について明確に説明されていないという課題があった。本研究の見方によれば、非軍事的手段を用いる平和構築モデルであっても、紛争地域における行為主体の相対的な勢力関係に注意しなければ成果を上げることは困難だと考えられる。武力紛争における行為主体は相対的利得を前提として相対的な勢力関係を絶えず自らにとって優位にしようとするため、その名目が人道援助であったとしても、食料や燃料などの物資が軍事的目的のために利用される可能性が存在している。それゆえ、大量の食糧が搬入され無差別に配給された場合に紛争当事者はそれら物資が敵対する勢力の手に渡ることを阻止するための手段を講ずる危険が考慮されなければならない。ある行為主体の軍事的能力だけが一方的に拡充されたならば、それは平和作戦として戦闘を防止することをかえって困難にする結果が予測されるだけでなく、紛争当事者からも攻撃の対象となる恐れがある。平和構築モデルを実行するためには紛争当事者が持つ軍事的

能力に直接、間接に与える影響を事前に評価し、いずれの勢力も相手を攻撃することが可能な水準まで能力を拡大していないかを判断することが有用であると考えられる。

３．政策的意義の検討

本研究の成果にどのような政策的意義が存在しているかを判断するためには、国際安全保障政策として平和作戦を指導する際に直面する政策過程を考慮することができる。ここでは政策過程を構成する計画段階、実施段階、評価段階という各段階において本研究の成果がどのような重要性を持っているかを論じる。

第一に、計画段階において平和作戦が直面する問題はある紛争地域で平和作戦を指導するために必要な要員がどの程度の規模であるべきかを適切に見積もることである[384]。これまでの平和作戦に関する研究においても所要見積を作成するための方法が検討されていたものの、それは理論的根拠ではなく歴史的経験から大まかに推定する方法に依拠していた。例えば、シンガー（Peter Singer）たちが発表した平和作戦の所要見積に関する研究でもこの方法が参照されており、過去の事例で動員された部隊の規模から大まかに推定すれば少なくとも 20,000 名、理想的には 30,000 名の部隊が必要であるという見積が示されている[385]。この見積の根拠として示されているのは、以前の平和作戦の事例に見られる部隊の規模が紛争地域に居住する人口 1000 名に対して、およそ 2 から 5 名の範囲であるという経験的な知識である[386]。しかしながら、このような判断基準の実証的妥当性は不明確なものであり、理論的な根拠を伴う議論であるとは認めることができない。本研究の成果を踏まえるならば、ある武力紛争で実施される平和作戦の所要見積はその紛争地域で活動する行為主体の軍事的能力を基礎とする方法が考えられる。つまり、紛争地域における行為主体の軍事的能力の水準に応じて平和作戦に使用する部隊の規模を検討する方法である。この方法で最も重要なことはその紛争地域において相対的な勢力関係の優劣がどのように推移しているかを判断する点であり、すでに紛争当事者の間での軍事的能力が拮抗しており、再び戦闘

---

384 平和作戦の計画立案に関する問題としては、所要見積の問題以外にも時期区分、進入または撤退の方法、優先順位の設定、活動の調整などが挙げられる（Reychler 2010: 5614-5616）。本研究においては攻防均衡理論の成果が最も直接的に反映される問題として所要見積に注目した。

385 （O'Hanlon and Singer, 2004: 82）

386 （Ibid.: 81）

が開始される危険が小さいほど所要見積も小さく済ませることができる。それとは反対に紛争当事者の軍事的能力が小さいとしても、相対的な勢力関係に著しい不均衡が生じており、激しい戦闘が予想される場合には所要見積でも自衛能力を発揮することができるだけの規模で部隊を派遣することが必要であると考えられる。

第二に、実施段階で平和作戦が直面する問題は平和作戦に従事する部隊、機関の活動が依拠するべき活動の基本原則を示すことである。平和作戦の下では複数種類の活動が同時に行われ、例えば地上部隊の場合に限定するだけでも停戦監視、治安維持、選挙支援、人道援助、建築事業、衛生支援、情報活動、施設査察などの活動内容を列挙することができる[387]。このような複合的な内容を持つ平和作戦を指導するためには各部門の責任者が一定の行動原則をあらかじめ定めておき、その原則に基づいて状況の特性に応じた意思決定を下しながら調整することが必要である。こうした原則を定義するために米軍で使用されている平和作戦に関する教範では合意、中立性、透明性、信頼性、移動の自由、柔軟性と応答性、民軍協調と協力、武力の抑制と限度、目標、耐久性、勢力の統一、正統性、警戒、相互の尊敬と文化的理解、情報という 15 の基礎事項が列挙されている[388]。しかし、これまで平和作戦の原則が武力紛争における平和作戦の効果を確保する上でどれだけの有用性を持つかは明らかにされていないという課題があった。現地で平和作戦を指導する場合に、これらの原則を適用して何が平和作戦の効果にとって望ましい活動であるかを決定するための指針として考えることは困難である。しかし、本研究の成果を踏まえるならば、平和作戦を指導する上で基礎とするべき原則の一つに行為主体の間で変化する軍事的能力が可能な限り拮抗し、どの行為主体が攻撃を仕掛けても別の行為主体がこれを防御することが可能な状況を創出することであると考えられる。このような活動は必ずしも平和作戦の全ての任務に適用することができるものではないが、その目標が戦闘の防止であるならば、双方の軍事的能力を規定する戦闘要員の規模、戦闘効率の水準、地理環境の特質に着目し、戦闘が拡大する危険を低下させるために利用可能な軍事的、非軍事的手段を使用することに注意することが有用であると考えられる。

第三に、評価段階で平和作戦が直面する問題とは、その成果を評価する方法の恣意的な適用である。政策過程において評価という段階は実施された政策効果を検証し、以後の計

387 (U.S. Department of Defense. 2007: II-3)
388 (U.S. Department of Defense. 2007: I-3)

画立案にその教訓を反映させるための重要な過程である[389]。しかし、武力紛争における平和作戦の効果を評価する方法で決まりきった方法というものは存在しておらず、研究者によって重視する要因が異なる場合や、不明確にしか定義されていない場合がある。ディールの研究においても指摘されたように、平和作戦の研究文献では何を判断基準としながらその成果を評価しているのが明らかではなかったことがその背景にある[390]。この評価の問題に対して本研究の成果は完全なものではないとしても、戦闘の防止という観点から一貫した評価方法を示すことが可能である。すなわち、武力紛争における平和作戦の効果を評価するために紛争地域における戦闘が継続されるか中止されるかという単一の基準を設定し、その基準に基づいて平和作戦がどれだけの成果をもたらしたかを現地の相対的な勢力関係への影響から判断する方法である。例えばボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の事例に対して先行研究が与えている評価は一般に低く見られており、平和作戦を指導する上で重大な過失があったと考えられている[391]。しかし、このような評価を与えるに当たってどのような根拠に基づいているかは不明確であり、当時のボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦の状況において平和作戦に期待することができた成果を過大に判断している。本研究の枠組みに従って評価するならば、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ内戦における平和作戦の指導は基本的に攻撃者の立場に立ったセルビア人勢力の軍事的能力を相対的に減退させることに一貫して取り組んでおり、戦闘の中止と和平の実現に重要な役割を果たしたと判断することができる。反対に、成功裏に終結したと国連で評価されたカンボジア内戦における平和作戦の事例にも重大な危険性があったという評価が与えられる場合もある。つまり、カンボジア内戦で最終的に平和作戦は望ましい成果を上げることができたという結果をもって、それを模範的な事例と見なすことはカンボジア内戦における平和作戦が直面した危険を軽視して評価することに繋がる。カンボジア内戦でクメール・ルージュの攻撃による影響が最小限に抑制された背景にはカンボジア政府軍が優勢な軍事的能力をもって攻撃を防ぎ切ったことが関係しており、平和作戦それ自体の方式だけで説明することは妥当ではない。つまり、本研究の方法はその平和作戦の成果が望ましいかを結果から評価するだけではなく、平和作戦を実施する上で選択された活動内容がその状況の特性から妥当であったかどうかを問い直した上で評価するものとして使用することができる。

---

389 (Willmann, 2003: 4)
390 (Diehl, 2008: 118-122, 124)
391 (Findlay, 2002; Smith, 2008)

３．本研究の課題

最後に、未解決のまま残されている三点の課題について考察する。第一に、本研究が示した武力紛争における平和作戦の効果についての説明はリアリズムの視座から攻防均衡理論によって説明することができる範囲に限定されている。事例研究を通じて明らかになったように、攻防均衡理論が想定している行為主体は双方の軍事力の水準が一定であればその行動も一定であるという非現実的な前提を採用している。さらに、平和作戦が実施された武力紛争の事例では行為主体の意思決定過程に関する詳細が不明である場合がほとんどであるという資料の上での制約も存在する。しかし、今後さらにこの分野の研究を発展させるために主体的要因を分析の枠組みに取り込む努力を重ねることが重要であり、実際に近年のリアリズムの研究では国際システムにおける行為主体の選好がさまざまであることを前提として考えることにより新しい分析の方向性がありうることが示されている[392]。こうした研究成果をどのように応用するかという問題はさらに検討される必要がある。

第二に、本研究が採用した方法論上の課題として指摘することができるのが、定量的分析による検証が不十分である点である。本研究では提出した仮説を裏付けるために定性的分析を用い、選択バイアスの問題を回避するために批判的事例分析の方法を採用したが、この仮説の実証的妥当性をより一般的な形で示すためには統計的手法を適用することが必要である。しかし、平和作戦が実施された武力紛争の事例は局地的かつ断続的に行われており、分析に必要な紛争当事者が保有する軍事要員の規模、その戦闘効率を支える武器や装備などの優秀性、さらにその地域が持つ地理的な特性に関する資料を入手することは極めて困難であった。このような分析のためにはさらに詳細な事例研究を推進することが重要であり、特に戦闘の展開に直接的な影響を及ぼす紛争当事者の部隊行動の実態に関する知見を広げていくことが必要とされている。

第三に、本研究は平和作戦の研究領域において重要な争点である平和作戦の設置過程について十分に検討することができなかった。これは本研究の主題は武力紛争における平和作戦の効果であるため、すでに国際社会によって平和作戦が設置されたことを前提とした上で分析対象を規定したためである。本研究の問題設定の仕方では国際社会が平和作戦を設置する過程でその任務をどのように規定したのか、武力の行使に関する制約、使用する

---

392 （Schweller, 1994; 2006）

部隊の規模や装備の種類などについて詳細な分析を展開することはできなかった。つまり、国際安全保障の手段として平和作戦を取り上げる過程で、その平和作戦を通じて目指されている国際秩序がどのような性格のものであるかという議論に踏み込むことができていない。批判理論の立場に立つならば、本研究はあくまでも平和作戦を指導する上での問題解決のための理論という段階に止まっており、国際安全保障における平和作戦が果たす役割について一貫した解釈を与えていないことが課題として指摘することができる[393]。

[393] （Bellamy, 2004）

参考文献

Adams, K. 2003/2004. "Attack and Conquer?: International Anarchy and the Offense-Defense Deterrence Balance," *International Security*, 28(3): 45-83.

Anastasiou, H. 2008. *The Broken Oliver Branch: Nationalism, Ethnic Conflict, and the Quest for Peace in Cyprus*, Syracuse: Syracuse University Press.

Anderson, M. 1999. *Do No Harm: How Aid Can Support Peace or War*, Boulder: Lynne Rienner.

Annan, K. 2000. "Report of the Secretary-General on the Implementation of the Report of the Panel on United Nations Peace Operations," Report of Secretary-General, UN doc. A/55/502, 15 Nov.

Bean, R. 1973. "War and the Birth of the Nation State," *Journal of Economic History*, 33(1): 203-221.

Bellamy, A. 2004. "The Next Stage in Peace Operations Theory," *International Peacekeeping*, 11(1): 17-38.

Bellamy, A., Williams, P., and Griffin, S. 2009. *Understanding Peacekeeping*, 2nd edn, Cambrdige: Polity.

Bellamy, A., and Williams, P. 2004. "Peace Operations and Global Order," *International Peacekeeping*, Special Issue, 11(1).

Bellamy, C. 1996. *Knights in White Armour: In the New Art of War and Peace*, London: Random House.

Bennet, D., and Stam, A. 1996. "The Duration of Interstate Wars, 1816-1985," *American Political Science Review*, 90(2): 239-57.

Bercotitch, J., ed. 1996. *Resolving International Conflicts: The Theory and Practice of Mediation*, Boulder: Lynne Rienner.

Beuno de Mesquita, B., and Siverson, R. 1995. "War and the Survival of Political Leaders: A Comparative Study of Regime Types and Political Accountability," *American Political Science Review*, 89(4): 841-855.

Biddle, S. 1996. "Victory Misunderstood," *International Security*, 21(2): 139-179.

Biddle, S. 2001. "Rebuilding the Foundations of Offense-Defense," *The Journal of Politics*, 63(3): 741-774.

Biddle, S. 2004. *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle*, Princeton: Princeton University Press.

Biddle, S. 2010. "Military Effectiveness," in Denemark, R. A., eds. *The International Studies Encyclopedia*, Oxford: Wiley-Blackwell, pp. 5139-5156.

Biddle, S., Gray, D., Kaufman, S., DeRiggi, D., Barnett, D. 1991. *Defense at Low Force Levels: The Effect of Force to Space Ratios on Conventional Combat Dynamics*, Alexandria: Institute for Defense Analyses.

Biddle, S., and Long, S. 2004. "Democracy and Military Effectiveness: A Deeper Look," *Journal of Conflict Resolution*, 48(4): 525-546.

Bongard, D. 1993. "Somalia," Dupuy, T. N., ed. *International Military and Defense Encyclopedia*, pp. 2455-2457.

Bongard, D. L. 1993. "Hierarchy of Combat," in Dupuy, T. N., ed. *International Military and Defense Encyclopedia*, Washington, DC: Brassey's, pp. 1171-1173.

Boulding, K. 1962. *Conflict and Defense: A General Theory*, New York: Harper and Brothers.

Boutrous-Ghali, B. 1992. *An Agenda for Peace*, New York: UN Department of Public Information.

Boutrous-Ghali, B. 1995. "Supplement to An Agenda for Peace," Report of the Secretary-General, UN doc. A/47/277 – S/24111, 3 Jan.

Boyd, J. 1966. "Cyprus: Episode in Peacekeeping," *International Organization*, 20(1): 1-17.

Bremer, S. A. 1992. "Dangerous Dyads: Conditions Affecting the Likelihood of Interstate War, 1816-1965," *Journal of Conflict Resolution*, 36(2): 309-341.

Brown, H. 1983. *Thinking about National Security*, Boulder: Westview.

Buhaug, H. 2006. "Relative Capability and Rebel Objective in Civil War," *Journal of Peace Research*, 43(6): 691-708.

Buhaug, H., and Gates, S. 2002. "The Geography of Civil War," *Journal of Peace Research*, 39(4): 417-433.

Buhaug, H., Gates, S., and Lujala, P. 2009. "Geography, Rebel Capability, and the Duration of Civil Conflict," *Journal of Conflict Resolution*, 53(4): 544-569.

Bures, O. 2007. "Wanted: A Mid-Range Theory of International Peacekeeping," *International Studies Review*, 9(3): 407-436.

Burg, S., and Shoup, P. 1999. *The War in Bosnia-Herzegovina: Ethnic Conflict and International Intervention*, Armonk: M.E. Sharpe.

Caplan, R. 2004. "Partner or Patron? International Civil Administration and Local Capacity-Building," *International Peacekeeping*, 11(2): 229-247.

Carnahan, M., Durch, W., and Gilmore, s. 2006. *Economic Impact of Peacekeeping*, New York: UN.

Caspersen, N. 2010. *Contested Nationalism: Serb Elite Rivalry in Croatia and Bosnia in the 1990s*, New York: Berghahn Books.

Celador, G. C. 2005. "Police Reform: Peacebuilding through 'Democratic Policing'?" *International Peacekeeping*, 12(3): 364-376.

Center of Military History. 2003. *United States Forces, Somalia After Action Report and Historical Overview: The United States in Somalia, 1992-1994*, Washington, DC: Center of Military History U.S. Army.

Central Intelligence Agency. 2002. *Balkan Battlegrounds: A Military History of the Yugoslav Conflict: 1990-1995*, Washington, DC: Central Intelligence Agency Office of Russian and European Analysis.

Chesterman, S. 2004. *You, the People: the United Nations, Transitional Administration, and State-Building*, Oxford: Oxford University Press.

Christia, F. 2012. *Alliance Formation in Civil Wars*, Cambridge: Cambridge University Press.

Clarke, W. 1993. "Debacle in Somalia: Failure of the Collective Response," in Damrosch, L. F., ed. *Enforcing Restraint: Collective Intervention in International Conflict*, New York: Council on Foreign Relations Press.

Clarke, W., and Herbst, J. 1997. *Learning from Somalia: The Lessons of Armed Humanitarian Intervention*, New York: Westview Press.

Collins, J. 1998. *Military Geography for Professionals and the Public*, Washington, DC:

National Defense University Press.

Congressional Budget Office. 1979. *Strengthening NATO*, Washington, DC: Government Printing Office.

Cortell, A., and Davis, J., Jr. 1996. "How Do International Institutions Matter? The Domestic of International Rules and Norms," *International Studies Quarterly*, 40(3): 451-478.

Cox, R. 1981. "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory," *Millennium – Journal of International Studies*, 10(2): 126-155.

Crawford, D. 1991. *Conventional Armed Forces in Europe: An Overview of Key Treaty Elements*, Bethesda: US Army Center for Army Analysis.

Davis, P. 1996. *Aggregation, Disaggregation, and the 3:1 Rule in Ground Combat*, Santa Monica: RAND.

Davis, P., Howe, R. D., Kugler, R. L., and Wild, W. G. 1989. *Variables Affecting Central Region Stability: The "Operational Minimum" and Other Issues at Low Force Levels*, Santa Monica: RAND.

de Coning, C. 2008. *Coherence and coordination in United Nations Peacebuilding: A Norwegian Perspective*, Oslo: UNPI.

Diehl, P. 1994. *International Peacekeeping*, revised edition, Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Diehl, P. F. 2008. *Peace Operations*, Cambridge: Polity.

Doamond, L., and McDonald, J. 1996. *Multi-Track Diplomacy: A System Approach to Peace*, West Hartford: Kumarian Press.

Donald, D. 2002. "Neutrality, Impartiality and UN Peacekeeping at the Beginning of the 21st Century," International Peacekeeping, 9(4): 21-38.

Donald, D. 2003. "Neutral is Not Impartial: The Confusing Legacy of Traditional Peace Operations," *Armed Forces and Society*, 29(3): 415-448.

Donnelly, J. 2000. *Realism and International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.

Downs, G., and Stedman, S. 2002. "Evaluation Issues in Peace Implementation," in Stedman, J., and Rothchild, D., and Cousens, E. M., eds. *Ending Civil Wars: The*

Implementation of Peace Agreements, Boulder: Lynne Rienner, pp. 43-69.

Doyle, M., and Sambanis, N. 2000. "International Peacebuilding: A Theoretical and Quantitative Analysis," *American Political Science Review*, 94(4): 779-801.

Doyle, M., and Sambanis, N. 2006. *Making War and building Peace: United Nations Peace Operations*, Princeton: Princeton University Press.

DPKO. 2003. *Handbook on United Nations Multidimensional Peacekeeping Operations*, New York: DPKO Best Practice Unit.

Dunnigan, J. F., and Martel, W. 1987. *How to Stop a War*, New York: Curtis Brown.（北詰洋一訳『戦争回避のテクノロジー』河出書房新社、1990 年）

Dupuy, T. 1985. *Numbers, Predictions and War: Using History to Evaluate and Predict the Outcome of Armed Conflict*, Rev. Fairfax: HERO Books.

Dupuy, T. 1987. *Understanding War: History and Theory of Combat*, New York: Paragon House Publishers.

Dupuy, T. 1989. "Combat Data and the 3:1 Rule," *International Security*, 14(1): 195-201.

Dupuy, T., Lyons, V., Hayes, G., Andrews, J., and Martell, P. 1976. *A Study of Breakthrough Operations*, Fairfax: Historical Evaluation and Research Organization.

Dwan, R., ed. 2002. *Executive Policing: Enforcing the Law in Peace Operations*, SIPRI Research Report No. 16, Oxford: Oxford University.

Eckstein, H. 1975. "Case Study and Theory in Political Science," in Greenstein, F., and Polsby, N., eds. *Handbook of Political Science*, vol. 7, Reading: Addison-Wesley.

Economides, S., and Taylor, P. 2007(1996). "Former Yugoslavia," in Berdal, M., and Economides, S., eds. *United Nations Interventionism, 1991-2004*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 65-107.

Epstein, J. 1988. "Dynamic Analysis and the Conventional Balance in Europe," *International Security*, 12(4): 154-165.

Epstein, J. 1989. "The 3:1 Rule, the Adaptive Dynamic Model, and the Future of Security Studies," *International Security*, 13(4): 90-127.

Eriksson, P. 1997. "Intelligence in Peacekeeping Operations," *International Journal of Intelligence and Counterintelligence*, 10(1): 1-18.

Fearon, J. 1997. "The Offence-Defense Balance and War since 1648," Paper presented at the Annual Meetings of the International Studies Association.

Findlay, T. 1995. *Cambodia: The Legacy and Lessons of UNTAC*, Oxford: Oxford University Press.

Findlay, T. 2002. *The Use of Force in UN Peace Operations*, Oxford: Oxford University Press.

Flyvbjerg, B. 2006. "Five Misunderstanding about Case-Study Research," *Qualitative Inquiry*, 12(2): 219-245.

Fortna, V. P. 2008. *Does Peacekeeping Work?：Shaping Belligerents Choices after Civil War*, Princeton: Princeton University Press.

Fortna, V., and Howard, L. 2008. "Pitfalls and Prospects in the Peacekeeping Literature," *Annual Review of Political Science*, 11: 283-301.

Frieden, J. A. 1991. "Invested Interest," *International Organization*, 45(4): 425-451.

Gartner, S. 2008. "The Multiple Effects of Casualties on Public Support for War: An Experimental Approach," *American Political Science Review*, 102(1): 95-106.

Gartner, S., and Segura, G. 1998. "War, Casualties, Public Opinion," *Journal of Conflict Resolution*, 42(3): 278-300.

Gartner, S., and Segura, G. 1998. "War, Casualties, and Public Opinion," *Journal of Conflict Resolution*, 42(3): 278-300.

George, A., and Bennett, A. 2005. *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*, Massachusetts: MIT Press.

Gerring, J. 2004. "What Is Case Study and What Is It Good for?" *American Political Science Review*, 98(2): 341-354.

Giegerich, B., and Wallace, W. 2004. "Not Such a Soft Power: The External Deployment of European Forces," *International Peacekeeping*, 46(2): 163-182.

Glaser, C. and Kaufmann, C. 1998. "What Is the Offense-Defense Balance and How Can We Measure It?" *International Security*, 22(4): 44-82.

Goldstein, J. and R. O. Keohane, ed. 1993. *Ideas and Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change*, Ithaca: Cornell University Press.

Goulding, M. 2003. *Peacemonger*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.（マラッ

ク・グールディング『国連の平和外交』幡新大実訳、東信堂、2005 年）

Gray, C. 1981. “National Style in Strategy: The American Example,” *International Security*, 6(2): 21-47.

Greig, J. M., and Diehl, P. 2005. “The Peacekeeping-Peacemaking Dilemma,” *International Studies Quarterly*, 49(4): 621-646.

Grieco, J. 1988a. “Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism,” *International Organization*, 42(3): 485-507.

Grieco, J. 1988b. “Realist Theory and the Problem of International Cooperation,” *Journal of Politics*, 50(3): 600-624.

Hammarskjöld, D. 1958. “Summary Study of the Experience Derived from the Establishment and Operation of the Force,” Report of the Secretary-General, UN Document, A/3943, 9 Oct.

Helmbold, D. 1990. *Rates of Advance in Historical Land Combat Operations*, Bethesda: U.S. Army Concepts Analysis Agency.

Hillen, J. 2000. *Blue Helmets: The Strategy of UN Military Operations*, 2nd edition, Washington, DC: Brassey’s.

Hirst, P. 2001. *War and Power in the Twenty-First Century*, Cambridge: Polity.

Hoare, M. 2004. *How Bosnia Armed*, London: Saqi Books.

Hopf, T. 1991. “Polarity, the Offense-Defense Balance, and War,” *American Political Science Review*, 85(2): 475-493.

福田菊『国連とＰＫＯ』東信堂、第 2 版、1994 年

International Institute for Strategic Studies. *Military Balance*, London: International Institute for Strategic Studies.

Ikenberry, J. 2001. *After Victory: Institutions, Strategic Restraint, and the Rebuilding of Order after Major Wars*, Princeton: Princeton University Press.

Jervis, R. 1978. “Cooperation under the Security Dilemma,” *World Politics*, 30(2): 167-214.

Jervis, R. 1988. “Realism, Game Theory, and Cooperation,” *World Politics*, 40(3): 317-349.

Johanstone, I. 2006. “Dilemmas of Robust Peace Operations,” in *Annual Review of*

Global Peace Operations 2006, Boulder: Lynne Rienner, pp. 1-17.

Johnston, P. 1997. "No Cloak and Dagger Required: Intelligence Support to UN Peacekeeping," *Intelligence and National Security*, 12(4): 102-112.

Johnstone, I. 2004. "US-UN Relations after Iraq: The End of the World (Order) as We Know It?" *European Journal of International Law*, 15(4): 813-838.

Jones, B. 2007. "Rwanda," Berdal, M., and Economides, S., eds. *United Nations Interventionism, 1991-2004*, Cambridge: Cambridge University Press.

Judah, T. 1999. *The Serbs: History, Myth and the Destruction of Yugoslavia*, 2nd edition. New Haven: Yale University Press.

Kaldor, M. 1999. *New and Old Wars*, Cambridge: Polity.

Kaldor, M. 2013. "In Defense of New Wars," *Stability*, 2(1): 1-16.

Katzenstein, P., ed. 1978. *Between Power and Plenty*, Madison: University of Wisconsin Press.

Keohane, R. O. 1984. *After Hegemony: Cooperation and Discord*, Boulder: Westview.

Kneece, R. R., Jr., Adesnik, D., Dechant, J. A., Fitzsimmons, M. F., Fries, A., and Tillman, M. E. 2010. *Force Sizing for Stability Operations*, Alexandria: Institute for Defense Analyses.

Ku, C., and Jacobson, H. K. 2003. "Broaching the Issues," in Ku, C., and Jacobson, H. K., eds. *Democratic Accountability and the Use of Force in International Law*, Cambridge: Cambridge University Press.

Larson, E. 1996. *Casualties and Consensus: the Historical Role of Casualties in Domestic Support for U.S. Military Operations*, Santa Monica: RAND.

Lederach, J. 1997. *Building Peace: Sustainable Reconciliation in Divided Societies*, Washington, DC: United States Institute of Peace.

Levy, J. 1984. "The Offensive/Defensive Balance of Military Technology: A Theoretical and Historical Analysis," *International Studies Quarterly*, 28(2): 219-38.

Liddell Hart, B. 1960. "The Ratio of Troops to Space," *Military Review*, 40(1): 3-11.

Lovelock, R. 2002. "The Evolution of Peace Operations Doctrine," *Joint Force Quarterly*, 30(Spring): 67-73.

Lowe, V., Roberts, A., Welsh, J., and Zaum, D. 2008. "Introduction," in Lowe, V., Roberts,

A., Welsh, J., and Zaum, D., eds. *The United Nations Security Council and War*, Oxford: Oxford University Press, pp. 1-58.

Luttwak, E. 1980/1981. "The Operational Level of War," *International Security*, 5(3): 61-79.

Luttwak, E. 1983. "Attrition, Relational Maneuver, and the Military Balance," *International Security*, 8(2): 176-179.

Luttwak, E. 2003. *Strategy: The Logic of War and Peace*, revised edition. New York: Belknap Press.

Lynn Jones, S. 1995. "Offense-Defense Theory and Its Critics," *Security Studies*, 4(4): 660-91.

Marten, K. Z. 2004. *Enforcing the Peace: Learning from the Imperial Past*, New York: Columbia University Press.

Mayall, J., ed. 1996. *The New Interventionism, 1991-1994*, Cambridge: Cambridge University Press.

McColl, R. 1967. "A Political Geography of Revolution: China, Vietnam and Thailand," *Journal of Conflict Resolution*, 11(2): 153-167.

McQuie, R. 1993a. "Force Multiplier," in Dupuy, T., ed. *International Military and Defense Encyclopedia*, New York: Brassey's, pp. 975-976.

McQuie, R. 1993b. "Force Ratio," in Dupuy, T. N., eds. *International Military and Defense Encyclopedia*, New York: Brassey's, pp. 976-978.

Mearsheimer, J. 1982. "Why the Soviets Can't Win Quickly in Central Europe," *International Security*, 7(1): 3-39.

Mearsheimer, J. 1983. *Conventional Deterrence*, Ithaca: Cornell University Press.

Mearsheimer, J. 1989. "Assessing the Conventional Balance: The 3:1 Rule and Its Critics," *International Security*, 13(4): 54-89.

Mearsheimer, J. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: W. W. Norton.
（ジョン・ミアシャイマー『大国政治の悲劇』奥山真司訳、五月書房、2007 年）

Merritt, R. and Zinnes, D. 1989. "Alternative Indexes of National Power," in Stoll, R. and Ward, M., eds. *Power in World Politics*, Boulder: Lynne Rienner, pp. 11-28.

Morgenthau, H. 1978. Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace, 5th

edition, New York: Alfred A. Knopf.（ハンス・モーゲンソー『国際政治』現代平和研究会訳、福村出版、1998 年）

Most, B., and Starr, H. 1989. *Inquiry, Logic and International Politics*, Columbia: University of South Carolina Press.

Most, B., and Starr, H. 1980. "Diffusion, Reinforcement, Geopolitics, and the Spread of War," *American Political Science Review*, 74(4): 932-946.

Nilsson, M. 2012. "Offense-Defense Balance, War Duration, and the Security Dilemma," *Journal of Conflict Resolution*, 56(3): 467-489.

Niou, E. 1990. "Stability in Anarchic International System," *American Political Science Review*, 84(4): 1207-1234.

Niou, E. M. S., and Ordeshook, P. C. 1986. "A Theory of the Balance of Power in International Systems," *Journal of Conflict Resolution*, 30(4): 685-715.

Niou, E., Ordeshook, P., and Rose, G. 1989. *The Balance of Power*, Cambridge: Cambridge University Press.

Niou, E., and Ordeshook, P. 1986. "A Theory of the Balance of Power in International Systems," *Journal of Conflict Resolution*, 30(4): 685-715.

O'Ballance, E. 1995. *Civil War in Bosnia, 1992-1994*, New York: St. Martin's Press.

大島直政『複合民族国家キプロスの悲劇』新潮社、1986 年

O'Hanlon, M., and Singer, P. W. "The Humanitarian Transformation: Expanding Global Intervention Capacity," *Survival*, 46(1): 77-100.

Owen, R., ed. 2000. *Deliberate Force: A Case Study in Effective Air Campaigning*, Maxwell, A.L.: U.S. Air

Owen, R. J. 1997a. "The Balkans Air Campaign Study," *Airpower Journal*, Summer 11(2): 4-24.

Owen, R. J. 1997b. "The Balkans Air Campaign Study," *Airpower Journal*, Summer 11(3): 6-26.

Paris, R. 1997. "Peacebuilding and the Limits of Liberal Internationalism," *International Security*, 22(2): 54-89.

Paris, R. 2000. "Broadening the Study of Peace Operations," *International Studies Review*, 2(3): 27-44.

Paris, R. 2002. "International Peacebuilding and the Mission Civilisatrice," *Review of International Studies*, 28(4): 637-656.

Paris, R. 2003. "Peacekeeping and the Constraints of Global Culture," *European Journal of International Relations*, 9(3): 441-473.

Paris, R. 2004. *At War's End: Building Peace after Civil Conflict*, Cambridge: Cambridge University Press.

Perry, W. J. 1989. "Defense Technology," in Clark, A., and Lilley, J., eds. *Defense Technology*, New York: Praeger, pp. 23-30.

Posen, B. 1984. *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany Between the World Wars*, Ithaca: Cornell University Press.

Posen, B. 1984/85. "Measuring the European Conventional Balance: Coping with Complexity in Threat Assessment," *International Security*, 3(8): 47-88.

Posen, B. 1993. "Ethnic Conflict and Security Dilemma," *Survival*, 35(1): 27-47.

Powell, R. 1993. "Guns, Butter, and Anarchy," *American Political Science Review*, 87(1): 115-132.

Powell, R. 1994. "Anarchy in International Relations" *International Organization*, 48(2): 313-344.

Powell, R. 1999. *In the Shadow of Power: States and Strategy in International Politics*, Princeton: Princeton University Press.

Pugh, M. 2004. "Peacekeeping and Critical Theory," *International Peacekeeping*, 11(1): 39-58.

Quester, G. 1977. *Offense and Defense in the International System*, New York: John Wiley.

Quinlivan, J. T. 2003. "Burden of Victory: The Painful Arithmetic of Stability Operations," *RAND Review*, 27(2): 28-29.

Reychler, L. 2010. "Peacemaking, Peacekeeping, and Peacebuilding," in Denemark, R. A., ed. *The International Studies Encyclopedia*, Oxford: Wiley-Blackwell, pp. 5604-5626.

Reiter, D., and Stam, A. 2002. *Democracies at War*, Princeton, N.J.: Princeton Universtiy Press.

Richmond, O. 2002. *Maintaining Order, Making Peace*, Basingstoke: Palgrave-Macmillan.

Richmond, O. 2004. "UN Peace Operations and the Dilemmas of the Peacebuilding Consensus," International Peacekeeping, 11(1): 83-101.

Roberts, A. 2008. "Proposals for UN Standing Forces: History, Tasks and Obstacles," in Lowe, V., Roberts, A., Welsh, J., and Zaum, D., eds. *The United Nations Security Council and War*, Oxford: Oxford University Press, pp. 99-130.

Rogowski, R. 1989. *Commerce and Coalition*, Princeton: Princeton University Press.

Rosecrance, R. 1986. *The Rise of the Trading State*, New York: Basic Books.

Russett, B. and Oneal, J. 2001. *Triangulating Peace: Democracy, Interdependence, and International Organizations*, New York: W. W. Norton.

Ryan, S. 2000. "United Nations Peacekeeping: A Matter of Principles?" in Ramsbotham, O., and Woodhouse, T., eds. *Peacekeeping and Conflict Resolution*, Portland, OR Frank Cass, pp. 27-47.

佐原徹哉『ボスニア内戦』有志舎、2008 年

Schweller, R. 2004. "Unanswered Threats: A Neoclassical Realist Theory of Underbalancing," *International Security*, 29(2): 159-201.

Schweller, R. 2008. *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance of Power*, Princeton: Princeton University Press.

Seybolt, T. 2007. *Humanitarian Military Intervention: The Conditions for Success and Failure*, New York: Oxford University Press.

Shalikashvili, J. 1997. *Joint Military Operations Historical Collection*, Washington, DC: Government Printing Office.

Shrader, C. 2003. *The Muslim-Croat Civil War in Central Bosnia: A Military History, 1992-1994*, College Station: Texas A&M University Press.

Silber, L., and Little, A. 1997. *Yugoslavia: Death of a Nation*, New York: Penguin Books.

Singer, J., and Small, M. 1994. "Correlates of War Project: International and Civil War Data, 1816-1992," ICPSR 9903.

Siverson, R., and Starr, H. 1991. *The Diffusion of War*, Ann Arbor: University of Michigan Press.

Small, M., and Singer, D. 1982. *Resort to Arms: International and Civil War, 1816-1980*, Beverly Hills: Sage.

Smith, R. 2008. "The Security Council and the Bosnian Conflict: A Practitioner's View," in Lowe, V., Roberts, A., Welsh, J., and Zaum, D., eds. *The United Nations Security Council and War*, Oxford: Oxford University Press, 442-451.

Snyder, J. 1984. *The Ideology of the Offensive: Military Decision Making and the Disasters of 1914*, Ithaca: Cornell University Press.

Stedman, S. 1997. "Spoiler Problems in Peace Processes," *International Security*, 22(2): 5-53.

Stenga, J. 1970. "UN Peace-Keeping: The Cyprus Venture," *Journal of Peace Research*, 7(1): 1-16.

Stephens, D. 2005. "The Lawful Use of Force by Peacekeeping Forces: The Tactical Imperative," *International Peacekeeping*, 12(2): 157-172.

Stephenson, C. 2010. "Peace Research/Peace Studies: A Twentieth Century Intellectual History," Denemark, R., eds. *The International Studies Encyclopedia*, Oxford: Wiley-Blackwell, pp. 5579-5604.

Sudetic, C. 1998. *Blood and Vengeance: One Family's Story of the War in Bosnia*, New York: Norton.

Terry, F. 2013. *Condemned to Repeat? : The Paradox of Humanitarian Action*, Ithaca: Cornell University Press.

Thompson, J., and Gantz, N. 1987. *Conventional Arms Control Revisited*, Santa Monica: RAND.

浦野起央編著『２０世紀世界紛争辞典』三省堂、2000 年

United Nations. 1990. *The Blue Helmets: A Review of United Nations Peace-Keeping*, New York: United Nations Department of Public Information.

U.S. Department of Defense. 2007. *Joint Publication, 3-07.3: Peace Operations*, Washington, DC: Government Printing Office.

Van Evera, S. 1984. "The Cult of the Offensive and the Origins of the First World War," *International Security*, 9(1): 58-107.

Van Evera, S. 1987. *Guide to Methods for Students of Political Science*, Ithaca: Cornell

University Press.（スティーヴン・ヴァン・エヴェラ『政治学のリサーチ・メソッド』野口和彦訳、勁草書房、2009 年）

Van Evera, S. 1998. “Offense, Defense, and the Causes of War,” *International Security*, 22(4): 5-43.

Van Evara, S. 1999. *Causes of War: The Structure of Power and the Roots of Conflict*, Ithaca: Cornell University Press.

Wagner, R. H. 1994. “Peace, War, and the Balance of Power,” *American Political Science Review*, 88(3): 593-607.

Walt, S. 1987. *Origins of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press.

Waltz, K. 1959. *Man, the State and War: A Theoretical Analysis*, New York: Columbia University Press.

Waltz, K. 1979. *Theory of International Politics*, Reading: Addison-Wesley.（ケネス・ウォルツ『国際政治の理論』河野勝、岡垣知子訳、勁草書房、2010 年）

Wendt, A. 1987. “The Agent-Structure Problem in International Relations Theory,” *International Organization*, 41(3): 335-370.

Wendt, A. 1992. “Anarchy is What States Make of It,” *International Organization*, 46(): 391-425.

Wilkinson, P. 2000. “Sharpening the Weapons of Peace: Peace Support Operations and Complex Emergencies,” *International Peacekeeping*, 7(1): 61-79.

Williams, P. 2004. “Peace Operations and the International Financial Institutions: Insights from Rwanda and Sierra Leone,” *International Peacekeeping*, 11(1): 103-123.

Williams, P. 2010. “Peace Operations,” Denemark, R. A., ed. *The International Studies Encyclopedia*, Oxford: Wiley-Blackwell, pp. 5551-5578.

Wittman, D. 1979. “How a War Ends: A Rational Model Approach,” *Journal of Conflict Resolution*, 23(4): 743-763.

Wohlforth, W. 1993. *The Elusive Balance: Power and Perceptions during the Cold War*, Ithaca: Cornell University Press.

Woodhouse, T., and Ramsbotham, O. 2005. “Cosmopolitan Peacekeeping and the Globalization of Security,” *International Peacekeeping*, 12(2): 139-56.

Woodward, S. 1995. *Balkan Tragedy: Chaos and Dissolution after the Cold War*, Washington, D.C.: The Brookings Institution.

横田洋三編『国連による平和と安全の維持』国際書院、2002 年

Zartman, W. 1995. *Elusive Peace: Negotiating an End to Civil War*, Washington, DC: Brookings Institution.

Zinnes, D. 1967. "An Analytical Study of the Balance of Power Theories," *Journal of Peace Research*, 4(3): 270-288.